

建設企業情報等整備検討事業に関する
調査研究報告書

平成元年 3 月

委託者 (財)建設業振興基金

受託者 北保証サービス(株)
(株)建設経営サービス
(株)建設総合サービス

はしがき

本報告書は、(財)建設業振興基金からの委託により、北保証サービス(株)、(株)建設経営サービス及び(株)建設総合サービスの三社が共同して行った調査研究の結果をまとめたものである。

建設企業の情報整備は、一つには、元請、下請間及び建設企業と建設関連企業との間での取引に関して相手企業の状況把握を容易にし、より合理的な契約関係の確立に資するという意義がある。又、企業情報の整備、公開を通じて、より良い建設企業を広く一般に紹介することにより、各建設企業に対して企業経営改善へのインセンティブを与えることができる。そして最後に、企業等情報に関する収集、加工、活用について、より高度な内容及びソフト等を整備、提供することにより、建設業における情報化社会への対応に資することができるとともに、各企業レベルでの情報化あるいはOA化への取組を支援することができると考えられる。

この調査研究は、建設企業、建設関連企業及びその他の企業に対するアンケート及びヒヤリング等により行ったものであるが、これらの調査を行うに当たっては、上記のような点を基本的な認識としたものである。

平成元年3月

北保証サービス(株)
(株)建設経営サービス
(株)建設総合サービス

目 次

第1章 企業情報等に対するニーズ調査

1. 調査の概要等	1
2. 調査結果の概要	3
3. 建設会社、設備会社の調査結果	
(調査対象企業の概要)	6
(1)協力会社、同業他社に関する入手情報	8
(2)協力会社に関する一式書類の入手状況	14
(3)協力会社、同業他社に関する情報種類別の入手状況	20
(4)入手情報の活用状況	41
(5)協力会社等の評価方法	44
(6)協力会社及び同業他社の経営状況に関する調査方法	45
(7)協力会社、同業他社情報の重要度及び入手意欲	50
(8)情報にかかる費用に対する考え方.....	59
(9)建設企業情報の収集等に関する意見、問題点	62
(10)自社企業のPRしたい点	65
(11)ほしい情報、整備してほしい制度	66
4. 資材会社、リース会社の調査結果	
(調査対象企業の概要)	68
(1)取引建設会社及び建設業界の動向に関する入手情報	70
(2)取引建設会社に関する情報の具体的な入手状況	72
(3)建設業界の動向に関する情報の具体的な入手状況	77
(4)入手情報の活用状況	81
(5)取引関係のある建設会社の経営状況に関する調査方法	82
(6)建設企業等情報の重要度及び入手意欲	84
(7)情報にかかる費用に対する考え方.....	88
(8)建設企業情報の収集等に関する意見、問題点	90
(9)自社企業のPRしたい情報	92
(11)ほしい情報、ほしい制度等	93

第2章 ケース・スタディにみる建設企業等情報の現状と問題点

1. 調査の概要等	95
2. プレヒアリング結果	
(建設会社2社)	97
3. ヒアリング結果	
(建設会社9社)	99
(設備会社5社)	108
(設計監理会社2社)	114
(資材会社3社)	116
(不動産会社1社)	120
(鉄鋼メーカー1社)	122
(建設専門新聞社4社)	123

第3章 データベース事業の現状と問題点

1. データベース事業の発展経緯と建設業専門データベースの誕生 ..	130
2. データベース事業の位置と構造	131
3. データベースの利用形態及び利用可能なもの	136
4. ユーザの利用状況	140
5. データベース事業の課題と展望	142
6. 建設企業等が具体的に利用できるデータベース・サービス	145
7. 個々のデータベース事業者の紹介	153

付属資料

アンケート調査票	168
----------------	-----

第1章 企業情報等に対するニーズ調査

建設企業に関する情報及び建設工事に関する情報等のニーズについて、建設企業等を対象にアンケート調査を行った。この調査は、これら情報の入手状況及び情報の処理活用方法の現状と問題点ならびに今後入手したい情報等について、その内容を明らかにすることを目的としたものである。

1. 調査の概要等

(1) 調査対象企業

調査対象の選定にあたり、現在、企業情報等の収集・活用を積極的かつ計画的に行っている企業は、一定規模以上の企業であることが推察されることから、次のような基準により選出した。

業種	選定基準
建設会社	土木、建築、土木建築業の元請建設業者で完成工事高5億円以上の企業
設備会社	電気、管、空調工事の設備業者で完成工事高1億円以上の企業
資材会社	総合建設資材販売、コンクリート2次製品、鋼材、金属製品販売業者等
リース会社	(社)全国建設機械器具リース業協会の会員

(2) 調査期間

調査期間は、平成元年3月15日～3月31日である。

(3) 調査項目

本調査における調査項目及び調査内容は、建設会社及び設備会社に対するもの（調査票A）と資材会社及びリース会社に対するもの（調査票B）と2通り作成した。（付属調査票参照）

(4) 調査票の回収状況

調査期間中に回収された調査票は表1のとおり606社であり、回収率は60.6%であった。

表1 調査票の回収状況

	サンプル数（社）	有効回収数（社）	有効回収率（%）
建設会社	500	307	61.4
設備会社	250	137	54.8
資材会社	150	82	54.7
リース会社	100	80	80.0
合計	1,000	606	60.6

(5) 集計方法

この調査の集計方法は、有効回収数を集計対象として、各設問ごとに単純集計を行っている。

また、調査票中に個々の設問において一部不明確な回答があったが、当該部分については「不明」として処理した。

2. 調査結果の概要

(1) 現在、入手している建設企業に関する情報の内容

① 建設会社が入手している情報

- ・ 協力会社に関するものでは、「施工能力に関するもの」が最も多く、64.2%の企業が入手している。次いで、「技術力に関するもの」が60.9%となっている。

具体的な情報としては、「技術者、氏名、資格内容」(60.9%)、「会社概要」(57.7%)、「保有機械の種類、数等」(57.6%)をあげている企業が多い。

入手方法としては、ほとんどの情報について、「相手企業に提出を依頼している」企業が7割を超えている。

- ・ 同業他社に関するものでは、「工事実績、受注状況に関するもの」が、60.3%と最も多い。次は、「経営状況に関するもの」であるが、これは、46.6%と受注状況に比べるとかなり低いものになっている。

具体的な情報としては、「会社概要」(58.9%、一般的情報としての性格を反映したものと思われる。)、「過去の工事実績」(43.4%)、「主な受注先、関連企業、取引銀行等相手企業の取引状況」(42.0%)が多い。

入手方法は、情報の種類により多少のバラツキはあるものの、「市販されている企業年鑑を使用する」、「同業他社、下請企業から入手する」としている企業が多い。

② 設備会社が入手している情報

- ・ 協力会社に関するものは、「技術力に関するもの」と回答した企業が70.8%と7割を超えている。次いで、「施工能力に関するもの」が56.9%となっている。

具体的な情報としては、「技術者、氏名、資格内容」が59.9%と約6割の企業が入手していると回答している。

入手方法としては、建設企業と同様に「相手企業に提出を依頼する」と回答した企業が、最も多い。

- ・ 同業他社に関するものでは、「工事実績、受注状況に関するもの」が57.7%と最も多く、次いで、

「経営状況に関するもの」が45.3%となっている。

具体的な情報としては、「会社概要」(53.3%)、「過去の工事实績」(43.8%)となっている。

入手方法は、「市販されている企業年鑑を利用する」、「同業他社、下請企業から入手する」とした企業の割合が高くなっている。

③ 資材会社が入手している情報

資材会社が入手している建設企業に関する情報は、「経営状況（財務状態）に関するもの」(64.6%)、「主な受注先、関連企業等の取引関係」(58.5%)、「工事实績、受注状況に関するもの」(57.3%)が多い。

具体的な情報としては、「建設会社の工事受注状況」が最も多く、79.8%の企業が入手している。又、この情報の入手方法としては、「建設関連新聞から入手する」とした企業が80.0%であった。

④ リース会社が入手している情報

リース会社が入手している建設企業の情報は、「工事实績、受注状況に関するもの」(67.5%)、「経営状況（財務状態）に関するもの」(65.0%)が多い。

具体的な情報としては、「建設会社の工事受注状況」が最も多く、86.3%の企業が入手している。又、この情報の入手方法は、「建設関連新聞から入手する」とした企業が、91.3%であった。

(2) 入手した情報の活用状況

① 建設会社、設備会社での状況

建設会社及び設備会社に対しては、下請発注選定、下請指導及び営業活動における活用状況について質問したが、すべてに対して「参考程度に集めている」とした企業が6割を超えており、「大いに活用している」と回答した企業は2割前後しかなかった。

② 資材会社、リース会社での状況

資材会社、リース会社に対しては、自社の経営計画、営業活動及び取引先の信用状況把握における活用状況を質問したが、営業活動には6～7割の企業が「大いに活用している」と回答し、建設会社及び設備会社とは対照的であった。又、取引先の信用状況把握でも約5割の企業が「大いに活用している」と回答している。

(3) 建設会社に対する経営状況の調査

① 建設会社、設備会社における状況

建設企業に対する経営状況の調査は、建設会社及び設備会社ともに「信用不安の風聞のある取引先についてのみ行っている」とする企業が3割を超えているが、その他、なんらかの形で調査を行っている企業を含めると、全体で7割以上の企業が調査を行っている。

調査方法については、「金融機関に問い合わせる」とした企業が7～8割となっている。

② 資材会社、リース会社における状況

資材会社及びリース会社では、建設会社及び設備会社に比べて調査を行っている企業の割合が高く、9割以上の企業が調査を行っている。

(4) 情報にかかる費用に対する考え方

情報にかかる費用について、「相応の代価を払っても入手する必要があると考えている」企業は、建設会社で31.9%、設備会社で17.5%、資材会社で62.2%、リース会社で58.8%と業種によりかなりのバラツキがみられる。

(5) 情報収集に関する意見、問題点

建設会社、設備会社、資材会社及びリース会社ともに最も多いのが、「なかなか詳細な情報が得られない」で、次いで、「タイムリーな情報が得られない」、「業界統一基準による評価システムがほしい」（資材会社及びリース会社では、「取引先の財務状況を一括して評価する機関がほしい」）であった。

3. 建設会社、設備会社の調査結果

調査対象企業の概要

ここでは、今回の調査において集計対象となった企業の概要、すなわち調査対象企業の資本金、完成工事高、元請工事比率、公共工事比率について概説する。

① 資本金の分布（調査対象企業の企業形態は全て法人企業である）

- 建設会社は 2,000～5,000万円未満の企業が 135社（44.0%）と最も多く、5,000～1億円未満の企業（21.8%）と1億円以上の企業（16.9%）を合わせると全体の8割以上を占めている。
- 設備会社は 1,000～2,000万円未満の企業が49社（35.8%）と最も多く、2,000～5,000万円未満の企業（35.0%）を合わせると全体の7割以上を占めている。

図-1 建設会社の資本金分布

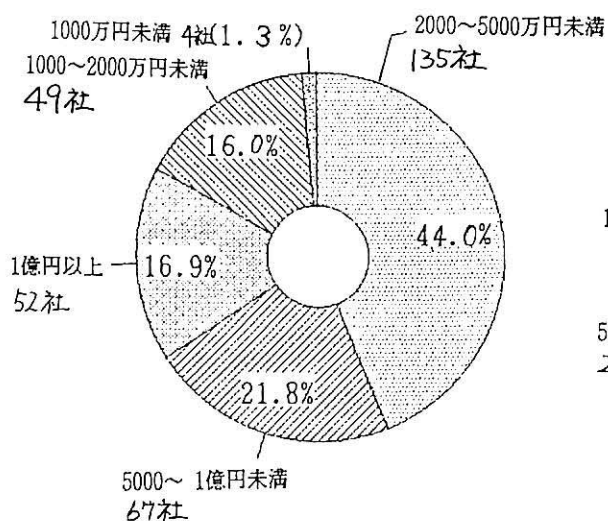
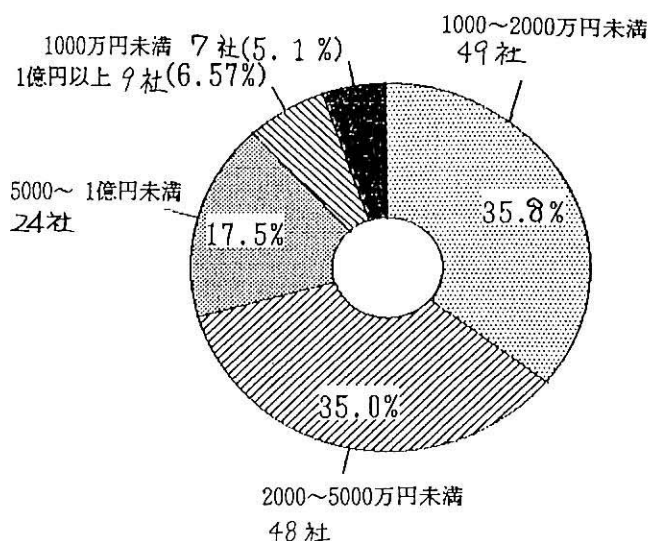


図-2 設備会社の資本金分布



② 完成工事高の分布

- 建設会社は20～50億円未満の企業89社（29.0%）、10～20億円未満の企業78社（25.4%）でこれらの階層の合計が全体の半数以上を占めている。
- 設備会社は10億円未満の企業が79社（57.7%）と過半数を占め、次いで10～20億円未満の企業33社（24.1%）でこれらの階層を合わせると全体の8割以上を占めている。

図-3 建設会社の完成工事高分布

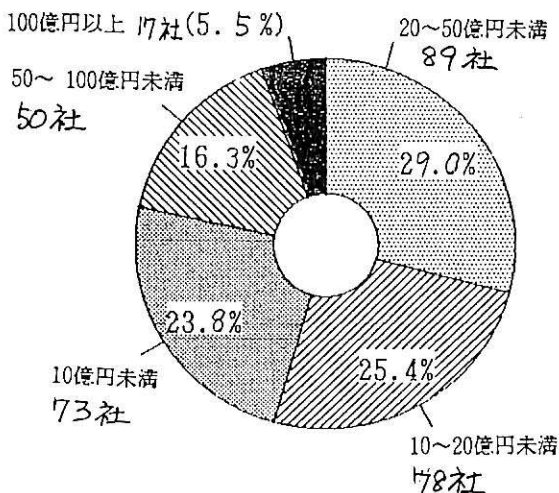
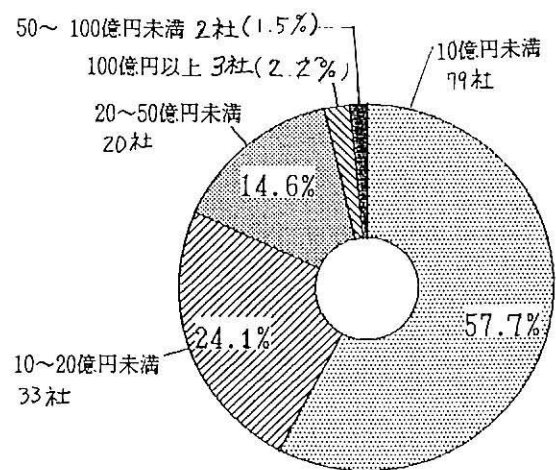


図-4 設備会社の完成工事高分布



③ 公共工事比率、元請工事比率

完成工事高に占める公共工事の割合は、建設会社は平均58.9%、設備会社は平均34.2%であり、また元請工事の割合がそれぞれ平均82.3%、50.6%である。

表2 公共工事比率、元請工事比率

	公共割合 (%)	元請割合 (%)
建設会社	58.9	82.3
設備会社	34.2	50.6

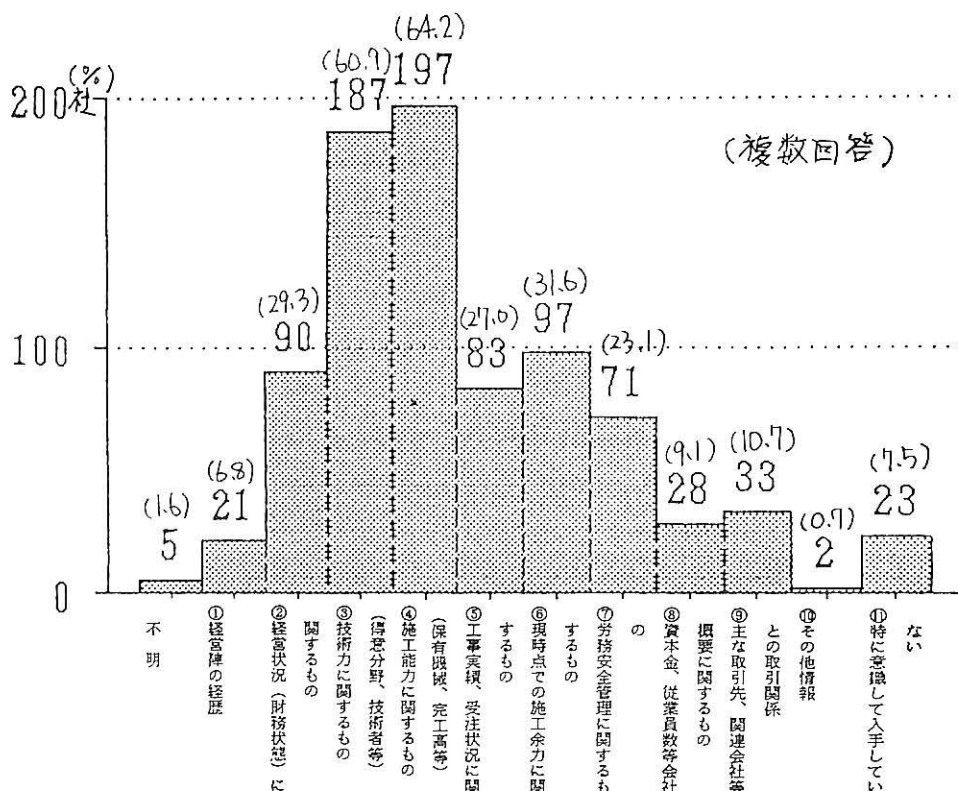
(1) 協力会社、同業他社に関する入手情報

ここでは、建設会社や設備会社が企業活動を行う上で、現在、協力会社（下請会社）や同業他社に関してどのような情報に関心を持ち入手しているかについて質問している。

① 協力会社の関するもの

○ 建設会社についてみると、「施工能力に関するもの（保有機械、完工高）」（64.2%）、「技術力に関するもの（得意分野、技術者等）」（60.9%）をそれぞれ6割以上の企業が入手しており、次いで「現時点での施工余力に関するもの」（31.6%）、「経営状況（財務状態）に関するもの」（29.3%）、「労務安全管理に関するもの」（23.1%）の順で入手している割合が高い。

図-5 建設会社が協力会社に関して集めている情報



完成工事高別にみると、「施工能力に関するもの」、「技術力に関するもの」をいずれの階層においても6～7割の企業が入手しているが、「経営状況に関するもの」は100億円以上の企業では約5割が、「現時点での施工余力」は50億円未満のすべての企業では約3割が入手していると答え、他の階層に比して多い。

表-3 集めている情報の完成工事高別分布

	不明 0	①	②	③	④	⑤
合計	1. 5 6%	6. 2 8%	29. 9 3%	60. 1 8%	64. 1 9%	27. 8 3%
10億円未満	2. 7 40. 0 0. 7%	1. 1 38. 1 2. 6%	2. 0 16. 7 4. 9%	6. 5 25. 4 15. 6%	5. 7 21. 3 13. 7%	2. 4 21. 7 5. 9%
10億円～ 20億円未満	— — —	7. 7 28. 6 2. 0%	2. 3 25. 6 7. 5%	5. 6 23. 5 14. 3%	5. 2 26. 4 16. 9%	2. 0 24. 1 6. 5%
20億円～ 50億円未満	3. 3 60. 0 1. 0%	5. 5 23. 8 1. 6%	2. 8 31. 1 9. 1%	5. 2 27. 8 16. 9%	5. 9 29. 9 19. 2%	2. 4 28. 9 9. 8%
50億円～ 100億円未満	— — —	4. 0 9. 5 0. 7%	1. 6 17. 8 5. 2%	3. 3 17. 6 10. 7%	3. 1 15. 7 10. 1%	1. 5 18. 1 4. 9%
100億円以上	— — —	— — —	8. 8 47. 1 8. 9 2. 6%	1. 0 58. 8 5. 3 3. 3%	1. 3 76. 6 6. 6 4. 2%	6. 6 35. 3 7. 2 2. 0%

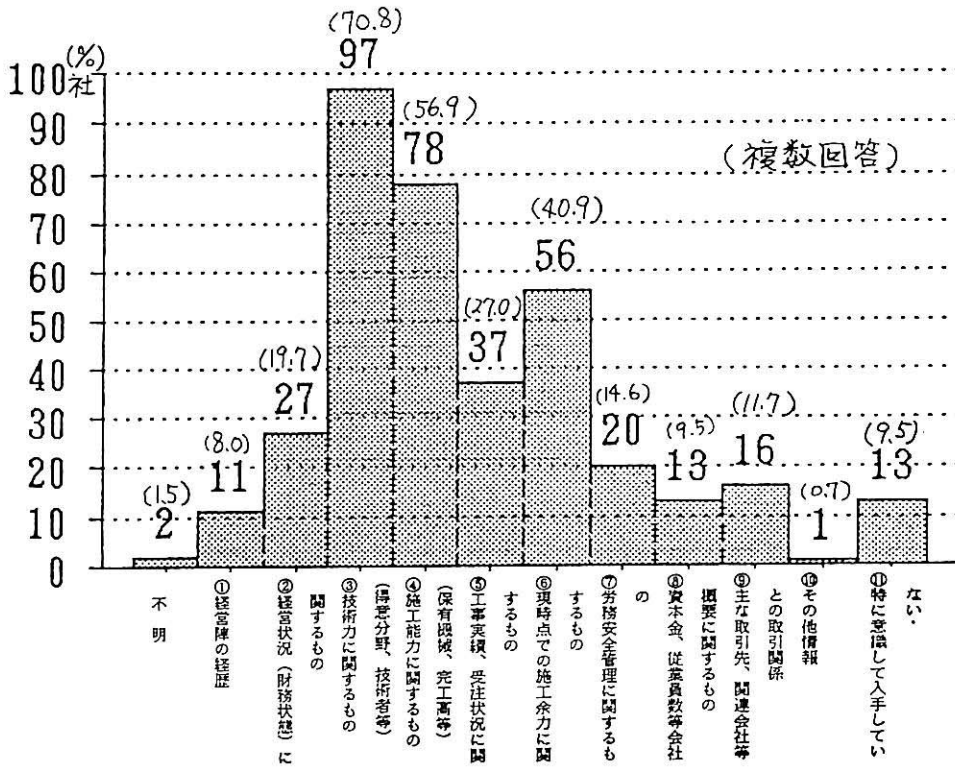
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
3. 1 9. 7 6%	2. 3 7. 1 1%	9. 2 28. 1%	1. 0 3. 3 7%	0. 7 2. 0%	7. 2 23. 5%
3. 4 25. 8 8. 1%	2. 0 21. 1 4. 9%	4. 1 10. 7 1. 0%	1. 2 27. 3 2. 9%	1. 4 50. 0 0. 3%	9. 7 30. 4 2. 3%
3. 0 30. 9 9. 8%	1. 5 21. 1 4. 9%	5. 4 17. 9 1. 6%	9. 5 27. 3 2. 9%	1. 3 50. 0 0. 3%	8. 3 34. 2 6. 6%
3. 2 33. 0 10. 4%	2. 0 28. 2 6. 5%	7. 7 25. 0 2. 3%	1. 0 11. 2 3. 3%	— — —	4. 4 17. 4 1. 3%
8. 8 9. 2 2. 6%	1. 6 22. 5 5. 2%	9. 1 32. 1 2. 9%	4. 4 12. 1 1. 3%	— — —	4. 4 17. 4 1. 3%
2. 2 11. 8 2. 1 0. 7%	5. 5 29. 7 1. 6%	4. 4 23. 5 14. 3 1. 3%	1. 1 5. 9 3. 0 0. 3%	— — —	— — —

表の見方 (以下、すべての表で同じ)

社数
ヨコ計に対する構成比
タテ計に対する構成比
回答全数に対する構成比

○ 設備会社についてみると、「技術力に関するもの」を7割の企業が答え、最も多く、ついで「施工能力に関するもの」(56.9%)、「現時点での施工余力に関するもの」(40.9%)、「工事実績、受注状況に関するもの」(27.0%)の順で入手している企業の割合が高い。

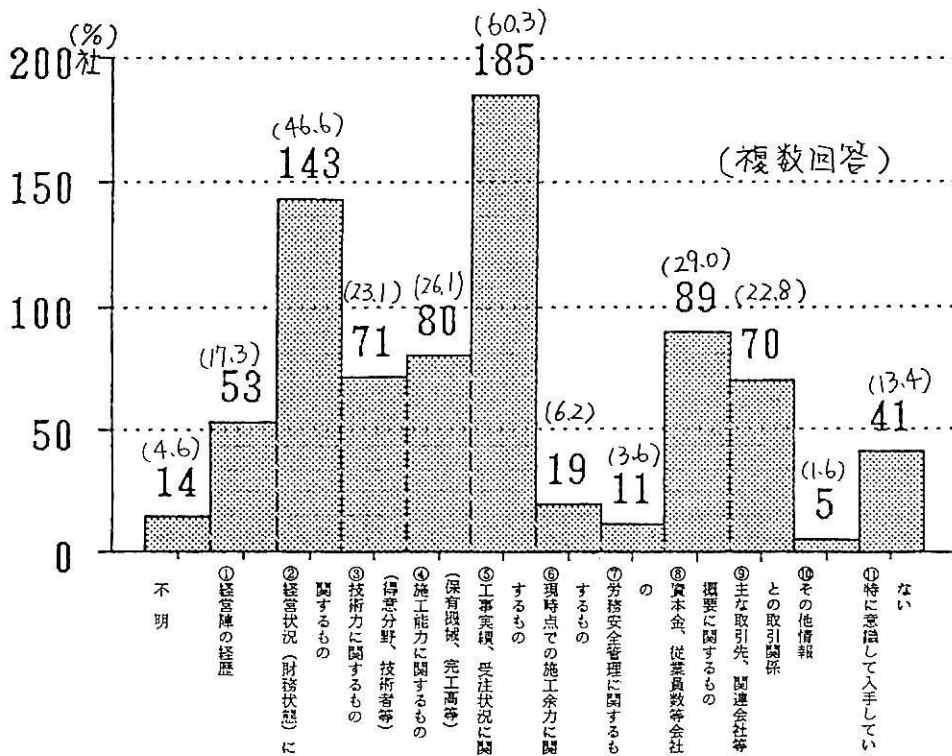
図-6 設備会社が協力会社に関して集めている情報



② 同業他社に関するもの

○ 建設会社についてみると、「工事実績、受注状況に関するもの」(60.3%)を6割の企業が入手していると答え最も多く、次いで「経営状況に関するもの」(46.6%)、「資本金、従業員数等会社概要に関するもの」(29.0%)、「施工能力に関するもの」(26.1%)の順で入手企業の割合が高い。

図-7 建設会社が同業他社に関して集めている情報



完成工事高別にみると、いずれの階層においても「工事实績、受注状況に関するもの」が最も多く、工事高に比例して入手企業の割合が多くなっている。また、「資本金、従業員数等会社概要」についても同様の傾向が窺われる。

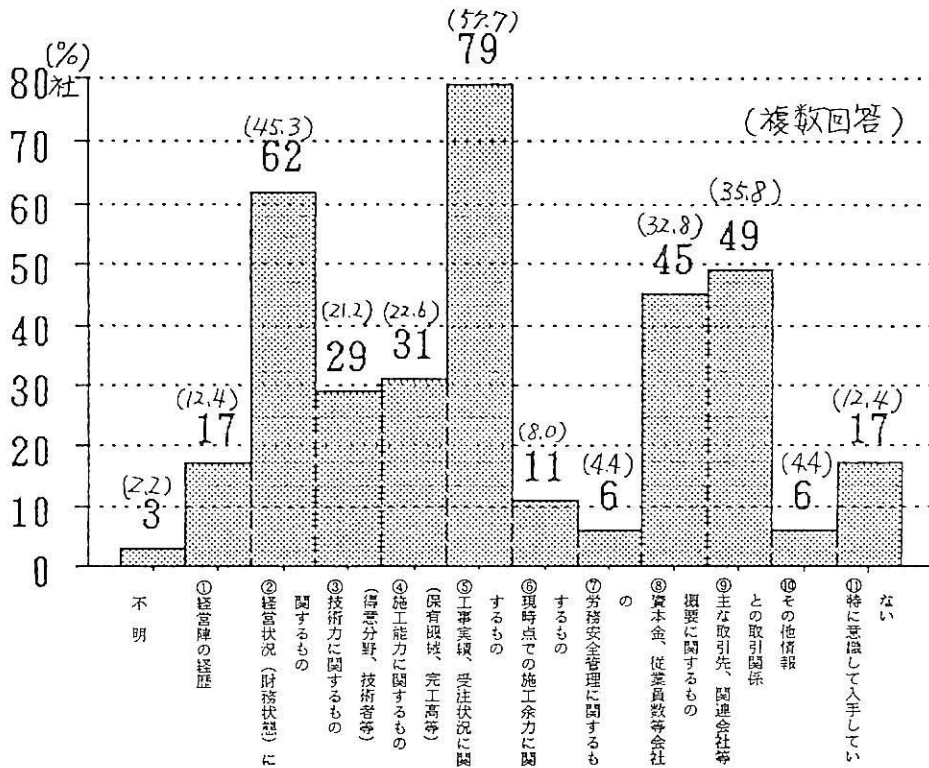
表-4 集めている情報の完成工事高別分布

	不明	0	①	②	③	④	⑤
合計	4. 14 6%	17. 53 3%	46. 143 6%	23. 71 1%	26. 80 1%	60. 185 3%	
10億円未満	5. 54 28. 65 1. 33%	21. 16 30. 22 5. 2%	32. 24 16. 92 7. 8%	35. 26 36. 66 8. 5%	30. 22 27. 55 7. 2%	54. 40 21. 66 13. 0%	
10億円～ 20億円未満	2. 2 14. 33 0. 7%	14. 11 20. 88 3. 6%	42. 33 23. 12 10. 7%	24. 19 26. 88 6. 2%	26. 21 26. 88 6. 8%	62. 49 26. 55 16. 0%	
20億円～ 50億円未満	6. 6 42. 99 2. 0%	15. 14 26. 46 4. 6%	59. 53 37. 19 17. 3%	19. 17 23. 99 5. 5%	22. 20 25. 02 6. 5%	57. 51 27. 66 16. 6%	
50億円～ 100億円未満	4. 2 14. 33 0. 7%	22. 11 20. 88 3. 6%	52. 26 18. 02 8. 5%	14. 7 9. 99 2. 3%	26. 13 16. 33 4. 2%	64. 32 17. 33 10. 4%	
100億円以上	— — —	5. 99 1. 99 0. 3%	41. 29 4. 55 2. 3%	11. 88 2. 88 0. 7%	23. 4 5. 09 1. 3%	76. 51 7. 09 4. 2%	

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
6. 19 2%	3. 11 6%	29. 89 0%	22. 70 8%	1. 5 6%	13. 41 4%
5. 54 21. 19 1. 33%	5. 54 36. 44 1. 33%	21. 16 18. 02 5. 2%	19. 14 20. 09 4. 6%	— — —	15. 11 26. 88 3. 6%
7. 6 31. 66 2. 0%	5. 4 36. 44 1. 33%	24. 19 21. 33 6. 2%	26. 21 30. 09 6. 8%	5. 4 80. 09 1. 33%	14. 11 26. 88 3. 6%
4. 4 21. 19 1. 33%	2. 2 18. 22 0. 7%	32. 29 32. 66 9. 4%	23. 21 30. 09 6. 8%	1. 1 20. 09 0. 3%	12. 11 26. 88 3. 6%
6. 3 15. 88 1. 0%	2. 1 9. 12 0. 3%	36. 18 20. 22 5. 9%	24. 12 17. 19 3. 9%	— — —	10. 5 12. 22 1. 6%
11. 2 10. 56 0. 7%	— — —	41. 7 7. 99 2. 3%	11. 2 2. 99 0. 7%	— — —	17. 3 7. 36 1. 0%

○ 設備会社についても、「工事实績、受注状況に関するもの」(57.7%)を約6割の企業が入手しているとして最も多く、次いで「経営状況に関するもの」(45.3%)、「主な取引先、関連会社等との関係」(35.8%)、「資本金、従業員数等会社概要に関するもの」(32.8%)の順となり、概ね建設会社の回答と同様の傾向を示している。

図-8 設備会社が同業他社に関して集めている情報



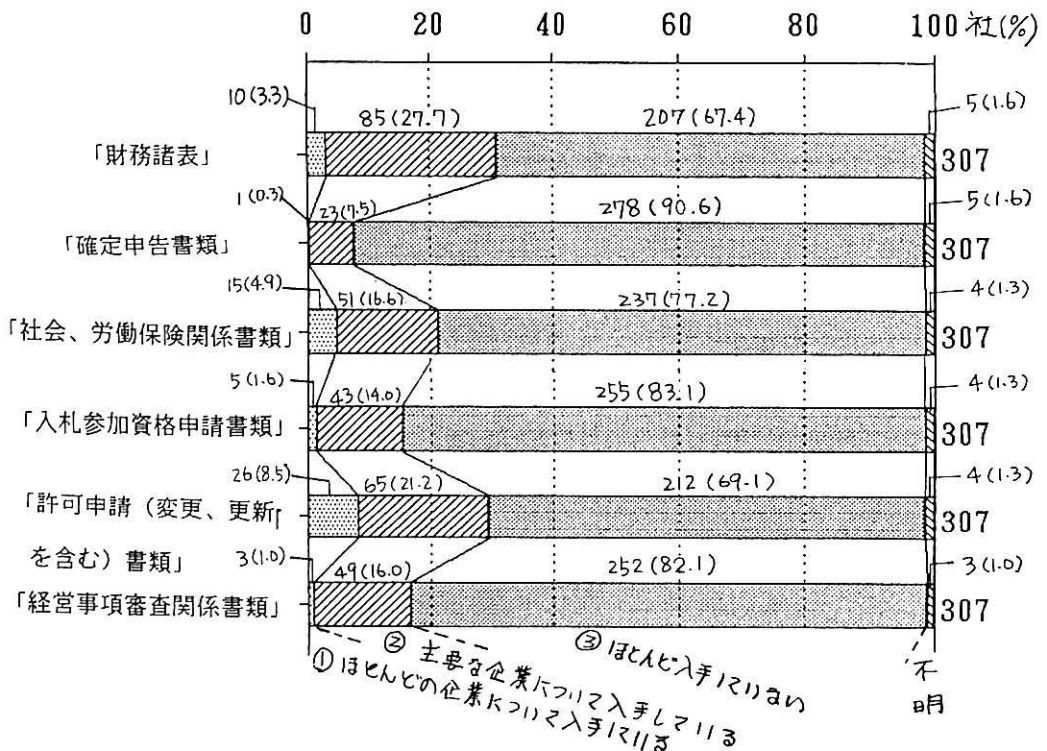
(2) 協力会社に関する一式書類の入手状況

ここでは、協力会社に関する情報を入手する際、公的機関等への提出を義務付けされている一式書類（写）等による方法で入手しているかについて質問している。

- 建設会社についてみると、どの書類についても「ほとんどの企業について入手していない」と答えた企業がそれぞれ約7割以上を占め、一式書類（写）を入手している企業は少ない。

個々の一式書類について比較的入手企業の割合が高いものを見ると、「財務諸表」は、「主要な企業について入手している」と「ほとんどの企業について入手している」を合わせて（以下同様）3割以上（31.0%）の企業が入手していると答え最も多く、次いで「許可申請書類（変更・更新を含む）」（29.7%）は3割の企業、「社会、労働保険関係書類」（21.5%）は2割の企業が入手している。

図-9 建設会社の一式書類の入手状況



完成工事高別にみると、「財務諸表」、「許可申請書類（変更・更新を含む）」、「社会、労働保険関係書類」の各一式書類の入手企業の割合は、工事高に比例して多くなり、100億円以上の企業では5割以上、50～100億未満の企業では3～4割の企業が入手している。

表-5 一式書類入手状況の完成工事高別分布

「財務諸表」

	不明	0	①	②	③
合計		1. 6% 5	3. 3% 10	27. 7% 85	67. 4% 207
10億円未満	2. 7% 40. 0% 0. 7%	2 0	1. 4% 10. 0% 0. 3%	13. 7% 11. 8% 3. 3%	82. 2% 29. 0% 19. 5%
10億円～ 20億円未満	2. 6% 40. 0% 0. 7%	2 0	2. 6% 20. 0% 0. 7%	29. 2% 27. 5% 7. 5%	65. 4% 24. 6% 16. 6%
20億円～ 50億円未満	1. 1% 20. 0% 0. 3%	1 0	3. 4% 30. 0% 1. 0%	31. 2% 32. 9% 9. 1%	64. 0% 27. 5% 18. 6%
50億円～ 100億円未満	— — —	— — —	4. 0% 20. 0% 0. 7%	34. 0% 20. 0% 5. 5%	62. 0% 15. 0% 10. 1%
100億円以上	— — —	— — —	11. 8% 20. 0% 0. 7%	41. 2% 32. 2% 2. 3%	47. 1% 39. 9% 2. 6%

「確定申告書」

	不明	0	①	②	③
合計		1. 6% 5	0. 3% 1	7. 5% 23	90. 6% 278
10億円未満	2. 7% 40. 0% 0. 7%	2 0	— — —	2. 7% 8. 7% 0. 7%	94. 5% 24. 8% 22. 5%
10億円～ 20億円未満	1. 3% 20. 0% 0. 3%	1 0	1. 3% 10. 0% 0. 3%	7. 7% 26. 1% 2. 0%	89. 7% 35. 2% 22. 8%
20億円～ 50億円未満	1. 1% 20. 0% 0. 3%	1 0	— — —	6. 7% 26. 1% 2. 0%	92. 1% 29. 5% 26. 7%
50億円～ 100億円未満	2. 0% 20. 0% 0. 3%	1 0	— — —	10. 0% 21. 7% 1. 6%	88. 4% 15. 8% 14. 3%
100億円以上	— — —	— — —	— — —	23. 5% 17. 4% 1. 3%	76. 5% 4. 2% 4. 2%

「社会、労働保険関係書類」

	不明	①	②	③
合計	1. 3%	4. 9%	16. 5%	77. 2%
10億円未満	2. 7%	1. 4%	8. 2%	87. 7%
	50. 0%	6. 7%	11. 8%	27. 0%
	0. 7%	0. 3%	2. 0%	8. 8%
10億円～ 20億円未満	1. 3%	5. 1%	15. 1%	78. 6%
	25. 0%	26. 7%	33. 5%	25. 1%
	0. 3%	1. 3%	3. 9%	19. 9%
20億円～ 50億円未満	1. 1%	5. 6%	18. 0%	75. 3%
	25. 0%	33. 3%	31. 4%	28. 1%
	0. 3%	1. 6%	5. 2%	21. 8%
50億円～ 100億円未満	—	6. 0%	20. 0%	74. 0%
	—	20. 0%	19. 6%	15. 6%
	—	1. 0%	3. 3%	12. 1%
100億円以上	—	11. 8%	41. 2%	47. 1%
	—	13. 7%	13. 2%	15. 4%
	—	0. 7%	3. 3%	2. 6%

「入札参加資格申請書類」

	不明	①	②	③
合計	1. 3%	1. 6%	14. 4%	83. 2%
10億円未満	2. 7%	1. 4%	6. 8%	89. 6%
	50. 0%	20. 0%	11. 6%	25. 1%
	0. 7%	0. 3%	6. 6%	21. 6%
10億円～ 20億円未満	1. 3%	2. 6%	11. 9%	84. 6%
	25. 0%	40. 0%	20. 9%	25. 1%
	0. 3%	0. 7%	2. 9%	21. 5%
20億円～ 50億円未満	1. 1%	1. 1%	3. 0%	79. 8%
	25. 0%	20. 0%	37. 5%	23. 8%
	0. 3%	0. 3%	5. 2%	23. 1%
50億円～ 100億円未満	—	2. 0%	14. 0%	84. 0%
	—	20. 0%	16. 3%	16. 3%
	—	0. 3%	3. 3%	13. 7%
100億円以上	—	—	3. 6%	64. 1%
	—	—	14. 0%	44. 3%
	—	—	2. 0%	3. 6%

「許可申請（変更、更新を含む）書類」

	不明	①	②	③
合計	1. 3%	8. 5%	21. 6%	69. 2%
10億円未満	2. 7%	1. 4%	19. 2%	76. 7%
	50. 0%	3. 8%	21. 5%	28. 1%
	0. 7%	0. 3%	4. 6%	18. 2%
10億円～ 20億円未満	1. 3%	6. 4%	16. 7%	75. 9%
	25. 0%	19. 4%	20. 0%	27. 7%
	0. 3%	1. 6%	4. 2%	19. 3%
20億円～ 50億円未満	1. 1%	9. 0%	21. 3%	68. 8%
	25. 0%	30. 8%	29. 6%	28. 8%
	0. 3%	2. 6%	6. 2%	19. 9%
50億円～ 100億円未満	—	14. 0%	26. 1%	60. 0%
	—	26. 9%	20. 0%	14. 9%
	—	2. 3%	4. 2%	9. 8%
100億円以上	—	29. 4%	35. 3%	35. 2%
	—	19. 6%	2. 0%	2. 8%
	—	1. 6%	0. 9%	2. 0%

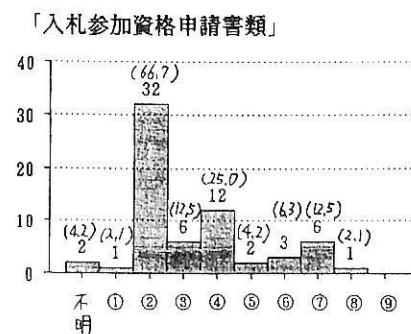
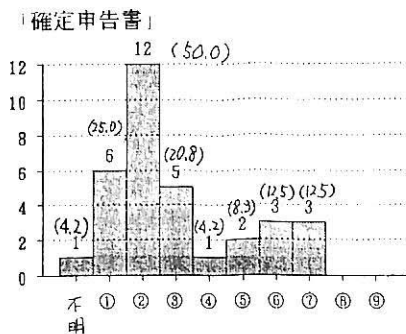
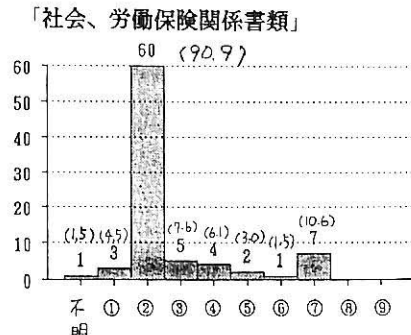
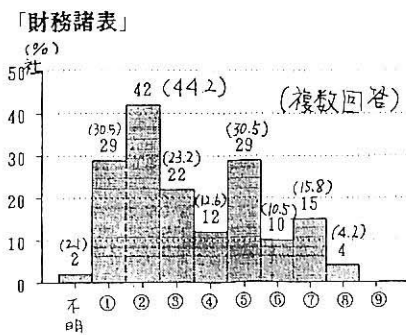
「経営事項審査関係書類」

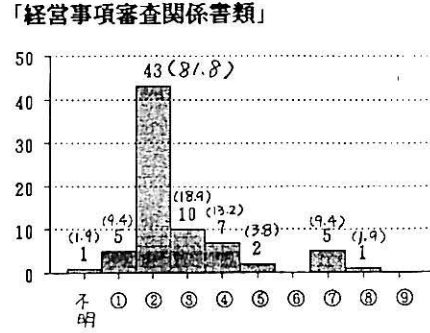
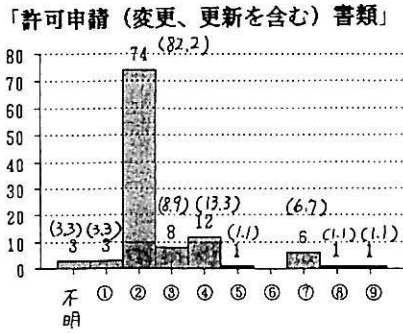
	不明 0	①	②	③
合計	1.0%	1.0%	16.4%	82.1%
10億円未満	2.7%	—	11.0%	86.3%
10億円～ 20億円未満	1.3%	—	12.0%	85.9%
20億円～ 50億円未満	—	2.2%	21.3%	76.4%
50億円～ 100億円未満	—	3.0%	12.0%	86.0%
100億円以上	—	—	35.3%	64.7%

一式書類別の入手経路をみると、「財務諸表」は「相手企業に提出を依頼する」企業（44.2%）が4割と最も多く、次いで「外部の調査機関に依頼する」（30.5%）、「金融機関等から入手する」（30.5%）の順となり、完成工事高の大きさに比例して「相手企業に提出を依頼する」、「外部の調査機関に依頼する」企業の割合が高い。「社会、労働保険関係書類」や「許可申請書類（変更、更新を含む）」についても、「相手企業に提出を依頼する」企業がそれぞれ9割（90.9%）、8割（82.2%）を占め、殆ど相手方から直接入手している。

図-10 一式書類別入手経路

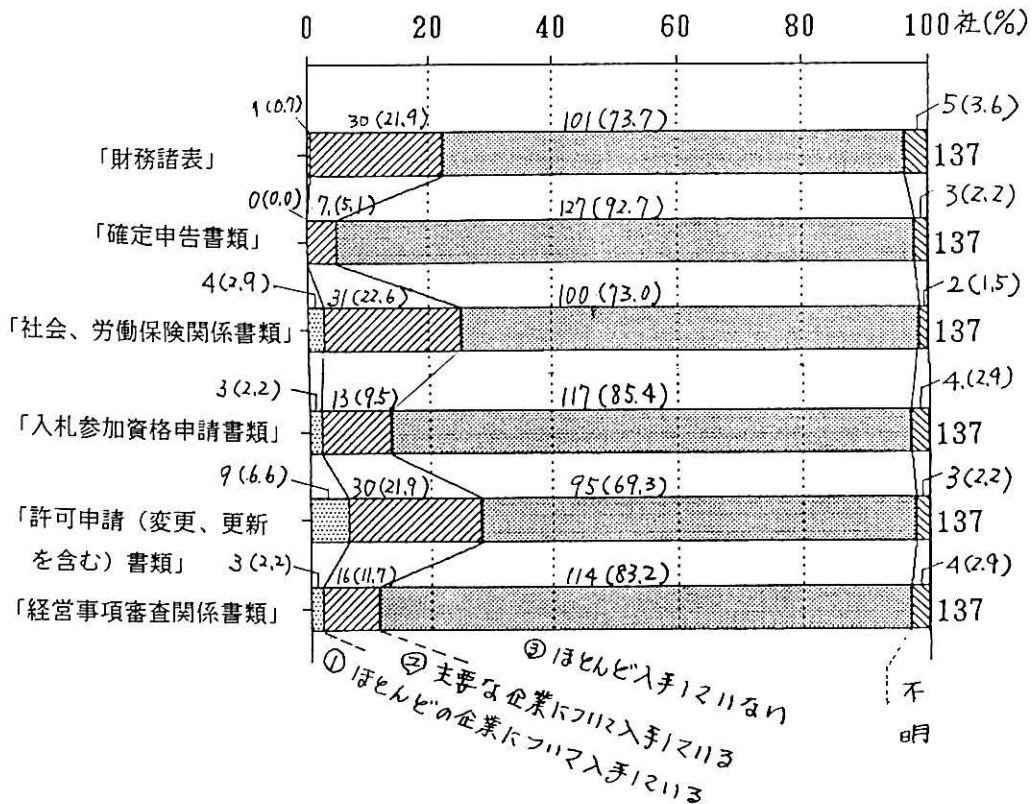
- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を使用する
- ④ 官公庁資料の閲覧により入手する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 同業他社・下請企業から入手する
- ⑧ 資材・リース業者から入手する
- ⑨ その他





○ 設備会社についてみると、一式書類（写）を入手している企業の割合はどの書類をみても3割以下である。入手している企業の割合が高いものを見ると、「許可申請書類（変更、更新を含む）」（28.5%）を約3割の企業が、「社会、労働保険関係書類」（25.5%）や「財務諸表」（22.6%）を2割以上の企業が入手している。

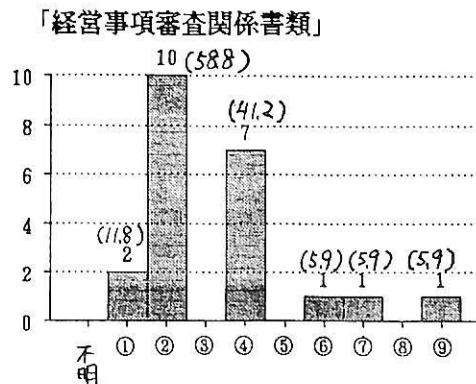
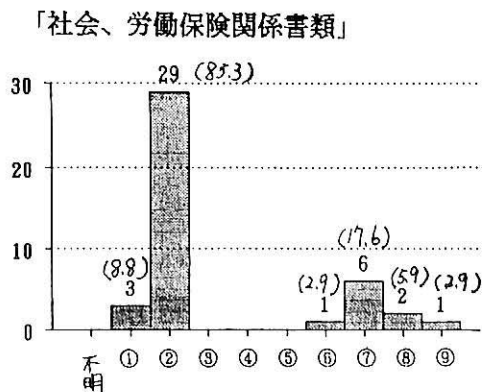
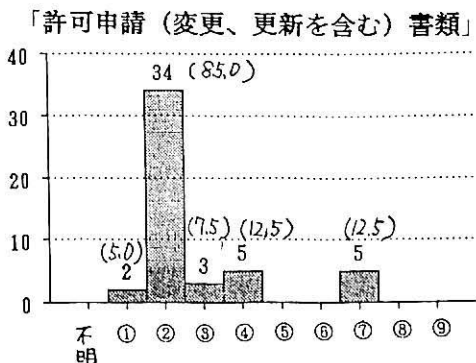
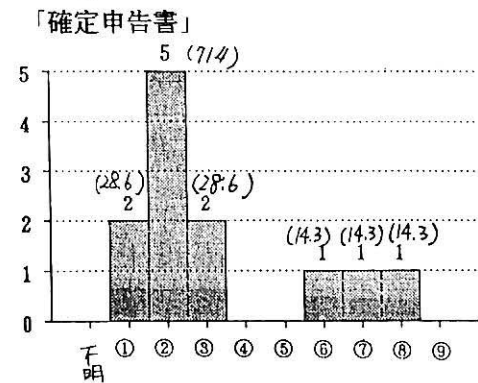
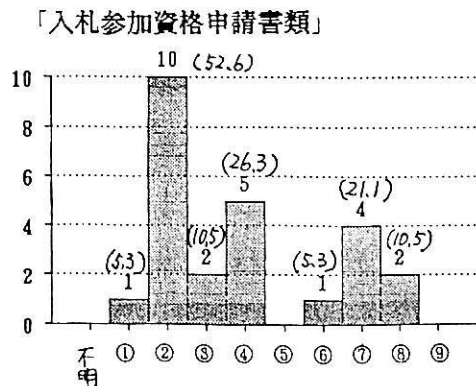
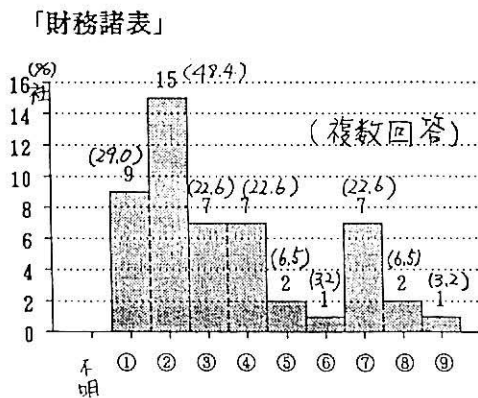
図-11 設備会社の一式書類入手状況



・ その入手経路をみると、「許可申請書類（変更、更新を含む）」、「社会、労働保険関係書類」は「相手企業に提出を依頼する」企業がそれぞれ8割以上（85.0%、85.3%）で、「財務諸表」は「相手企業に提出を依頼する」企業（48.4%）が約半数、「外部の調査機関に依頼する」企業（29.0%）が3割となっている。

図-12 一式書類別入手経路

- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を使用する
- ④ 官公庁資料の閲覧により入手する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 同業他社・下請企業から入手する
- ⑧ 資材・リース業者から入手する
- ⑨ その他



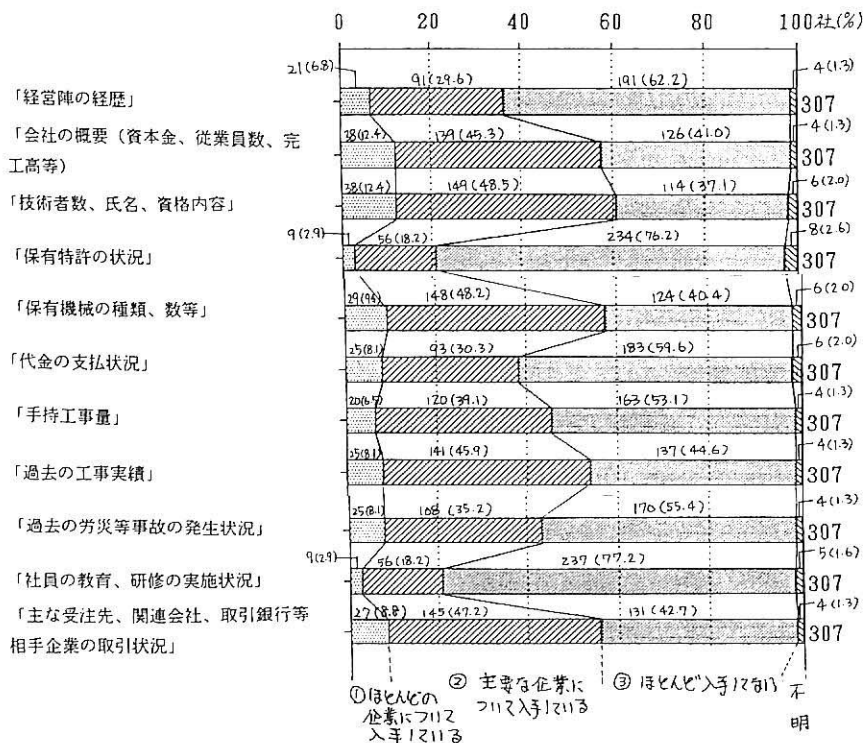
(3) 協力会社、同業他社に関する情報種類別の入手状況

ここでは、協力会社や同業他社の施工技術や会社概要等企業情報に関して、具体的に入手している情報の内容やその入手経路について質問している。

① 協力会社に関する情報

○ 建設会社についてみると、「技術者、氏名、資格内容」が最も多く、「主要な企業について入手している」と「ほとんどの企業について入手している」を合わせると（以下同様）6割の企業（60.9%）が入手していると答え、以下順に、「会社概要（資本金、従業員数、完工高等）」（57.7%）、「保有機械の種類、数等」（57.6%）、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」（56.0%）、「過去の工事实績」（54.0%）をそれぞれ5割以上、「手持工事量」（45.6%）、「過去の労災等事故の発生状況」（43.3%）をそれぞれ4割以上の企業が入手している。

図-13 建設会社が集めている情報の種類



完成工事高別では、どの情報についても工事高の大きさに比例して、情報を入手している企業の割合が高くなっている。

100億円以上の企業では、「会社概要」（94.1%）を9割以上の企業が入手し最も多く、「保有機械の種類、数等」（88.2%）、「技術者、氏名、資格内容」（82.4%）、「過去の工事实績」（82.3%）、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」（82.3%）をそれぞれ8割以上の企業が入手している。その他の情報についても、概ね他の階層に比して多い。

50～100億円未満の企業では、「会社概要」と「技術者、氏名、資格内容」（66.0%）がそれぞれ7割弱と最も多く、「過去の工事实績」（58.0%）、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」（58.0%）、「保有機械の種類、数等」（56.0%）をそれぞれ5割以上の企業が入手している。

20～50億円未満の企業では、「会社概要」と「技術者、氏名、資格内容」（67.4%）がそれぞれ7割弱と最も多く、「保有機械の種類、数等」（65.2%）「過去の工事实績」（62.9%）も6割以上の企業が入手している。

10～20億円未満の企業では、「技術者、氏名、資格内容」（57.7%）が6割弱と最も多く、「保有機械の種類、数等」（55.2%）「手持工事量」（50.0%）も5割以上の企業が入手している。

10億円未満の企業では、どの情報についても入手している割合は5割以下であり、「技術者、氏名、資格内容」（47.9%）、「保有機械の種類、数等」（45.2%）、「会社概要（資本金、従業員数、完工高等）」（39.7%）等の順になっている。

表-6 情報の種類別完成工事高別分布

「経営陣の経歴」

	不明	①	②	③
合計	4 1.3%	21 6.8%	91 29.6%	191 62.2%
10億円未満	2 50.7% 0.7%	5 23.8% 1.6%	20 27.4% 26.5%	46 63.0% 15.0%
10億円～ 20億円未満	1 25.0% 0.3%	4 19.0% 1.3%	19 24.4% 20.6%	54 69.2% 17.6%
20億円～ 50億円未満	1 25.0% 0.3%	5 23.8% 1.6%	29 32.6% 31.9%	54 60.7% 28.6%
50億円～ 100億円未満	— — —	4 18.0% 1.3%	18 36.0% 19.5%	28 56.0% 14.9%
100億円以上	— — —	3 17.6% 1.4% 1.0%	5 29.4% 5.5% 1.6%	9 52.9% 4.7% 2.9%

「会社の概要（資本金、従業員、完成工事高等）」

	不明	①	②	③
合計	4 1.3%	38 12.4%	139 45.3%	126 41.0%
10億円未満	2 50.7% 0.7%	6 15.8% 2.0%	23 31.6% 17.5%	42 57.5% 33.7%
10億円～ 20億円未満	1 25.0% 0.3%	5 13.2% 1.6%	34 43.6% 24.1%	38 48.7% 12.4%
20億円～ 50億円未満	1 25.0% 0.3%	14 36.8% 4.6%	46 51.7% 33.0%	28 32.9% 21.1%
50億円～ 100億円未満	— — —	9 18.0% 2.3% 2.9%	24 48.0% 17.7% 17.8%	17 34.0% 15.5%
100億円以上	— — —	4 23.5% 1.0% 1.3%	12 70.8% 8.3% 9.9%	1 5.9% 0.8% 0.3%

「技術者の数、氏名、資格内容」

	不明	①	②	③
合計	6 2.0%	38 12.4%	149 48.5%	114 37.1%
10億円未満	2 33.3% 0.7%	6 15.8% 2.0%	29 39.7% 19.4%	36 49.3% 11.7%
10億円～ 20億円未満	3 50.0% 1.0%	6 15.8% 2.0%	39 50.0% 26.7%	30 38.8% 25.9%
20億円～ 50億円未満	1 16.7% 0.3%	17 44.7% 5.5%	43 28.9% 14.0%	28 31.5% 24.9%
50億円～ 100億円未満	— — —	6 15.8% 2.0%	27 54.0% 18.8%	17 34.0% 14.5%
100億円以上	— — —	3 17.6% 7.9% 1.0%	11 64.7% 7.3% 3.6%	3 17.6% 1.1%

「保有特許の状況」

	不明 0	①	②	③
合計	2. 6% ⁸	2. 9% ⁹	18. 5% ⁶	76. 2% ³⁴
10億円未満	37. 5% ³ 1. 0% ¹	11. 4% ¹ 0. 3% ¹	17. 3% ¹³ 4. 2% ²	76. 5% ⁶ 18. 9% ²
10億円～ 20億円未満	37. 5% ³ 1. 0% ³	22. 6% ² 0. 7% ²	12. 8% ¹⁰ 5. 3% ³	80. 8% ⁶ 26. 8% ³
20億円～ 50億円未満	25. 0% ² 0. 7% ²	44. 5% ⁴ 1. 3% ⁴	21. 3% ¹⁹ 6. 2% ²	71. 6% ⁴ 20. 8% ⁸
50億円～ 100億円未満	—	24. 0% ² 0. 7% ²	14. 0% ⁷ 2. 3% ³	82. 0% ⁴ 13. 4% ⁵
100億円以上	—	—	41. 7% ⁷ 2. 3% ³	58. 1% ¹⁰ 3. 3% ³

「保有機械の種類、数等」

	不明 0	①	②	③
合計	2. 0% ⁶	9. 4% ²⁹	48. 1% ⁴⁸	40. 1% ²⁴
10億円未満	50. 0% ³ 1. 0% ⁰	17. 2% ⁵ 1. 6% ⁶	18. 9% ²⁸ 9. 1% ⁹	29. 8% ³⁷ 12. 1% ¹
10億円～ 20億円未満	16. 7% ¹ 0. 3% ³	24. 1% ⁷ 2. 3% ³	46. 2% ³⁶ 11. 7% ⁷	43. 6% ³⁴ 11. 1% ⁴
20億円～ 50億円未満	16. 7% ¹ 0. 3% ³	31. 0% ⁹ 2. 9% ⁹	55. 1% ⁴⁹ 16. 0% ⁹	33. 7% ³⁰ 24. 8% ⁸
50億円～ 100億円未満	16. 7% ¹ 0. 3% ³	17. 2% ⁵ 1. 6% ⁶	46. 0% ²³ 15. 5% ⁵	42. 0% ²¹ 16. 8% ⁸
100億円以上	—	17. 6% ³ 1. 0% ⁰	70. 1% ¹² 8. 1% ³	11. 2% ² 1. 6% ⁷

「代金の支払い状況」

	不明 0	①	②	③
合計	2. 0% ⁶	8. 1% ²⁵	30. 9% ³³	59. 1% ⁸³
10億円未満	50. 0% ³ 1. 0% ⁰	20. 8% ⁵ 1. 6% ⁶	21. 9% ¹⁶ 5. 2% ²	67. 1% ⁴⁹ 16. 0% ⁰
10億円～ 20億円未満	25. 6% ² 0. 7% ²	24. 0% ⁶ 2. 0% ⁶	28. 2% ²² 7. 2% ²	61. 5% ⁴⁸ 15. 6% ⁶
20億円～ 50億円未満	16. 7% ¹ 0. 3% ³	32. 0% ⁸ 2. 6% ⁶	40. 4% ³⁶ 11. 7% ⁷	49. 4% ⁴⁴ 14. 3% ³
50億円～ 100億円未満	—	6. 0% ³ 1. 0% ⁰	22. 1% ¹¹ 3. 6% ⁶	72. 0% ³⁶ 11. 7% ⁷
100億円以上	—	17. 6% ³ 1. 0% ⁰	47. 1% ⁸ 2. 6% ⁶	35. 3% ⁶ 2. 0% ⁰

「手持工事量」

	不明	0	①	②	③
合計		1. 3%	6. 20%	39. 120%	53. 163%
10億円未満	7 4. 1%	3 5. 0%	2 5. 4%	2 8. 21%	6 1. 45%
10億円～ 20億円未満	1. 0%	1. 0%	1. 3%	1 6. 55%	1 4. 67%
20億円～ 50億円未満	—	—	3 9. 7%	4 1. 32%	5 0. 39%
50億円～ 100 億円未満	—	—	3 5. 0%	2 6. 7%	2 3. 9%
100 億円以上	—	—	2. 3%	1 0. 4%	1 2. 7%
20億円～ 50億円未満	2 1. 1%	1 5. 0%	2 5. 5%	4 6. 41%	4 7. 42%
50億円～ 100 億円未満	0. 3%	0. 3%	1. 6%	3 4. 2%	2 3. 8%
100 億円以上	—	—	1 1. 8%	5 8. 10%	2 9. 5%
	—	—	1 0. 7%	8. 3%	3. 1%
	—	—	0. 7%	3. 3%	1. 6%

「過去の工事実績」

	不明	0	①	②	③
合計		1. 3%	8. 25%	45. 141%	44. 137%
10億円未満	7 4. 1%	3 5. 0%	1 5. 4%	3 4. 25%	5 6. 41%
10億円～ 20億円未満	1. 0%	1. 0%	1. 3%	1 7. 7%	1 3. 4%
20億円～ 50億円未満	—	—	2 6. 5%	4 2. 33%	5 1. 40%
50億円～ 100 億円未満	—	—	2 0. 0%	2 3. 4%	2 9. 2%
100 億円以上	—	—	1. 6%	1 0. 7%	1 3. 0%
10億円～ 20億円未満	—	—	1 1. 2%	5 1. 7%	3 6. 3%
20億円～ 50億円未満	2 1. 1%	1 5. 0%	4 0. 3%	3 2. 6%	2 3. 4%
50億円～ 100 億円未満	0. 3%	0. 3%	3. 3%	1 5. 0%	1 0. 4%
100 億円以上	—	—	6. 3%	5 2. 2%	4 2. 2%
	—	—	1 2. 0%	1 8. 4%	1 5. 3%
	—	—	1. 0%	8. 5%	6. 8%
	—	—	3. 3%	7. 9%	5. 8%
	—	—	1. 0%	3. 6%	1. 0%

「過去の労災等事故の発生状況」

	不明	0	①	②	③
合計		1. 3%	8. 1%	35. 108%	55. 170%
10億円未満	4. 1%	3 5. 0%	1 5. 4%	3 1. 23%	5 8. 43%
10億円～ 20億円未満	1. 0%	1. 0%	1. 3%	2 1. 5%	2 5. 3%
20億円～ 50億円未満	—	—	2 9. 7%	3 5. 28%	5 5. 43%
50億円～ 100 億円未満	—	—	2 8. 0%	2 9. 1%	2 5. 3%
100 億円以上	—	—	2. 3%	9. 1%	1 4. 0%
10億円～ 20億円未満	—	—	2 9. 7%	3 5. 28%	5 5. 43%
20億円～ 50億円未満	2 1. 1%	1 5. 0%	4 0. 3%	3 2. 6%	2 3. 4%
50億円～ 100 億円未満	0. 3%	0. 3%	3. 3%	1 5. 0%	1 0. 4%
100 億円以上	—	—	6. 3%	5 2. 2%	4 2. 2%
	—	—	1 2. 0%	1 8. 4%	1 5. 3%
	—	—	1. 0%	8. 5%	6. 8%
	—	—	3. 3%	7. 9%	5. 8%
	—	—	1. 0%	3. 6%	1. 0%

「社員の教育、研修の実施状況」

	不明	0	①	②	③
合計		1. 5 6%	2. 9 9%	18. 5 56%	77. 2 37%
10億円未満	4. 1 60. 0 1. 0	3 1%	1. 4 11. 1 0. 3	17. 8 23. 9 4. 2	5. 6 7. 7 1. 8
10億円～ 20億円未満	1. 3 20. 0 0. 3	1 0%	2. 6 22. 2 0. 7	20. 1 28. 6 5. 2	5. 9 7. 5 1. 9
20億円～ 50億円未満	1. 1 20. 0 0. 3	1 0%	2. 2 22. 3 0. 7	15. 7 25. 0 4. 6	7. 2 8. 0 2. 3
50億円～ 100億円未満	— — —	— — —	1. 0 11. 1 0. 3	20. 0 17. 9 3. 3	3. 9 7. 8 1. 2
100億円以上	— — —	— — —	3. 3 17. 6 33. 3 1. 0	17. 6 5. 4 1. 0	1. 1 6. 4 4. 6 3. 6

「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」

	不明	0	①	②	③
合計		1. 4 3%	8. 2 8%	47. 1 45%	42. 1 31%
10億円未満	4. 1 75. 0 1. 0	3 1%	5. 8 6. 8 1. 6	2. 5 3. 2 8. 1	4. 0 5. 4 3. 0 1. 3
10億円～ 20億円未満	— — —	— — —	5. 4 6. 4 1. 8 1. 6	3. 7 4. 7 2. 5 1. 2	3. 6 4. 6 2. 7 1. 1
20億円～ 50億円未満	1. 1 25. 0 0. 3	1 0%	5. 6 18. 5 1. 6	5. 2 8. 4 3. 5 1. 6	3. 1 3. 4 2. 3 1. 0
50億円～ 100億円未満	— — —	— — —	7. 0 14. 0 2. 5 2. 3	2. 2 4. 4 1. 5 7. 2	2. 1 4. 2 1. 6 6. 8
100億円以上	— — —	— — —	5. 4 2. 9 1. 8 1. 6	9. 9 5. 2 6. 2 2. 9	3. 3 1. 7 2. 6 1. 0

協力会社に関する情報で入手企業の割合が高いものについてその入手経路をみると、どの情報についても「相手企業に提出を依頼する」企業が最も多く、しかも完成工事高の大きさに比例して、その割合が高くなっている。

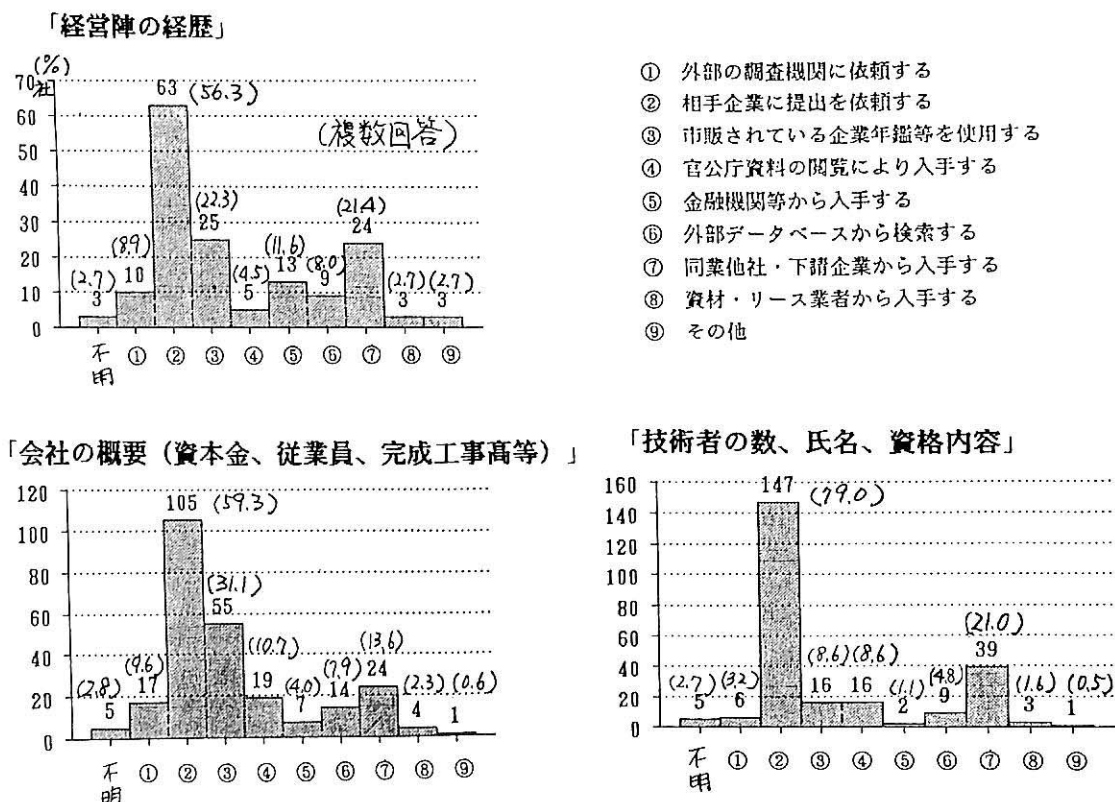
個々の情報ごとにみると、「会社の概要（資本金、従業員数、完工高等）」は、入手していると答えた企業のうち、「相手企業に提出を依頼する」（59.3%）ほか、次いで「市販されている企業年鑑等を利用する」（31.1%）となっている。

「手持工事量」は、「相手企業に提出を依頼する」（70.7%）のほか、「同業他社、下請企業から入手する」（34.3%）となっている。

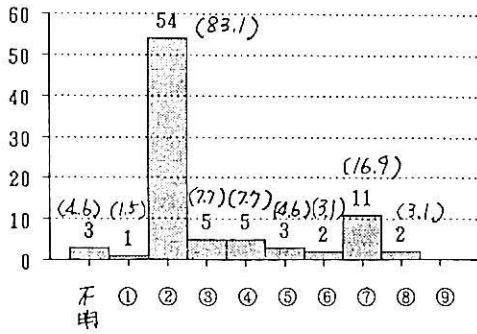
「過去の工事実績」は、「相手企業に提出を依頼する」（75.3%）のほか、「同業他社、下請企業から入手する」企業（22.3%）となっている。

「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手方の取引状況」は、「相手企業に提出を依頼する」企業（60.0%）、「金融機関等から入手する」企業（28.8%）、「同業他社、下請企業から入手する」企業（21.2%）となっている。

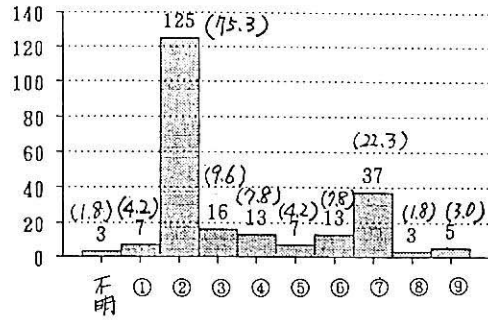
図-14 情報の種類別入手経路



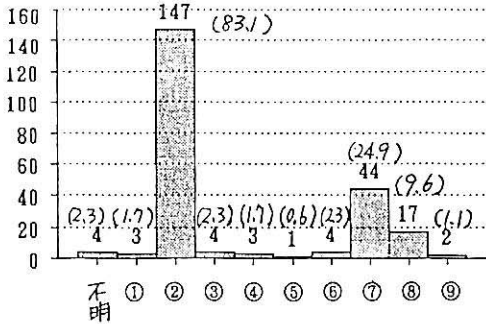
「保有特許の状況」



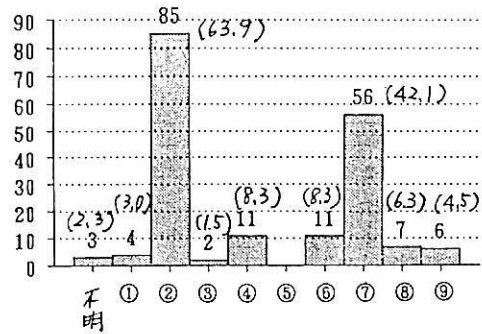
「過去の工事実績」



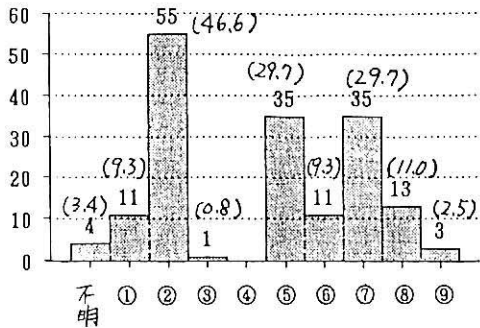
「保有機械の種類、数等」



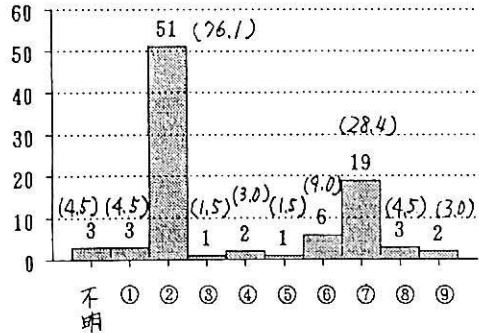
「過去の労災等事故の発生状況」



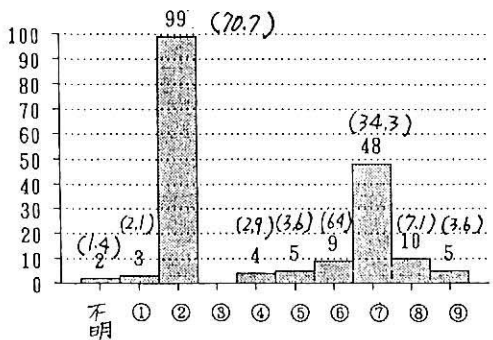
「代金の支払い状況」



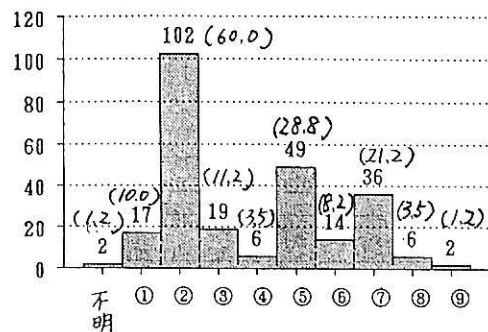
「社員の教育、研修の実施状況」



「手持工事量」

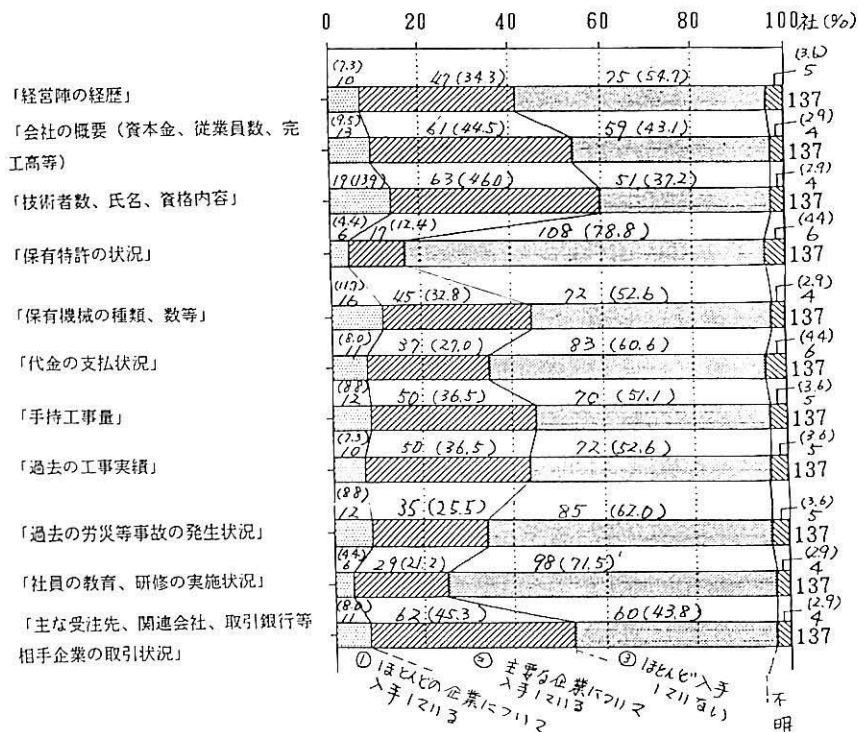


「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」



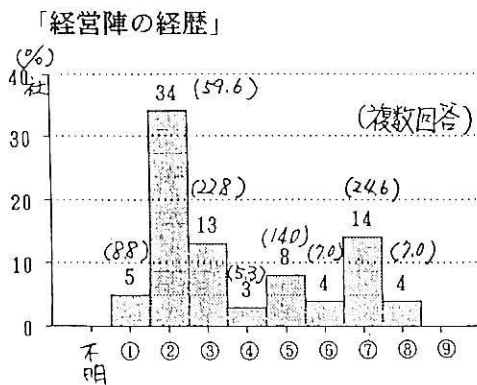
○ 設備会社についてみると、「技術者、氏名、資格内容」が最も多く、「主要な企業について入手している」と「ほとんどの企業について入手している」を合わせると（以下同様）、6割の企業（59.9%）が入手していると答え、以下順に、「会社概要（資本金、従業員数、完工高等）」（54.0%）、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」（53.3%）をそれぞれ5割以上、「手持工事量」（45.3%）、「保有機械の種類、数等」（44.5%）、「過去の工事実績」（43.8%）、「経営陣の経歴」（41.6%）をそれぞれ4割以上の企業が入手している。

図-15 設備会社が集めている情報の種類

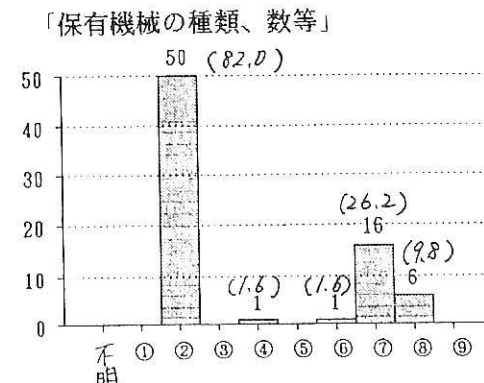
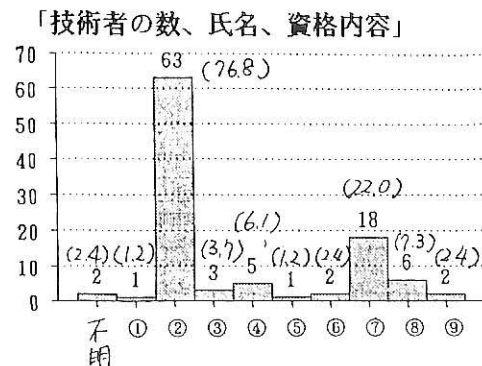
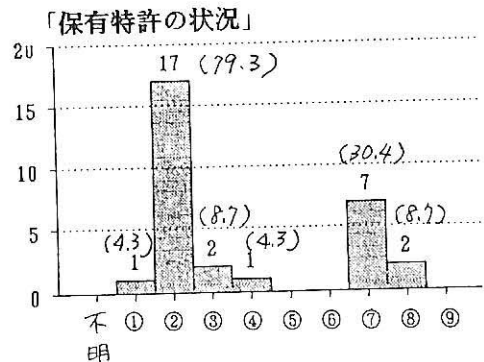
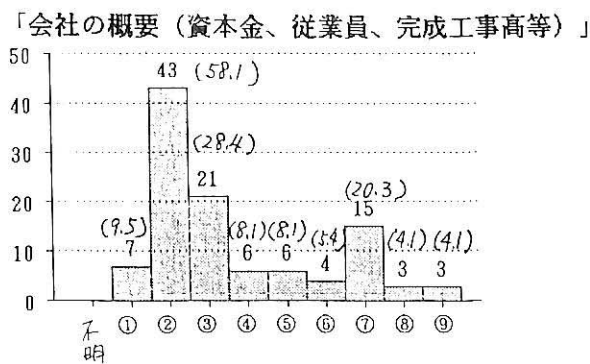


これら情報の入手経路をみると、どの情報についても建設会社と同様に「相手企業に提出を依頼する」と答えた企業が概ね6割以上と最も多く、2番目に多い入手経路としては、「技術者、氏名、資格内容」では「同業他社・下請企業から入手する」(22.0%)、「会社概要(資本金、従業員数、完工高等)」では「市販されている企業年鑑等を利用する」(28.4%)、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」では「金融機関等から入手する」(30.0%)や「同業他社・下請企業から入手する」(30.0%)となっている。

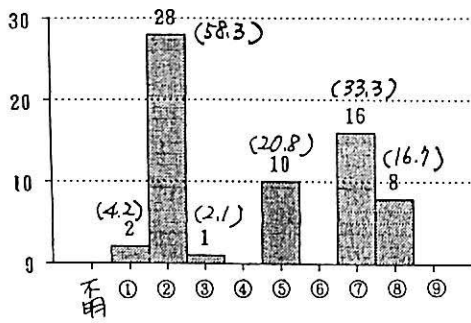
図-16 情報の種類別入手経路



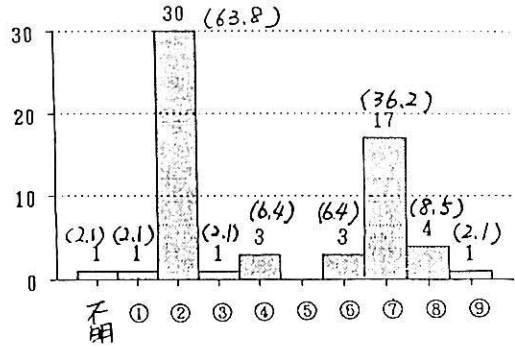
- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を使用する
- ④ 官公庁資料の閲覧により入手する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 同業他社・下請企業から入手する
- ⑧ 資材・リース業者から入手する
- ⑨ その他



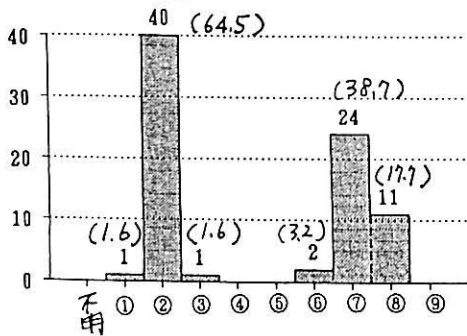
「代金の支払い状況」



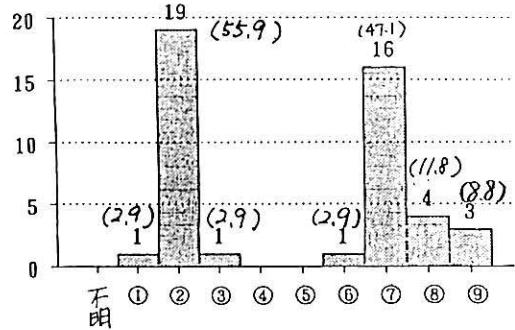
「過去の労災等事故の発生状況」



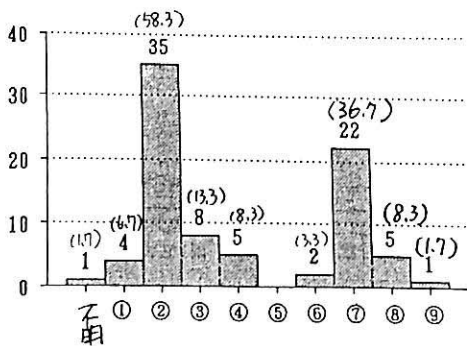
「手持工事量」



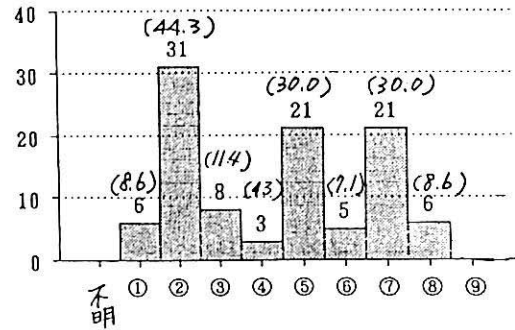
「社員の教育、研修の実施状況」



「過去の工事实績」



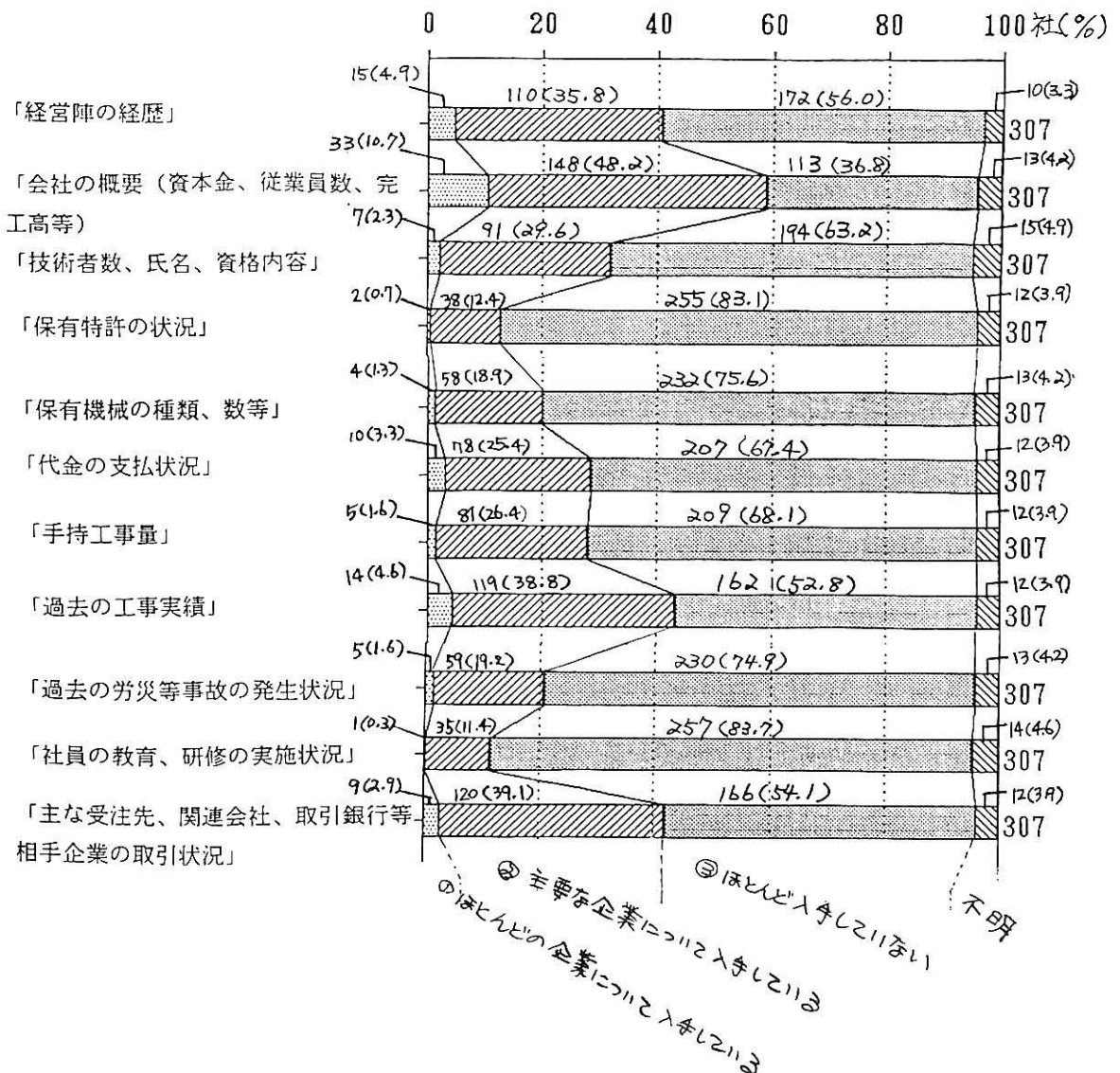
「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」



② 同業他社に関する情報

- 建設会社についてみると、「会社の概要（資本金、従業員数、完工高等）」（58.9%）が「主要な企業について入手している」と「ほとんどの企業について入手している」を合わせると6割の企業が入手していると答え最も多く、以下順に「過去の工事実績」（43.4%）、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」（42.0%）、「経営陣の経歴」（40.7%）、「技術者数、氏名、資格内容」（31.9%）となっている。

図-17 建設会社が集めている情報の種類



- ・ 完工高別にみると、いずれの情報についても、完工高の大きさに比例して、入手企業の割合が高くなっている。

どの階層においても「会社の概要（資本金、従業員数、完工高等）」が最も多く、次いで「過去の工事实績」や「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」をあげているが、規模の大きい企業では「代金の支払状況」や「技術者、氏名、資格内容」が、規模の小さい企業では「経営陣の経歴」の入手企業の割合が高くなっている。

表-7 情報の種類別完成工事高別分布

「経営陣の経歴」

	不明	①	②	③
合計	3. 10 3. 3%	4. 15 4. 9%	35. 110 35. 8%	56. 172 56. 0%
10億円未満	5 6. 8% 50. 0% 1. 6%	2 2. 7% 13. 3% 0. 7%	23 31. 5% 20. 9% 7. 5%	43 58. 9% 25. 0% 14. 0%
10億円～ 20億円未満	2 2. 6% 20. 0% 0. 7%	2 2. 6% 13. 3% 0. 7%	27 34. 6% 24. 5% 8. 8%	47 60. 3% 27. 3% 15. 3%
20億円～ 50億円未満	2 2. 2% 2. 0% 0. 7%	3 3. 4% 20. 0% 1. 0%	33 37. 1% 30. 0% 10. 7%	51 57. 9% 29. 7% 16. 6%
50億円～ 100億円未満	1 2. 0% 10. 0% 0. 3%	6 12. 0% 40. 0% 2. 0%	19 38. 0% 17. 3% 6. 2%	24 48. 0% 14. 0% 7. 8%
100億円以上	— — —	2 11. 8% 13. 3% 0. 7%	8 47. 1% 7. 3% 2. 6%	7 41. 2% 4. 1% 2. 3%

「会社の概要（資本金、従業員、完成工事高等）」

	不明	①	②	③
合計	4. 13 4. 2%	10. 33 10. 7%	48. 148 48. 2%	36. 113 36. 8%
10億円未満	5 6. 8% 38. 5% 1. 6%	5 6. 8% 15. 2% 1. 6%	27 37. 0% 18. 2% 8. 8%	36 49. 3% 31. 9% 11. 7%
10億円～ 20億円未満	5 6. 4% 38. 5% 1. 6%	4 5. 1% 12. 1% 1. 3%	38 48. 7% 25. 7% 12. 4%	31 39. 7% 27. 4% 10. 1%
20億円～ 50億円未満	2 2. 2% 15. 4% 0. 7%	14 15. 7% 42. 4% 4. 6%	44 49. 4% 29. 7% 14. 3%	29 32. 6% 26. 7% 9. 4%
50億円～ 100億円未満	1 2. 0% 7. 7% 0. 3%	9 18. 0% 27. 3% 2. 9%	25 50. 0% 16. 9% 8. 1%	15 30. 0% 13. 3% 4. 9%
100億円以上	— — —	1 5. 9% 3. 0% 0. 3%	14 82. 4% 9. 5% 4. 6%	2 11. 8% 1. 8% 0. 7%

「技術者の数、氏名、資格内容」

	不明	①	②	③
合計	4. 15 9%	2. 37 %	29. 91 6%	63. 194 2%
10億円未満	36. 85 33. 33 1. 6%	14. 41 0. 33 %	28. 21 3. 1 6. 8%	63. 46 3. 0 15. 0%
10億円～ 20億円未満	36. 45 33. 33 1. 6%	22. 62 0. 66 7%	30. 82 7. 4 8%	60. 47 0. 33 15. 3%
20億円～ 50億円未満	12. 22 3. 33 0. 7%	43. 43 1. 0 %	28. 25 7. 5 8. 1%	66. 59 3. 0 19. 2%
50億円～ 100億円未満	4. 02 3. 33 0. 7%	2. 01 0. 33 %	28. 14 5. 4 4. 6%	66. 33 1. 0 1. 7%
100億円以上	5. 01 6. 33 0. 3%	— — —	41. 27 2. 1 2. 3%	52. 9 4. 6 2. 9%

「保有特許の状況」

	不明	①	②	③
合計	3. 12 9%	0. 72 %	12. 38 4%	83. 255 1%
10億円未満	58. 6 0. 2 2. 0%	— — —	19. 7 8. 6 2. 3%	82. 60 3. 2 19. 5%
10億円～ 20億円未満	35. 4 33. 33 1. 3%	51. 3 0. 0 0. 3%	16. 5 3. 2 1. 6%	87. 68 2. 6 2. 1%
20億円～ 50億円未満	1. 1 8. 33 0. 3%	— — —	18. 16 4. 1 5. 2%	80. 72 2. 8 2. 5%
50億円～ 100億円未満	2. 01 8. 33 0. 3%	— — —	10. 5 3. 2 1. 6%	88. 44 1. 7 1. 4%
100億円以上	— — —	5. 01 0. 0 0. 3%	29. 5 1. 3 1. 6%	64. 11 4. 3 3. 6%

「保有機械の種類、数等」

	不明	①	②	③
合計	4. 13 2%	1. 43 %	18. 58 9%	75. 232 6%
10億円未満	48. 6 6. 2 2. 0%	— — —	19. 14 2. 4 4. 6%	72. 53 2. 2 1. 7%
10億円～ 20億円未満	36. 45 38. 55 1. 6%	2. 2 0. 0 0. 7%	20. 16 7. 6 5. 2%	70. 55 2. 3 1. 7%
20億円～ 50億円未満	1. 1 7. 7 0. 3%	21. 1 5. 0 0. 3%	19. 17 9. 3 5. 5%	78. 70 3. 0 2. 2%
50億円～ 100億円未満	2. 01 7. 7 0. 3%	— — —	12. 6 10. 3 2. 0%	86. 43 1. 8 1. 4%
100億円以上	— — —	5. 01 5. 0 0. 3%	29. 5 8. 6 1. 6%	64. 11 4. 7 3. 6%

「代金の支払い状況」

	不明	0	①	②	③
合計		3. 12 9%	3. 10 3%	25. 78 4%	67. 20 7%
10億円未満	58. 2 0. 0 2. 0	6 0%	11. 4 0. 0 0. 3	21. 9 0. 5 5. 2	68. 5 0. 3 3. 6
10億円～ 20億円未満	35. 1 3. 3 1. 3	4 3%	22. 6 0. 0 0. 7	26. 9 6. 8 6. 8	65. 5 1. 6 6. 6
20億円～ 50億円未満	18. 1 8. 3 0. 3	1 3%	55. 6 0. 0 1. 6	28. 2 2. 1 8. 1	65. 5 1. 8 8. 9
50億円～ 100億円未満	28. 0 8. 3 0. 3	1 3%	— — —	18. 0 1. 1 2. 9	80. 0 1. 3 3. 0
100億円以上	— — —	— — —	11. 8 0. 0 0. 7	41. 2 9. 2 2. 3	47. 1 3. 2 6. 6

「手持工事量」

	不明	0	①	②	③
合計		3. 12 9%	1. 6 6%	26. 8 1%	68. 2 0%
10億円未満	58. 2 0. 0 2. 0	6 0%	— — —	23. 1 0. 5 5. 5	68. 5 0. 3 3. 6
10億円～ 20億円未満	23. 8 5. 0 1. 0	3 0%	22. 6 0. 0 0. 7	30. 2 9. 6 7. 8	62. 8 1. 6 6. 0
20億円～ 50億円未満	12. 2 6. 7 0. 7	2 7%	21. 1 0. 0 0. 3	32. 2 8. 5 8. 5	67. 6 1. 9 5. 5
50億円～ 100億円未満	28. 0 8. 3 0. 3	1 3%	— — —	16. 8 9. 9 2. 6	82. 4 1. 3 4. 4
100億円以上	— — —	— — —	11. 8 4. 0 0. 7	35. 6 7. 4 2. 0	52. 9 2. 3 9. 6

「過去の工事実績」

	不明	0	①	②	③
合計		3. 12 9%	4. 1 4%	38. 1 8%	52. 1 6%
10億円未満	58. 2 0. 0 2. 0	6 0%	22. 7 1. 4 0. 7	31. 5 1. 9 7. 5	57. 4 2. 3 7. 9
10億円～ 20億円未満	23. 8 5. 0 1. 0	3 0%	23. 8 1. 1 0. 0	37. 2 4. 4 9. 4	55. 4 2. 6 4. 0
20億円～ 50億円未満	12. 2 6. 7 0. 7	2 7%	66. 7 4. 2 2. 0	47. 4 3. 5 1. 3	43. 3 2. 4 1. 2
50億円～ 100億円未満	28. 0 8. 3 0. 3	1 3%	66. 0 2. 1 1. 0	32. 0 1. 3 5. 2	60. 0 1. 8 9. 8
100億円以上	— — —	— — —	— — —	52. 9 7. 6 2. 9	47. 1 4. 2 2. 6

「過去の労災等事故の発生状況」

	不明	0	①	②	③
合計		4. 13 2. 2%	1. 65 0. 3%	19. 59 4. 2%	74. 230 1. 9%
10億円未満		48. 6 2. 2% 2. 2% 2. 0%	21. 4 0. 0% 0. 3%	20. 5 2. 5% 4. 4%	69. 5 2. 2% 1. 6% 2. 6%
10億円～ 20億円未満		23. 8 3. 1% 1. 0%	42. 6 0. 0% 0. 7%	23. 1 3. 5% 5. 9%	70. 5 2. 3% 1. 7% 5. 5%
20億円～ 50億円未満		23. 4 3. 1% 1. 0%	42. 2 0. 0% 0. 7%	18. 1 2. 7% 5. 2%	76. 6 2. 9% 2. 2% 8. 8%
50億円～ 100 億円未満		2. 0 7. 7% 0. 3%	— — —	12. 0 1. 0% 2. 0%	86. 4 1. 8% 1. 4% 0. 0%
100 億円以上		— — —	— — —	23. 4 6. 8% 1. 3%	76. 1 5. 7% 4. 2% 1. 3%

「社員の教育、研修の実施状況」

	不明	0	①	②	③
合計		4. 14 6. 6%	0. 31 0. 3%	11. 35 4. 4%	83. 257 7. 7%
10億円未満		48. 6 2. 2% 2. 0%	— — —	18. 2 1. 7% 2. 0%	83. 6 2. 3% 1. 9% 6. 1%
10億円～ 20億円未満		25. 4 8. 6% 1. 3%	— — —	10. 8 2. 2% 2. 6%	84. 6 2. 5% 2. 1% 6. 6%
20億円～ 50億円未満		14. 2 4. 3% 0. 7%	10. 1 0. 0% 0. 3%	14. 1 3. 7% 4. 2%	82. 7 2. 8% 2. 3% 7. 3%
50億円～ 100 億円未満		14. 0 4. 3% 0. 7%	— — —	6. 3 8. 6% 1. 0%	90. 4 1. 7% 1. 4% 5. 5%
100 億円以上		— — —	— — —	29. 5 1. 4% 1. 6%	70. 1 4. 7% 3. 9% 1. 2%

「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」

	不明	0	①	②	③
合計		3. 12 9. 9%	2. 99 2. 9%	39. 120 3. 9%	54. 166 1. 6%
10億円未満		58. 2 0. 0% 2. 0%	45. 5 4. 4% 1. 3%	28. 2 1. 7% 6. 8%	57. 4 2. 5% 1. 3% 4. 2%
10億円～ 20億円未満		12. 6 6. 7% 0. 7%	11. 3 1. 1% 0. 3%	39. 3 2. 5% 1. 0%	56. 4 2. 6% 1. 4% 4. 4%
20億円～ 50億円未満		23. 4 5. 0% 1. 0%	33. 3 3. 3% 1. 0%	39. 3 2. 9% 1. 1%	53. 4 2. 8% 1. 5% 8. 8%
50億円～ 100 億円未満		2. 0 8. 3% 0. 3%	— — —	42. 2 1. 7% 6. 8%	56. 0 1. 6% 0. 9% 2. 8%
100 億円以上		— — —	5. 1 1. 1% 0. 3%	70. 1 1. 0% 3. 9%	23. 4 2. 4% 1. 3% 5. 4%

これらの情報の入手経路を個々の情報ごとにみると、「会社の概要（資本金、従業員数、完工高等）」は、「市販されている企業年鑑等を利用する」（61.7％）企業が6割、「官公庁資料の閲覧により入手する」（18.9％）企業が2割となっている。

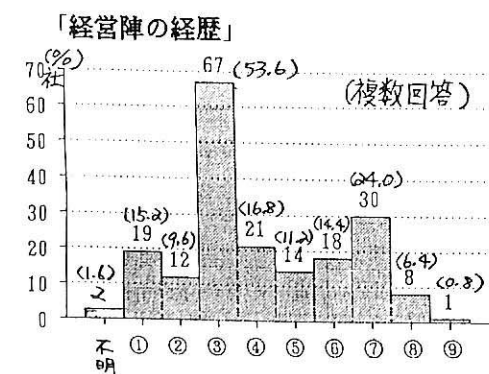
「過去の工事実績」は、「市販されている企業年鑑等を使用する」（30.6％）、「同業他社、下請会社から入手する」（28.4％）企業がそれぞれ3割となっている。

「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」は、「市販されている企業年鑑等を使用する」（37.2％）、「金融機関から入手している」（31.8％）企業がそれぞれ3割以上となっている。

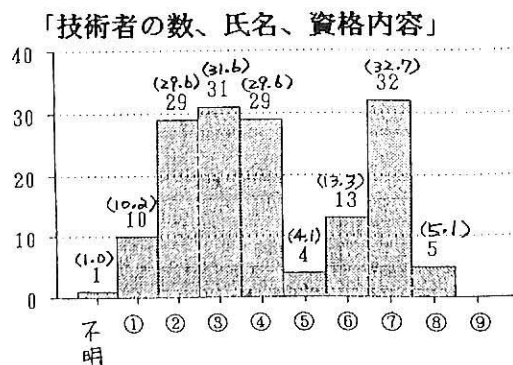
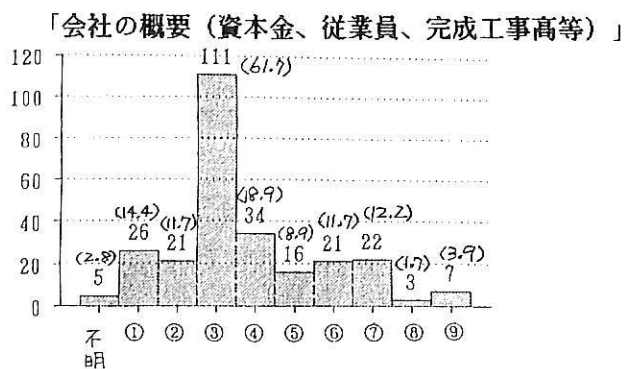
「経営陣の経歴」は、「市販されている企業年鑑等を利用する」（53.6％）企業が5割以上となっている。

「技術者、氏名、資格内容」は、「同業他社、下請企業から入手する」（32.7％）、「市販されている企業年鑑等を利用する」（31.6％）企業がそれぞれ3割以上となっている。

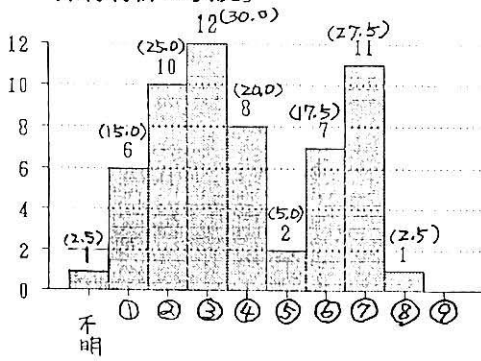
図-18 情報の種類別入手経路



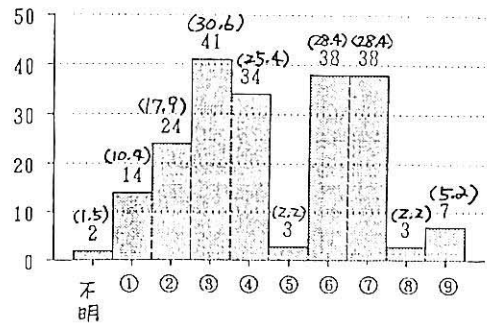
- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を使用する
- ④ 官公庁資料の閲覧により入手する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 同業他社・下請企業から入手する
- ⑧ 資材・リース業者から入手する
- ⑨ その他



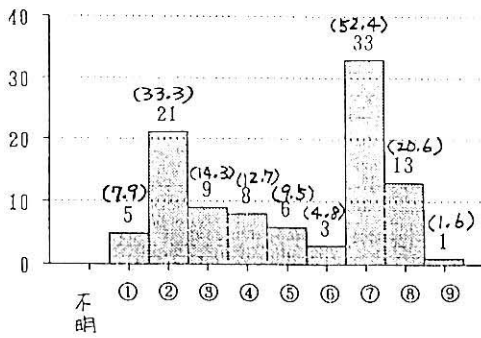
「保有特許の状況」



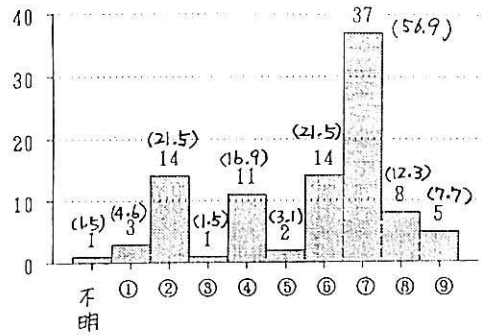
「過去の工事実績」



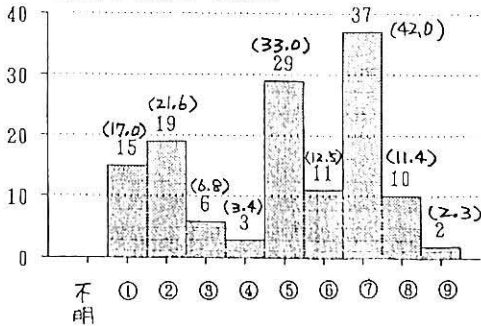
「保有機械の種類、数等」



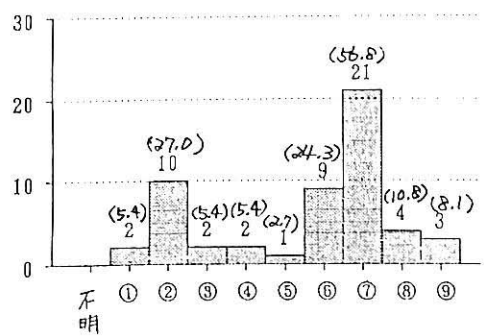
「過去の労災等事故の発生状況」



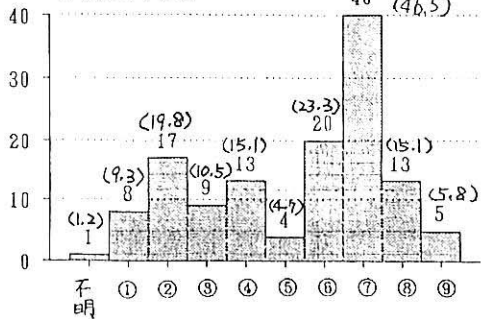
「代金の支払い状況」



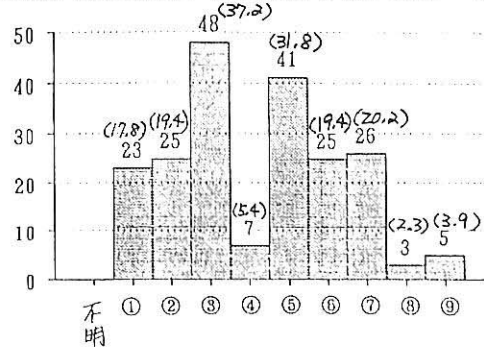
「社員の教育、研修の実施状況」



「手持工事量」

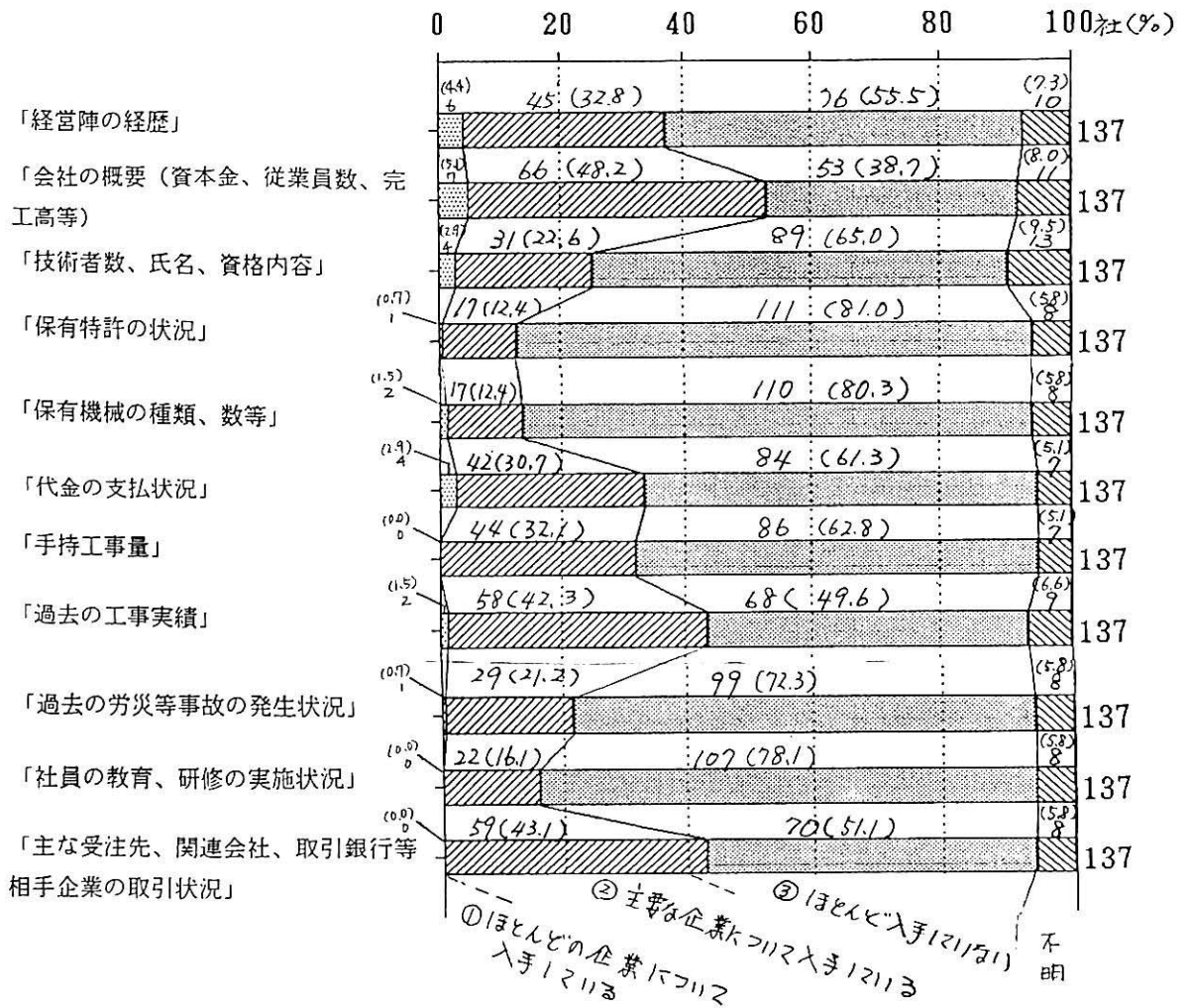


「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」



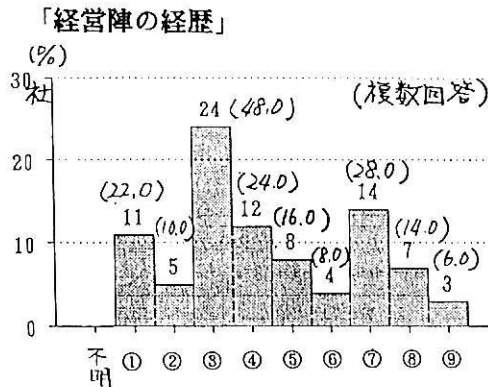
○ 設備会社についてみると、「会社の概要（資本金、従業員数、完工高等）」が最も多く、「主要な企業について入手している」と「ほとんどの企業について入手している」を合わせると、5割以上（53.3%）の企業が入手していると答え、以下順に「過去の工事实績」（43.8%）、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」（43.1%）、「経営陣の経歴」（37.2%）の順となっているが、総体的に建設会社に比較して入手している企業割合が低い。

図-19 設備会社が集めている情報の種類

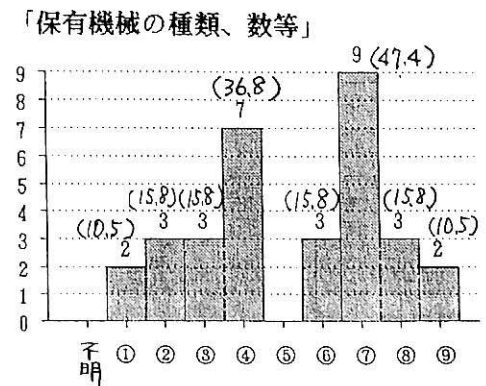
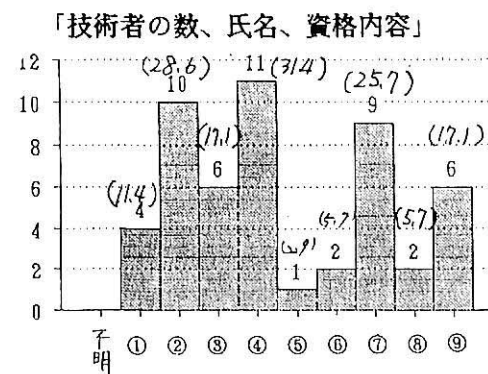
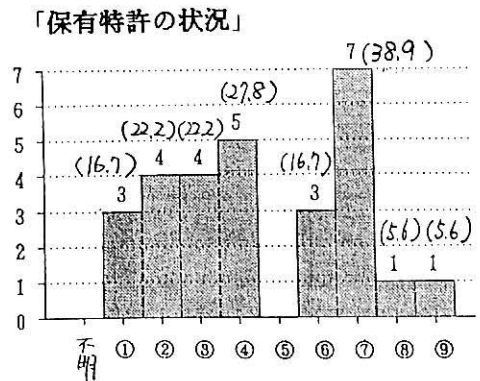
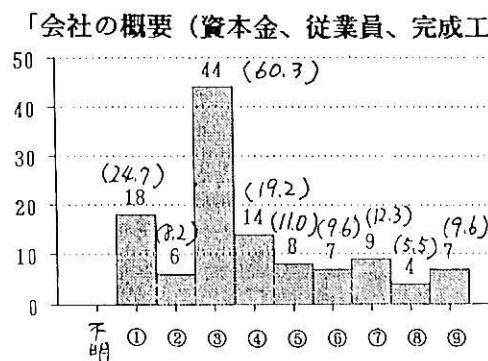


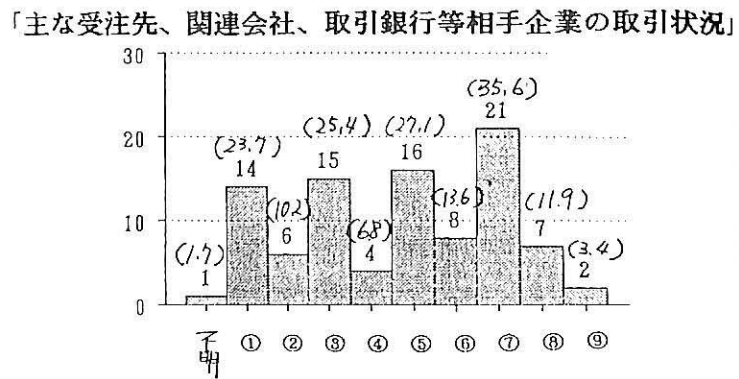
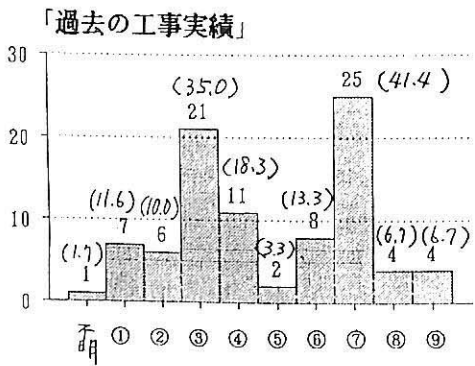
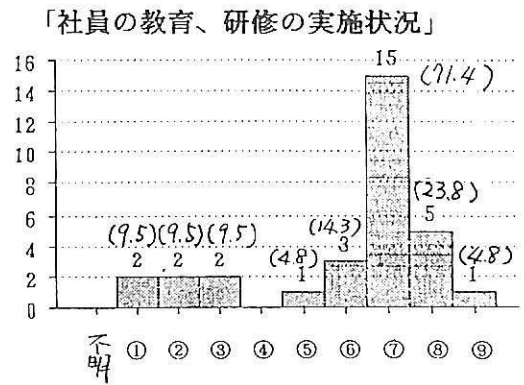
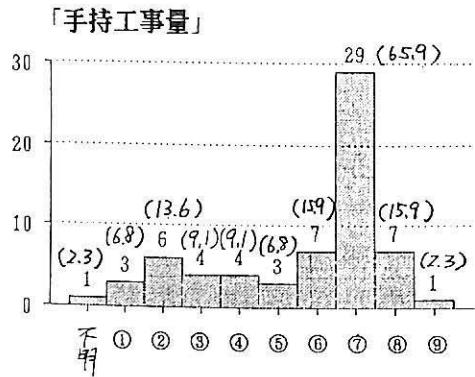
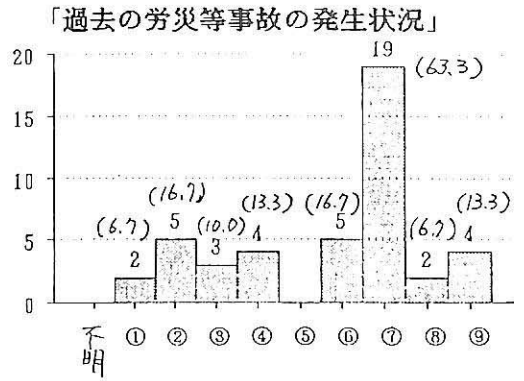
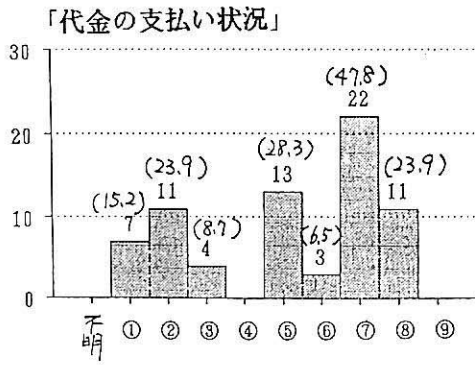
これらの情報の入手経路をみると、「会社の概要（資本金、従業員数、完工高等）」は「市販されている企業年鑑等を利用する」（60.3%）が多く、「過去の工事実績」は「同業他社、下請企業から入手する」（41.7%）と「市販されている企業年鑑等を利用する」（35.0%）、「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」は「同業他社、下請企業から入手する」（35.6%）と「金融機関から入手する」（27.1%）、「経営陣の経歴」は「市販されている企業年鑑等を利用する」（48.0%）という回答になっている。

図-20 情報の種類別入手経路



- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を使用する
- ④ 官公庁資料の閲覧により入手する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 同業他社・下請企業から入手する
- ⑧ 資材・リース業者から入手する
- ⑨ その他



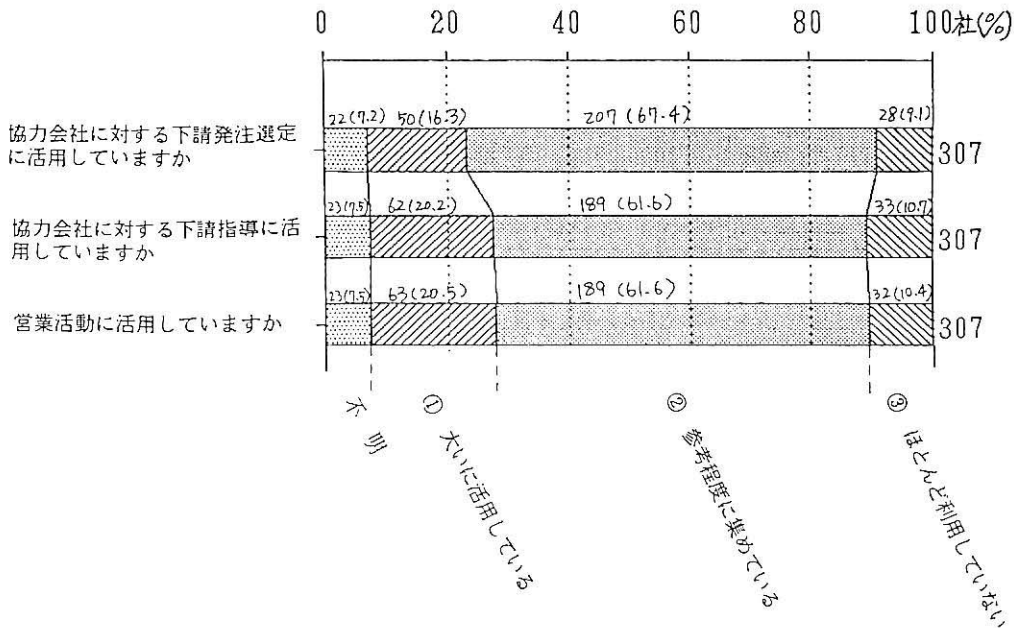


(4) 入手情報の活用状況

ここでは、前述の設問において、入手していると答えた情報を協力会社に対する下請発注選定や下請指導ならびに営業活動にどの程度活用しているかについて質問している。

- 建設会社についてみると、協力会社に対する「下請発注選定」や「下請指導」に「大いに活用している」と答えた企業はそれぞれ2割以下（16.3%、20.2%）と少なく、「参考程度に集めている」と「ほとんど利用していない」と答えた企業は合わせて全体の7割以上を占め、殆どの企業が情報を積極的に活用していない状況が窺われる。

図-21 建設会社の入手情報活用状況



完成工事高別にみると、「下請発注選定」、「下請指導」に対しては、工事高の大きさに比例して、「大いに活用している」と答えた企業の割合が高くなり、100億円以上の企業では半数近くの企業（47.1%）が「大いに活用している」と答えている。

「営業活動」に対しては、100億円以上の企業においても「大いに活用している」企業は全体の約2割（23.5%）で、7割以上（70.6%）の企業が「参考程度に集めている」となっているが、「ほとんど利用していない」と答えた企業はなかった。

表-8 入手情報別活用状況の完成工事高別分布

「協力会社に対する下請発注選定」

	不明 0	①	②	③
合計	7. 22%	16. 50%	67. 207%	9. 28%
1	11. 08% 36. 44% 2. 6%	12. 39% 18. 03% 2. 9%	60. 33% 21. 33% 14. 3%	16. 44% 42. 99% 3. 9%
2	10. 38% 36. 44% 2. 6%	9. 07% 14. 09% 2. 3%	73. 57% 27. 55% 18. 6%	7. 76% 21. 44% 2. 0%
3	2. 22% 9. 11% 0. 7%	3. 16% 3. 02% 3. 2%	70. 63% 30. 82% 20. 5%	2. 88% 9. 06% 2. 6%
4	6. 03% 3. 06% 1. 0%	20. 10% 3. 09% 3. 3%	70. 03% 16. 99% 11. 4%	4. 02% 7. 19% 0. 7%
5	5. 99% 4. 55% 0. 3%	47. 88% 16. 09% 2. 6%	47. 88% 3. 99% 2. 6%	— — —

「協力会社に対する下請指導」

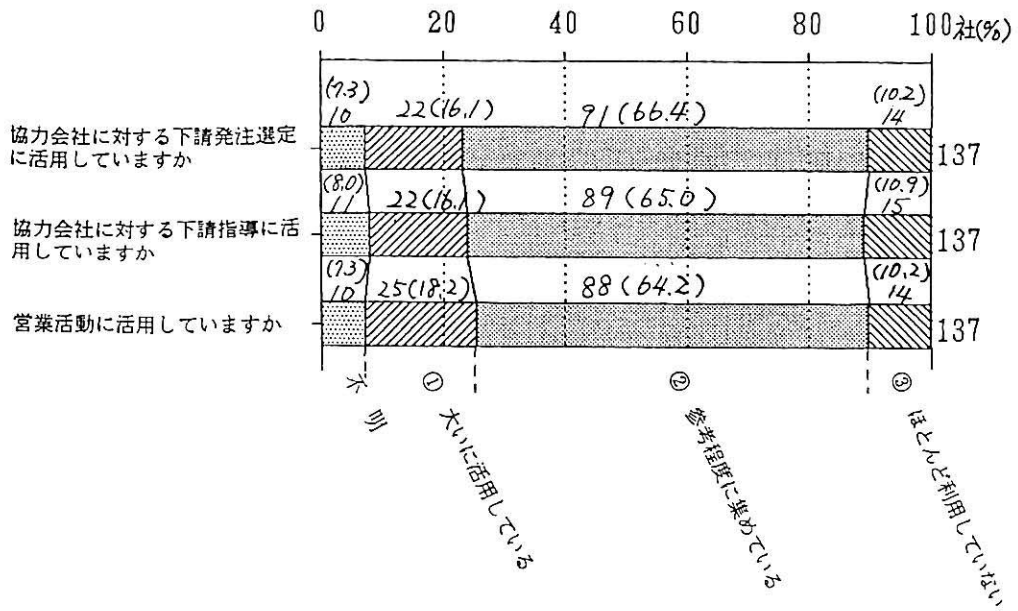
	不明 0	①	②	③
合計	7. 23%	20. 62%	61. 189%	10. 33%
1	9. 77% 30. 44% 2. 3%	15. 11% 17. 71% 3. 6%	58. 43% 22. 89% 14. 0%	16. 12% 39. 49% 3. 4%
2	10. 38% 34. 88% 2. 6%	15. 12% 19. 44% 3. 9%	64. 12% 26. 59% 16. 3%	10. 38% 24. 22% 2. 6%
3	3. 43% 13. 09% 1. 0%	20. 18% 29. 09% 5. 9%	67. 60% 31. 79% 19. 5%	2. 88% 9. 06% 2. 6%
4	8. 04% 17. 44% 1. 3%	26. 13% 21. 09% 4. 2%	58. 29% 18. 09% 9. 4%	8. 04% 12. 19% 1. 3%
5	5. 99% 4. 33% 0. 3%	47. 88% 12. 99% 2. 6%	41. 27% 3. 23% 2. 3%	5. 99% 3. 09% 0. 3%

「営業活動」

	不明 0	①	②	③
合計	7. 23%	20. 63%	61. 189%	10. 44%
1	11. 08% 34. 88% 2. 6%	15. 11% 15. 09% 3. 6%	56. 41% 22. 89% 13. 4%	17. 13% 40. 66% 4. 2%
2	10. 38% 34. 88% 2. 6%	26. 21% 33. 63% 6. 8%	52. 41% 21. 79% 13. 4%	10. 38% 25. 09% 2. 6%
3	3. 43% 13. 09% 1. 0%	15. 14% 22. 79% 4. 6%	73. 65% 34. 44% 21. 2%	7. 99% 21. 39% 2. 3%
4	6. 03% 3. 06% 1. 0%	26. 13% 20. 09% 4. 2%	60. 30% 15. 99% 8. 8%	8. 04% 12. 55% 1. 3%
5	5. 99% 4. 33% 0. 3%	23. 54% 6. 33% 1. 3%	70. 66% 6. 33% 3. 9%	— — —

- 設備会社についてみると、建設会社の場合と同様に「下請発注選定」、「下請指導」及び「営業活動」に「大いに活用している」と答えた企業は全体の2割以下で、「参考程度に集めている」または「殆ど利用していない」と答えた企業が7割以上を占めている。

図-22 設備会社の入手情報活用状況

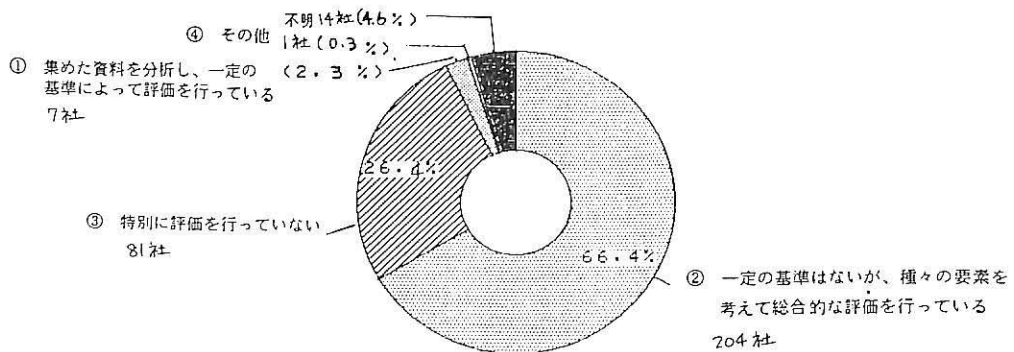


(5) 協力会社等の評価方法

ここでは、協力会社等の評価について入手した情報等資料の分析、一定の評価基準をもって行っているかについて質問している。

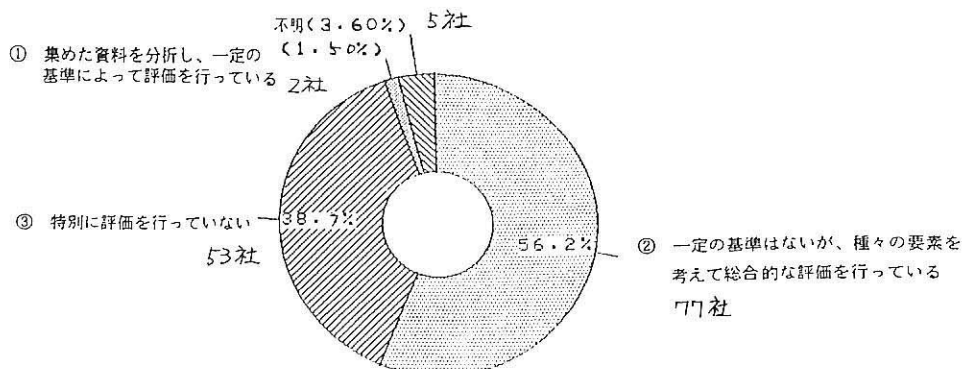
- 建設会社についてみると、「一定の基準はないが、種々の要素を考えて総合的な評価を行っている」と答えた企業が全体の約7割弱（66.4%）を占め最も多く、次いで「特別に評価を行っていない」（26.4%）の順となり、「集めた資料を分析し、一定の基準によって評価を行っている」（2.3%）は極めて少ない。

図-23 建設会社の協力会社等に対する評価方法



- 設備会社についてみても、「一定の基準はないが、種々の要素を考えて総合的な評価を行っている」（56.2%）が5割以上を占め、「特別に評価を行っていない」（38.7%）が4割弱であり、「集めた資料を分析し、一定の基準によって評価を行なっている」（1.5%）と答えた企業は極めて少ない。

図-24 設備会社の協力会社等に対する評価方法



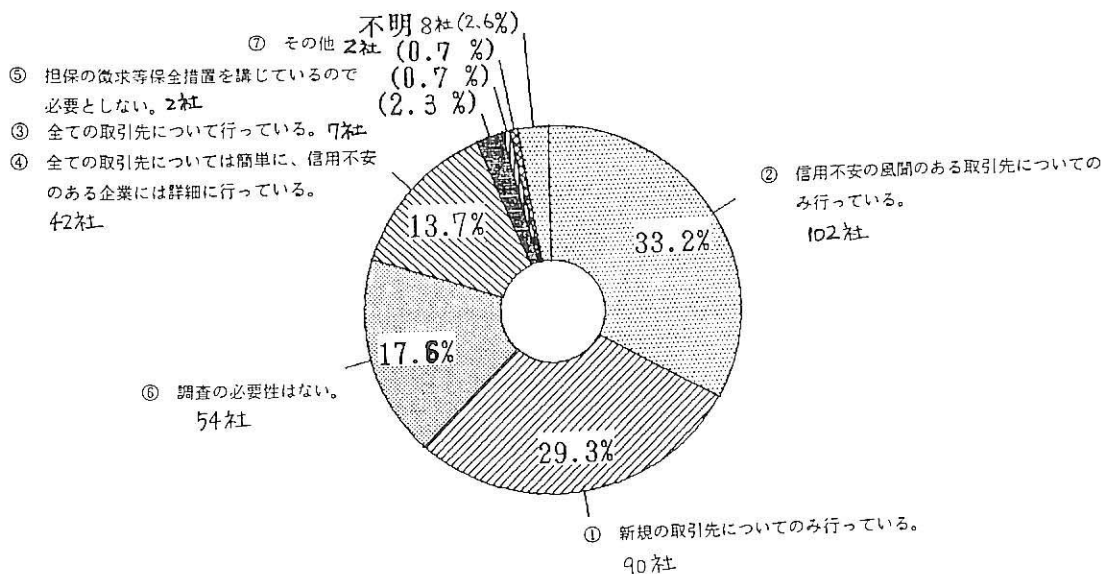
(6) 協力会社及び同業他社の経営状況に関する調査方法

ここでは、協力会社又は、同業他社の経営状況について、どのような取引先を対象に、具体的にどのような調査を行っているかについて質問している。

① 協力会社の調査対象企業

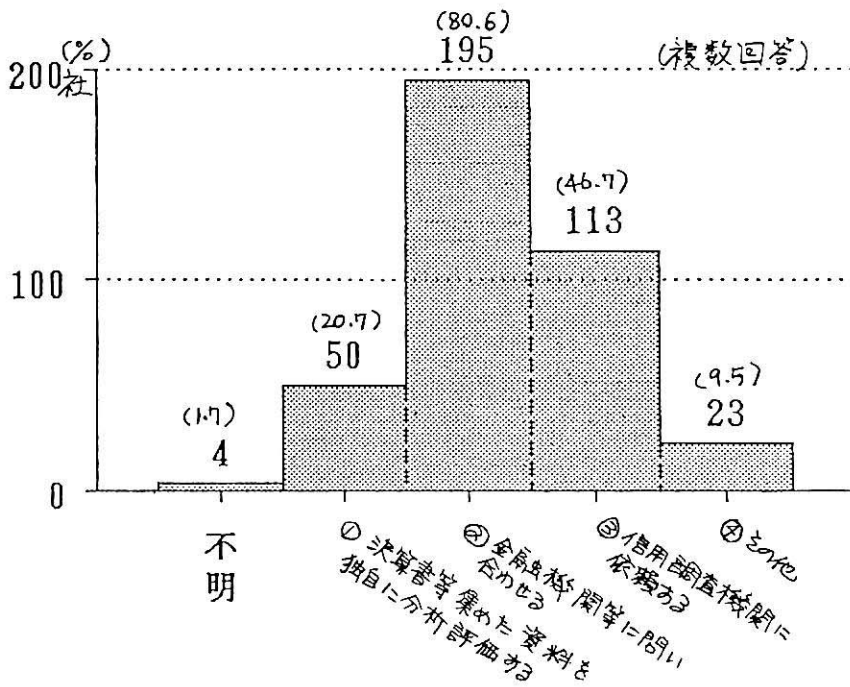
○ 建設会社についてみると、「信用不安の風聞のある取引先のみ行っている」(33.2%)、「新規の取引先についてのみ行っている」(29.3%)とそれぞれ3割の企業が答え、「全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている」(13.7%)を合わせると全体の8割弱を占め、信用不安のある企業や新規の企業に重点をおいて調査を行っていることが窺われる。

図-25 建設会社の協力会社の経営状況に関する調査



・ 協力会社に対して何らかの調査を行っている企業について、具体的な調査方法をみると、「金融機関等に問い合わせる」(80.6%)と8割の企業が答え最も多く、次いで「信用調査機関に依頼する」(46.7%)が約5割の企業で、「決算書等集めた資料を独自に分析、評価する」(20.7%)と答えた企業は全体の約2割であった。

図-26 具体的な調査方法



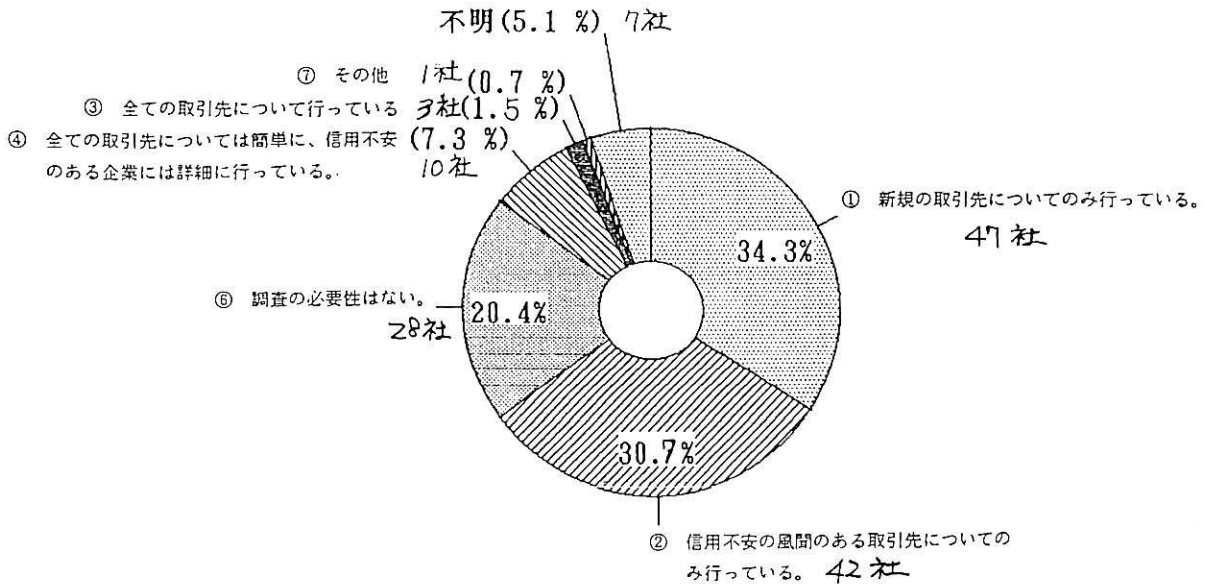
- 完成工事高別でみると100億円以上の企業では「信用調査機関に問い合わせる」(70.6%)が7割、「決算書等集めた資料で独自に分析、評価する」(47.1%)が約5割であり、他の階層に比して金融機関等に依存する割合が低い。

表-9 調査方法の完成工事高別分布

	不明	①	②	③	④
合計	4 1.7%	50 20.7%	195 80.6%	113 46.7%	23 9.5%
10億円未満	1 2.2% 0.4%	6 13.0% 2.5%	39 84.0% 16.1%	19 41.3% 17.9%	4 8.7% 1.7%
10億円～ 20億円未満	1 1.7% 0.4%	14 23.7% 5.8%	47 79.7% 24.1% 19.4%	24 40.7% 21.2% 9.9%	8 13.6% 3.8% 3.3%
20億円～ 50億円未満	1 1.4% 0.4%	17 23.3% 34.0% 7.0%	62 84.9% 31.8% 25.6%	31 42.5% 27.4% 12.8%	9 12.3% 3.9% 3.7%
50億円～ 100億円未満	—	5 10.6% 10.0% 2.1%	41 87.2% 21.0% 16.9%	27 57.4% 23.9% 11.2%	2 4.3% 8.7% 0.8%
100億円以上	1 5.9% 2.5% 0.4%	8 47.1% 16.0% 3.3%	6 35.3% 3.1% 2.5%	12 70.6% 10.6% 5.0%	—

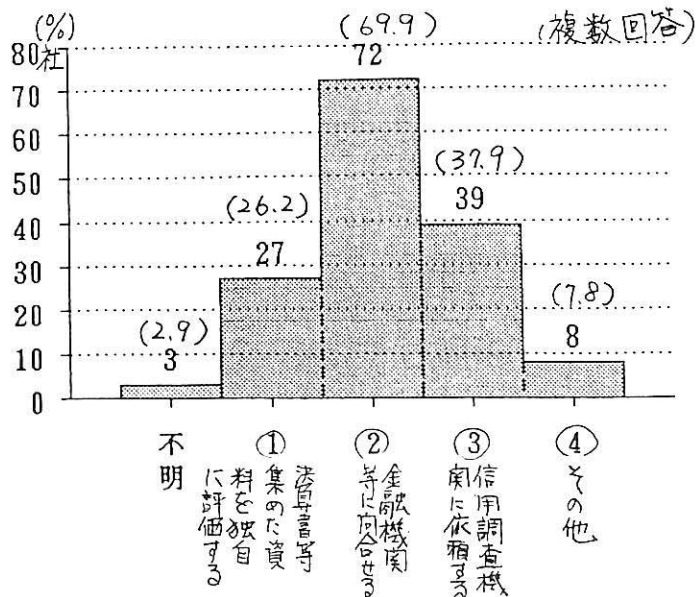
○ 設備会社についてみると、概ね建設会社の場合と同様で「新規の取引先についてのみ行っている」(34.3%)、「信用不安の風聞のある取引先についてのみ行っている」(30.7%)とそれぞれ3割以上の企業が答え、「全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている」(7.3%)等を合わせると、7割以上の企業が調査を行っている。

図-27 設備会社の協力会社の経営状況に関する調査



その具体的な調査方法をみると、「金融機関に問い合わせる」(69.9%)と7割の企業が答え最も多く、次いで「信用調査機関に依頼する」(37.9%)と約4割の企業が答えている。

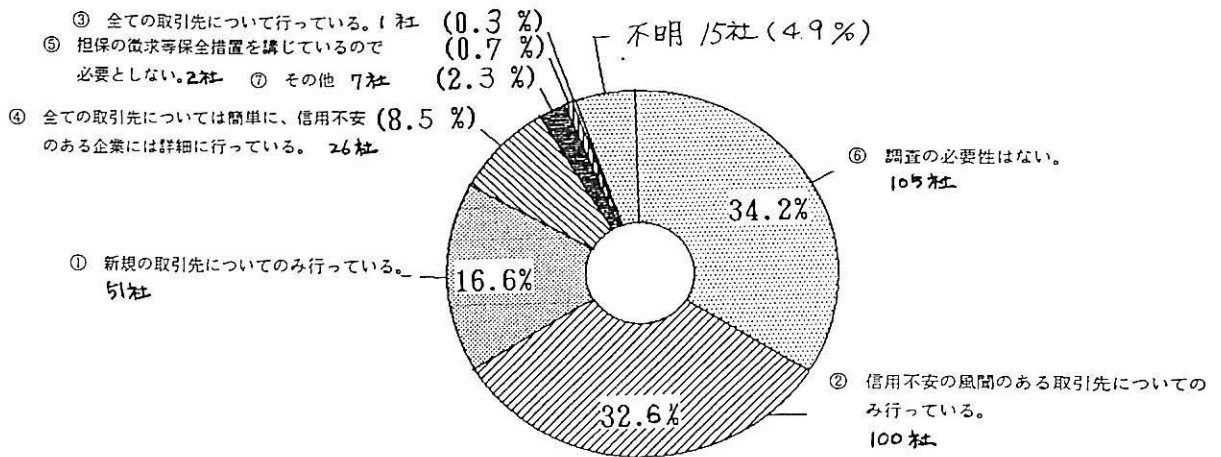
図-28 具体的な調査方法



② 同業他社の調査対象企業

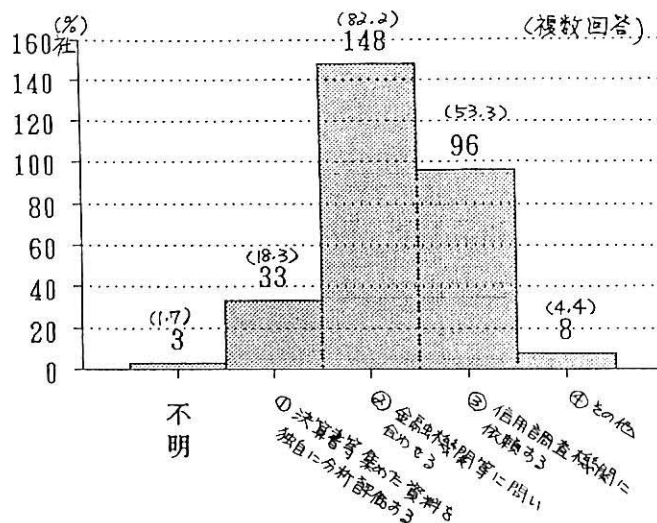
○ 建設会社についてみると、「信用不安の風聞のある取引先についてのみ行っている」(32.6%)と3割以上の企業が答え、「新規の取引先についてのみ行っている」(16.6%)、「全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている」(8.5%)を合わせると全体の6割弱を占めているが、一方「調査の必要性はない」(34.2%)と答えた企業が全体の3分の1を占めている。

図-29 建設会社の同業他社の経営状況に関する調査



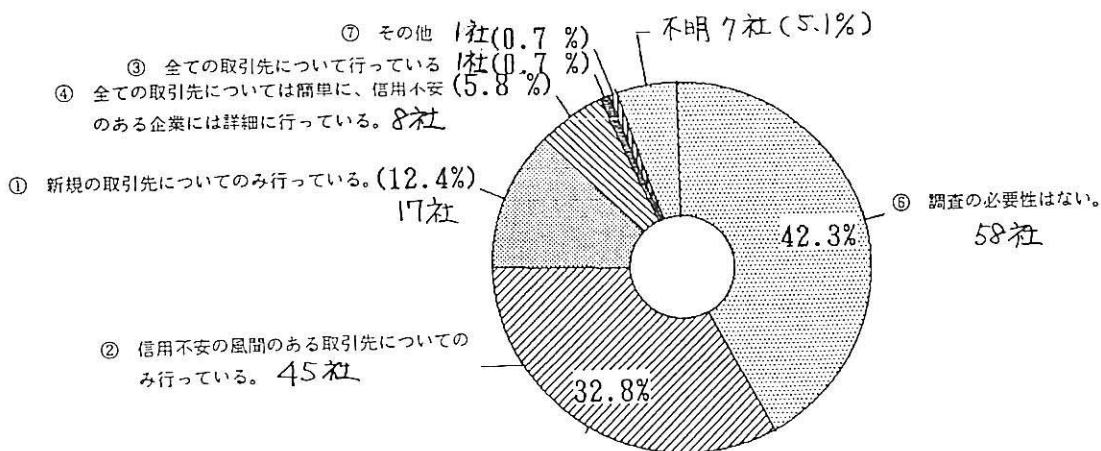
その具体的な調査方法をみると、「金融機関等に問い合わせる」(82.2%)が8割、「信用調査機関に依頼する」(53.3%)が5割以上となっている。

図-30 具体的な調査方法



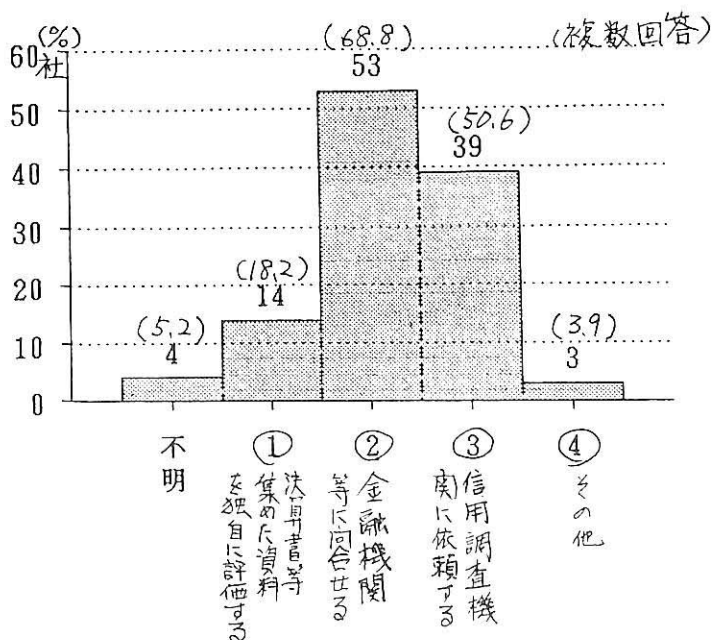
○ 設備会社についてみると、「調査の必要性はない」(42.3%)と4割以上の企業が答えているが、「信用不安の風聞のある取引先についてのみ行っている」(32.8%)、「新規の取引先についてのみ行っている」(12.4%)、「全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている」(5.8%)を合わせると、約5割の企業が何らかの調査を行っている。

図-31 設備会社の同業他社の経営状況に関する調査



その具体的な調査方法をみると、「金融機関等に関問い合わせる」(68.8%)が約7割、「信用調査機関に依頼する」(50.6%)が5割となっている。

図-32 具体的な調査方法



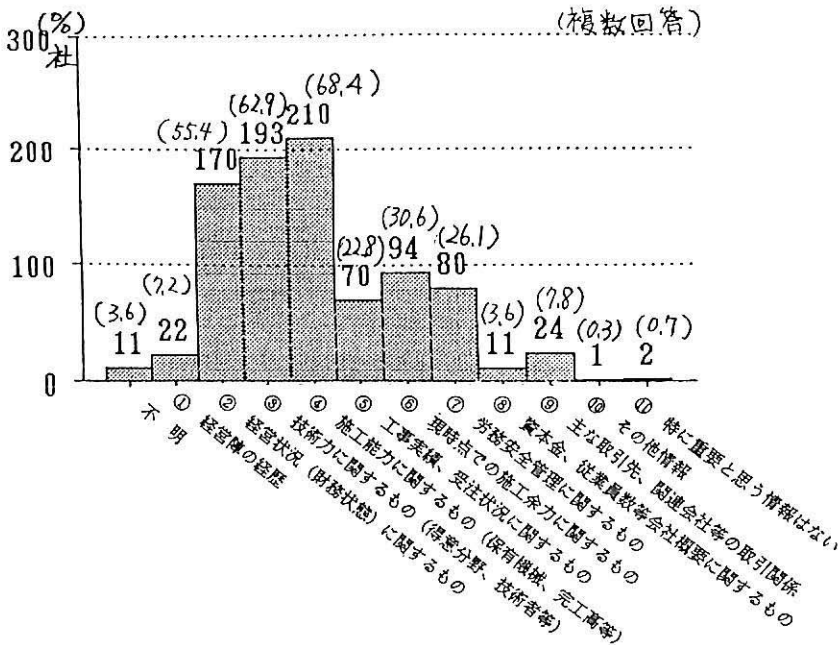
(7) 協力会社、同業他社情報の重要度及び入手意欲

ここでは、協力会社又は、同業他社に関する情報の中で最も重要だと思っているもの、今後、力を入れて入手したい情報について質問している。

① 協力会社情報に関して最も重要なもの

- 建設会社についてみると、「施工能力に関するもの（保有機械、完工高等）」（68.4%）、
「技術力に関するもの（得意分野、技術者等）」（62.9%）、「経営状況（財務状態）に関するもの」（55.4%）をそれぞれ6割前後の企業が重要視し、「現時点での施工余力に関するもの」（30.6%）、「労務安全管理に関するもの」（26.1%）、「工事实績、受注状況に関するもの」（22.8%）をそれぞれ3割前後の企業が重要であると答えている。

図-33 建設会社が協力会社に関する情報の中で重要視しているもの



- ・ 完成工事高別にみると、どの階層においても重要視している情報は概ね全体の結果と一致しているが、「施工能力に関するもの（保有機械、完工高等）」、「経営状況（財務状態）に関するもの」は完成工事高の大きさに比例して、重要だと思っている企業の割合が高くなっている。

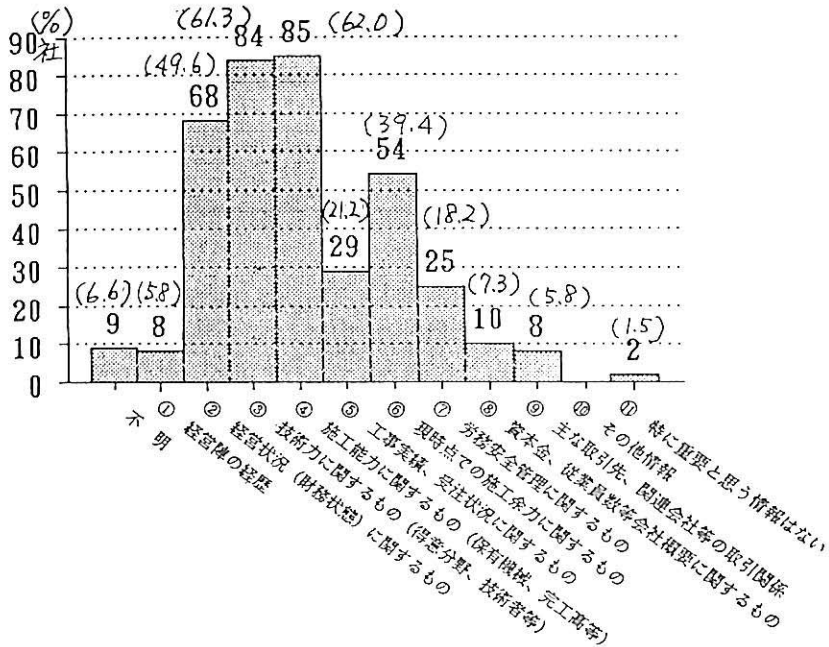
表-10 重要視している情報の完成工事高別分布

	不明	①	②	③	④	⑤
合計	3.1% 1.1%	7.2% 2.2%	55.4% 17.0%	62.9% 19.3%	68.4% 21.0%	22.8% 7.0%
10億円未満	6.8% 5.5% 1.6%	8.2% 7.3% 2.0%	43.8% 18.8% 10.4%	64.4% 24.4% 15.3%	61.6% 21.4% 14.7%	17.8% 18.6% 4.2%
10億円～ 20億円未満	5.4% 3.6% 1.3%	2.6% 9.1% 0.7%	56.4% 25.9% 14.3%	61.5% 24.9% 15.6%	65.4% 24.3% 16.6%	25.6% 28.6% 6.5%
20億円～ 50億円未満	2.2% 1.8% 0.7%	1.0% 4.5% 3.3%	4.9% 5.1% 1.6%	6.5% 30.1% 18.9%	7.1% 30.5% 20.8%	2.1% 3.0% 6.8%
50億円～ 100億円未満	— — —	8.0% 1.2% 1.3%	3.4% 6.8% 1.1%	3.0% 1.5% 9.8%	3.7% 7.4% 12.1%	1.2% 2.4% 1.9%
100億円以上	— — —	— — —	1.1% 6.5% 3.6%	1.0% 5.8% 5.2% 3.3%	1.3% 7.6% 6.2% 4.2%	4.5% 2.3% 5.7% 1.3%

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
30.9% 9.4%	26.8% 8.0%	3.1% 6.6%	7.2% 8.6%	0.3% 1%	0.7% 2%
32.9% 2.5% 7.8%	26.0% 3.8% 6.2%	2.7% 1.8% 0.7%	12.3% 3.7% 2.9%	1.4% 10.0% 0.3%	1.4% 5.0% 0.3%
30.2% 2.5% 7.8%	24.4% 2.3% 6.2%	2.2% 1.8% 0.7%	10.3% 3.3% 2.6%	— — —	1.3% 5.0% 0.3%
32.2% 3.0% 9.4%	24.2% 2.7% 7.2%	3.3% 3.4% 1.0%	3.3% 1.2% 1.0%	— — —	— — —
24.0% 1.2% 5.9%	30.0% 1.8% 4.9%	6.0% 2.7% 1.0%	6.0% 1.2% 1.0%	— — —	— — —
29.4% 5.3% 1.6%	29.4% 6.3% 1.6%	5.9% 9.1% 0.3%	5.9% 4.2% 0.3%	— — —	— — —

- 設備会社についてみても、重要だと思うものとして建設会社の回答と同様のものをあげているが、建設会社と比較して「経営状況（財務状態）に関するもの」（49.6%）の割合が低く、「現時点での施工余力に関するもの」（39.4%）の割合が高くなっている。

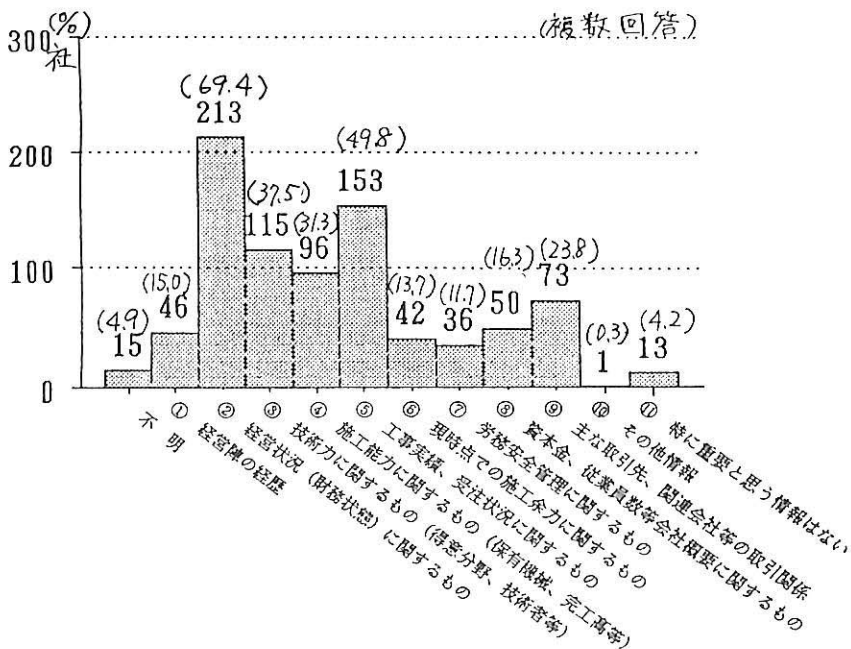
図-34 設備会社が協力会社に関する情報の中で重要視しているもの



② 同業他社情報に関して最も重要なもの

○ 建設会社についてみると、「経営状況 (財務状態) に関するもの」 (69.4%) と答えた企業が最も多く、全体の約7割を占め、次いで「工事実績、受注状況に関するもの」 (49.8%)、「技術力に関するもの (得意分野、技術者等)」 (37.5%)、「施工能力に関するもの (保有機械、完工高等)」 (31.3%)、「主な取引先、関連会社等の取引関係」 (23.8%) の順となっている。

図-35 建設会社が同業他社に関する情報の中で重要視しているもの



- ・ 完成工事高別にみると、どの階層においても、重要視している情報は概ね全体の結果と一致しているが、「経営状況（財務状態）に関するもの」、「工事实績、受注状況に関するもの」、「主な取引先、関連会社等の取引関係」は、完成工事高の大きさに比例して、重要だと思っている企業の割合が高くなっている。

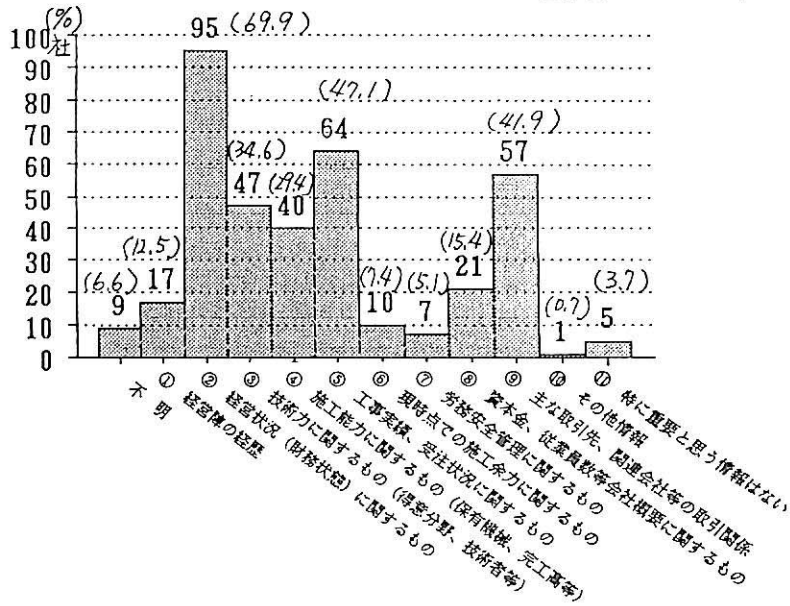
表-11 重要視している情報の完成工事高別分布

	不明	①	②	③	④	⑤
合計	15 4.9%	46 15.0%	213 69.4%	115 37.5%	96 31.3%	153 49.8%
10億円未満	6 8.2% 40.0% 2.0%	13 17.8% 28.3% 4.2%	47 64.4% 22.1% 15.3%	29 39.7% 25.2% 9.4%	24 32.9% 25.0% 7.8%	28 38.4% 18.3% 9.1%
10億円～ 20億円未満	5 6.4% 33.3% 1.6%	8 10.3% 17.4% 2.6%	52 66.7% 24.4% 16.9%	30 38.5% 26.1% 9.8%	28 35.9% 29.2% 9.1%	39 50.0% 25.5% 12.7%
20億円～ 50億円未満	4 4.5% 26.7% 1.3%	15 16.0% 32.6% 4.9%	58 65.2% 27.6% 18.9%	35 39.3% 30.4% 11.4%	24 27.0% 25.0% 7.8%	43 48.3% 14.0% 0.9%
50億円～ 100億円未満	— — —	10 20.0% 21.7% 3.3%	43 86.0% 20.2% 14.0%	16 32.0% 13.9% 5.2%	16 32.0% 16.7% 5.2%	30 60.0% 19.6% 9.8%
100億円以上	— — —	— — —	13 76.5% 6.1% 4.2%	5 29.4% 4.3% 1.6%	4 23.5% 4.2% 1.3%	13 76.5% 8.5% 4.2%

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
13.42 31.7%	11.36 28.1%	16.50 41.3%	23.73 59.3%	0.31 0.8%	4.13 10.5%
17.13 31.0% 4.2%	9 12.3% 25.0% 2.9%	13 17.8% 26.0% 4.2%	13 17.8% 17.8% 4.2%	— — —	3 4.1% 23.1% 1.0%
12.10 23.8% 3.3%	9 11.5% 23.0% 2.9%	8 10.3% 16.0% 2.6%	19 24.4% 26.2% 6.2%	1 1.3% 0.3% 0.3%	4 5.1% 30.8% 1.3%
13.12 28.5% 3.9%	14 15.7% 38.9% 4.6%	13 14.6% 26.0% 4.2%	22 24.7% 30.1% 7.2%	— — —	5 5.6% 38.5% 1.6%
7 14.0% 16.7% 2.3%	3 6.0% 8.3% 1.0%	11 22.0% 22.0% 3.6%	13 26.0% 17.8% 4.2%	— — —	— — —
— — —	1 5.9% 2.8% 0.3%	5 29.4% 10.0% 1.6%	6 35.3% 8.2% 2.0%	— — —	1 5.9% 7.7% 0.3%

- 設備会社についてみても、重要だと思うものとして建設会社の回答とほぼ同様のものをあげているが、「主な取引先、関連会社等の取引関係」（41.9%）をあげている企業が4割以上と建設会社に比して重要だと思っている企業の割合が高い。

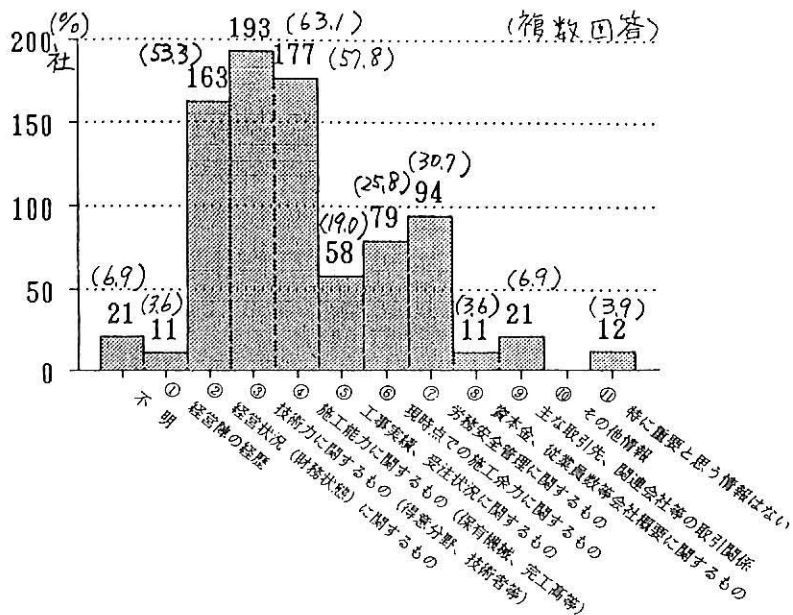
図-36 設備会社が同業他社に関する情報の中で重要視しているもの



③ 協力会社情報の中で今後、力を入れて入手したい情報

○ 建設会社についてみると、「技術力に関するもの (得意分野、技術者等)」 (63.1%)、「施工能力に関するもの (保有機械、完工高等)」 (57.8%)、「経営状況 (財務状態)に関するもの」 (53.3%) をそれぞれ5割以上の企業が今後、力を入れて入手したいと答え、次いで「労務安全管理に関するもの」 (30.7%) 「現時点での施工余力に関するもの」 (25.8%) の順となっている。

図-37 建設会社が協力会社に関して力を入れて入手したい情報



- ・ 完成工事高別にみると、とくに「技術力に関するもの（保有機械、完工高等）」、「経営状況（財務状態）に関するもの」は完成工事高の大きさに比例して入手したいと考えている企業の割合が高くなっている。

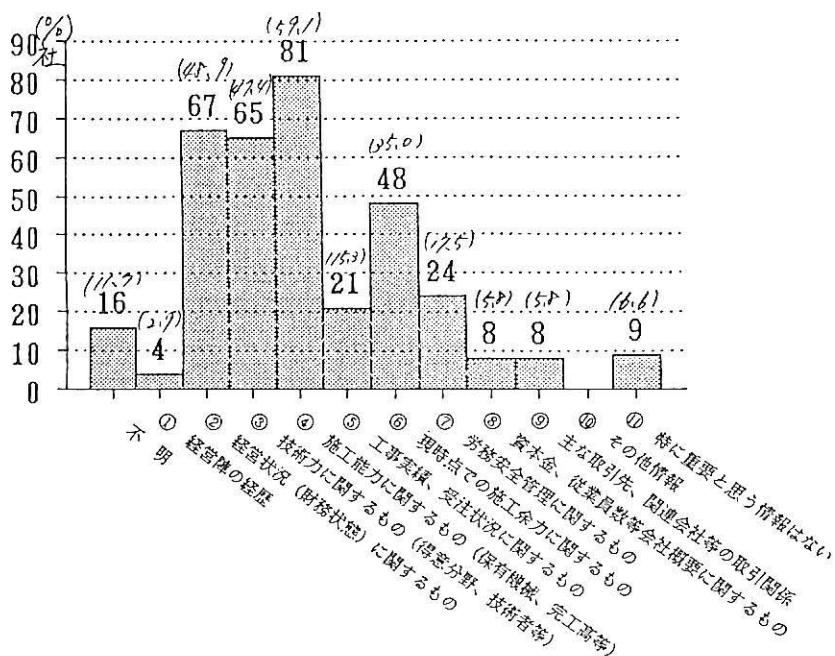
表-12 今後、力を入れて入手したい情報の完成工事高別分布

	不明	0	①	②	③	④	⑤
合計	6.21 5%	3.11 8%	53.16 3%	63.19 3%	57.17 8%	19.58 0%	
10億円未満	13.10 47.66 3.3%	2.82 18.22 0.7%	41.73 18.44 9.8%	58.42 21.88 13.7%	55.40 22.66 13.1%	15.11 19.00 3.6%	
10億円～ 20億円未満	6.45 23.86 1.6%	1.31 9.13 0.3%	56.44 27.06 14.4%	61.48 24.99 15.7%	55.43 24.33 14.1%	20.16 27.56 5.2%	
20億円～ 50億円未満	3.43 14.33 1.0%	6.76 54.55 2.0%	53.48 29.09 15.4%	66.59 30.66 19.3%	60.54 30.66 17.6%	16.15 25.99 4.9%	
50億円～ 100億円未満	6.03 14.33 1.0%	4.02 18.22 0.7%	60.30 18.44 9.8%	62.31 16.16 10.1%	60.30 16.99 9.8%	24.12 20.77 3.9%	
100億円以上	— — —	— — —	64.11 6.73 3.6%	76.13 6.73 4.2%	58.10 3.66 3.3%	23.44 6.32 1.3%	

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
25.79 8%	30.94 7%	3.11 6%	6.21 9%	3.12 9%
22.16 20.33 5.2%	27.20 21.33 6.5%	3.54 1.33 1.3%	2.86 2.06 2.0%	4.69 41.77 1.6%
2.22 2.88 7.2%	2.24 30.88 2.8%	2.33 2.88 1.0%	1.43 1.06 1.0%	3.51 3.33 1.3%
2.25 31.66 8.2%	31.28 29.88 9.2%	2.22 1.22 0.7%	2.66 2.06 2.0%	2.34 25.06 1.0%
24.12 15.22 3.9%	34.17 18.16 5.6%	4.02 1.22 0.7%	8.04 19.06 1.3%	— — —
23.44 5.16 1.3%	29.45 5.16 1.6%	— — —	11.82 9.33 0.7%	— — —

- 設備会社ついてみると、「施工能力に関するもの（保有機械、完工高等）」（59.1％）を6割の企業が答え最も多く、次いで「経営状況（財務状態）に関するもの」（48.9％）、「技術力に関するもの（得意分野、技術者等）」（47.4％）を4割以上の企業が、「現時点での施工余力に関するもの」（35.0％）を3割以上の企業が入手したいと答えている。

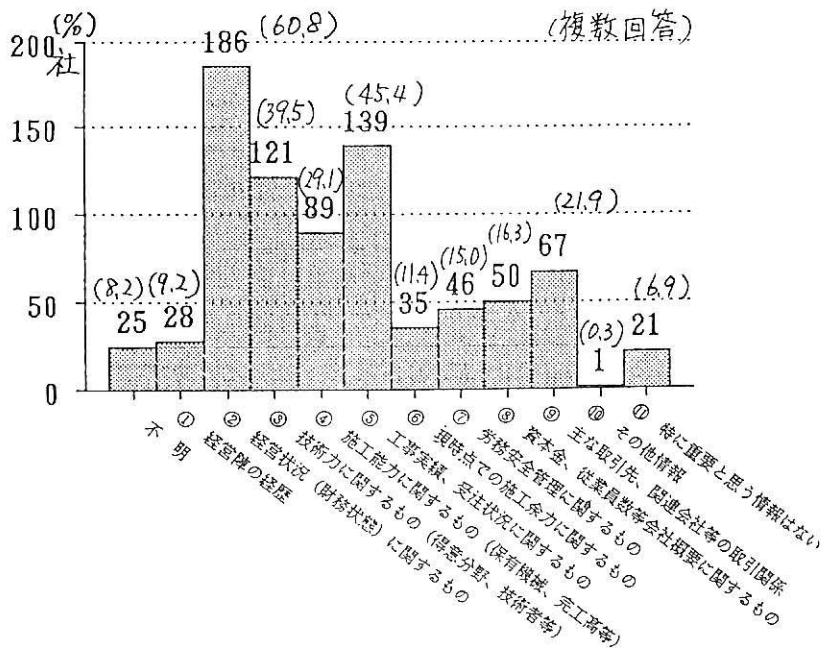
図-38 設備会社が協力会社に関して力を入れて入手したい情報



④ 同業他社情報の中で今後、力を入れて入手したい情報

- 建設会社についてみると、「経営状況（財務状態）に関するもの」（60.8%）と答えた企業が6割と最も多く、次いで「工事实績、受注状況に関するもの」（45.4%）、「技術力に関するもの（得意分野、技術者等）」（39.5%）、「施工能力に関するもの（保有機械、完工高等）」（29.1%）、「主な取引先、関連会社等の取引関係」（21.9%）の順となっている。

図-39 建設会社が同業他社に関して力を入れて入手したい情報



- ・ 完成工事高別にみると、とくに「工事実績、受注状況に関するもの」、「主な取引先、関連会社等の取引関係」は、完工高の大きさに比例して、入手したいと考えている企業の割合が高くなっている。

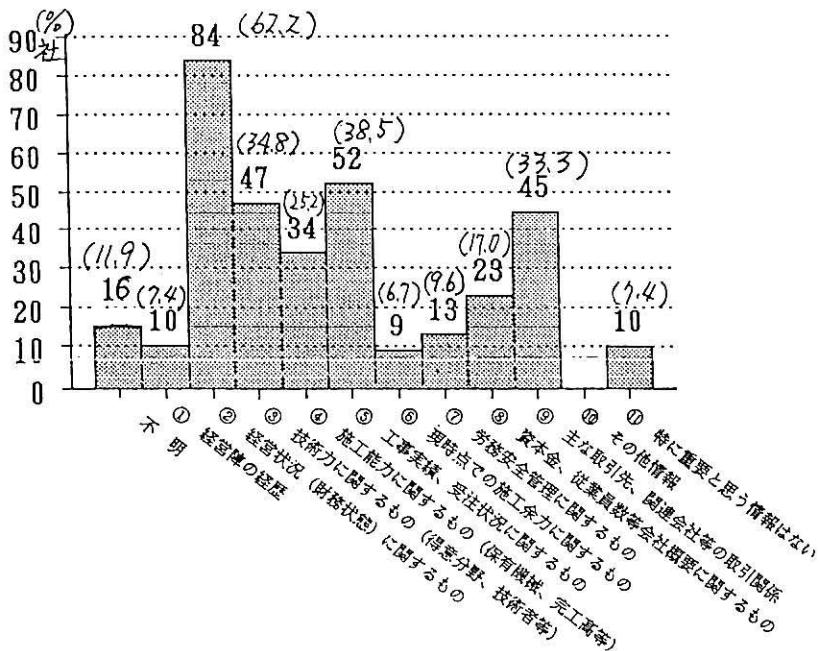
表-13 今後、力を入れて入手したい情報の完成工事高別分布

	不明	①	②	③	④	⑤
合計	8. 2%	9. 2%	60. 8%	39. 1%	29. 1%	45. 1%
10億円未満	15. 3% 44. 0% 3. 6%	12. 5% 32. 1% 2. 9%	48. 3% 18. 8% 11. 4%	36. 2% 21. 5% 8. 5%	22. 1% 18. 0% 9. 2%	34. 7% 18. 0% 8. 2%
10億円～ 20億円未満	7. 7% 24. 0% 2. 0%	7. 7% 21. 4% 2. 0%	62. 8% 26. 3% 16. 0%	39. 7% 25. 6% 10. 1%	33. 2% 29. 2% 8. 5%	42. 3% 23. 7% 10. 8%
20億円～ 50億円未満	5. 6% 20. 0% 1. 6%	7. 9% 25. 0% 2. 3%	59. 5% 28. 3% 17. 3%	48. 4% 35. 5% 14. 1%	25. 2% 29. 2% 9. 2%	48. 4% 30. 9% 14. 1%
50億円～ 100億円未満	6. 3% 12. 0% 1. 0%	12. 6% 21. 4% 2. 0%	76. 3% 20. 4% 12. 4%	26. 1% 10. 7% 4. 2%	38. 1% 31. 3% 6. 2%	56. 2% 20. 1% 9. 2%
100億円以上	— — —	— — —	64. 7% 5. 9% 3. 6%	47. 8% 6. 6% 2. 6%	29. 5% 4. 6% 1. 6%	58. 1% 7. 2% 3. 3%

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
11. 3% 4. 5%	15. 4% 6. 6%	16. 5% 0. 3%	21. 6% 7. 9%	0. 3% 1. 9%	6. 2% 5. 9%
11. 1% 22. 9% 2. 6%	18. 1% 28. 3% 4. 2%	22. 2% 32. 0% 5. 2%	18. 1% 19. 4% 4. 2%	— — —	28. 3% 2. 0% 6. 6%
11. 5% 25. 7% 2. 9%	19. 2% 32. 6% 4. 9%	19. 0% 14. 0% 2. 3%	19. 2% 22. 4% 4. 9%	1. 3% 0. 3% 3. 9%	27. 7% 2. 6% 2. 0%
12. 4% 31. 4% 3. 6%	14. 6% 28. 3% 4. 2%	13. 5% 24. 0% 3. 9%	20. 2% 26. 9% 5. 9%	— — —	9. 0% 3. 1% 2. 6%
10. 0% 14. 3% 1. 6%	8. 0% 8. 7% 1. 3%	26. 0% 26. 0% 4. 2%	28. 0% 20. 9% 4. 6%	— — —	— — —
11. 8% 5. 7% 0. 7%	5. 9% 2. 2% 0. 3%	11. 8% 4. 0% 0. 7%	41. 2% 10. 4% 2. 3%	— — —	5. 9% 4. 3% 0. 3%

- 設備会社ついてみると、「経営状況（財務状態）に関するもの」（60.8%）が6割の企業と最も多く、次いで「工事实績、受注状況に関するもの」（45.4%）、「技術力に関するもの（得意分野、技術者等）」（39.5%）、「施工能力に関するもの（保有機械、完工高等）」（29.1%）の順となっている。

図-40 設備会社が同業他社に関して力を入れて入手したい情報

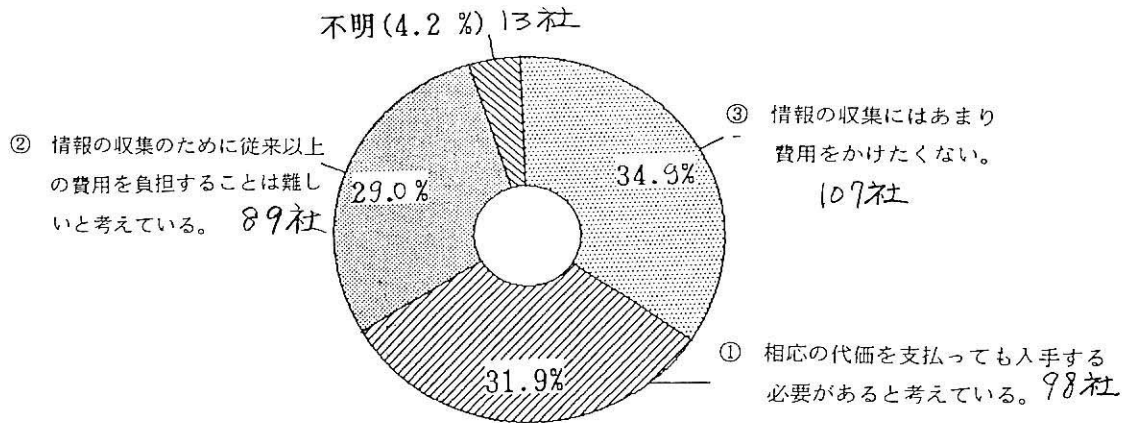


(8) 情報にかかる費用に対する考え方

ここでは、今後、力を入れて入手したいと考えている情報（前述回答した情報）の費用負担についてどのように考えているか質問している。

- 建設会社についてみると、「情報の収集にはあまり費用をかけたくない」（34.9%）と「情報の収集のために従来以上の費用を負担することは難しいと考えている」（29.0%）を合わせると、全体の6割以上の企業が情報の収集に費用をかけることに消極的な姿勢を示しているが、約3割の企業は「相応の代価を支払っても入手する必要があると考えている」と答え、情報の収集については相応の費用負担の必要性を認めている。

図-41 建設会社の情報の費用に対する考え方



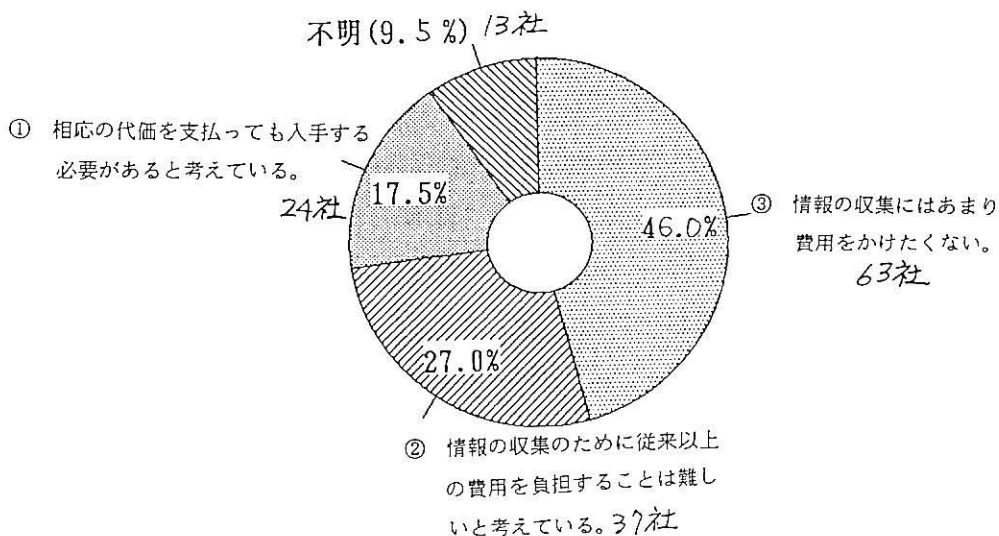
- ・ 完成工事高別にみると、「相応の代価を支払っても入手する必要があると考えている」企業の割合が完工高の大きさに比例して高くなり、100億円以上の企業では、6割以上が相応の費用負担の必要性を認めている。

表-14 情報の費用に対する考え方の完成工事高別分布

	不明	①	②	③
合計	4.2% 13	31.9% 98	29.0% 89	34.9% 107
10億円未満	9.6% 7 53.8% 2.3%	30.1% 22 22.4% 7.2%	13.7% 10 11.2% 3.3%	46.6% 34 31.8% 11.1%
10億円～ 20億円未満	2.6% 2 15.4% 0.7%	23.1% 18 18.4% 5.9%	38.5% 30 38.7% 9.8%	35.9% 28 26.2% 9.1%
20億円～ 50億円未満	3.4% 3 23.1% 1.0%	30.3% 27 27.6% 8.8%	32.6% 29 32.6% 9.4%	33.7% 30 28.0% 9.8%
50億円～ 100億円未満	2.0% 1 7.7% 0.3%	40.0% 20 20.4% 6.5%	34.0% 17 19.1% 5.5%	24.0% 12 11.2% 3.9%
100億円以上	—	64.7% 11 11.2% 3.6%	17.6% 3 3.4% 1.0%	17.6% 3 2.8% 1.0%

○ 設備会社についてみると、「情報の収集にはあまり費用をかけたくない」（46.0%）と5割近くの企業が答え最も多く、「情報の収集のために従来以上の費用を負担することは難しいと考えている」（27.0%）を合わせると、全体の7割以上を占め、大半の企業が情報の収集に費用をかけることについて、消極的である。

図-42 設備会社の情報の費用に対する考え方

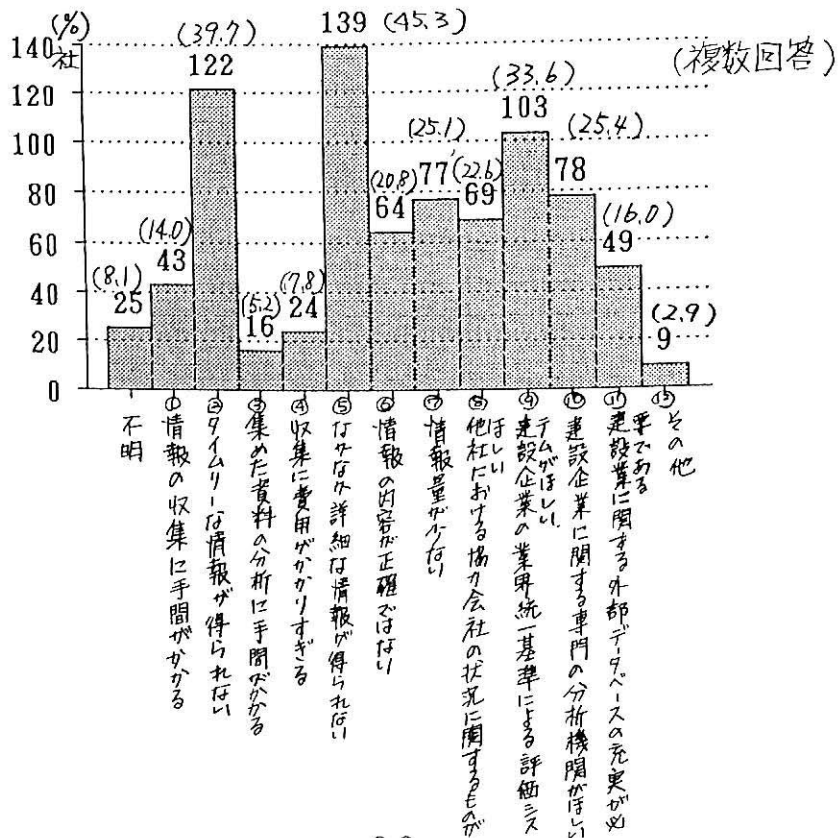


⑨ 建設企業情報の収集等に関する意見、問題点

ここでは、現在、情報を収集する上での入手情報の内容や入手方法等に関する問題点、入手したい情報、そのほか企業評価システム、情報提供サービス機関等網羅的にあげ、この中から最も感じていることが何か質問している。

- 建設会社についてみると、情報の内容及び時期に関するものとしては、「なかなか詳細な情報が得られない」(45.3%)と4割の企業が答え最も多く、ついで「タイムリーな情報が得られない」(39.7%)、「情報量が少ない」(25.1%)、「他社における協力会社の状況に関するものが欲しい」(22.5%)、「情報の内容が正確ではない」(20.8%)等が多い。
- ・ その他のものとしては、「建設企業の業界統一基準による評価システムが欲しい」(33.6%)と3割以上の企業が答えているのをはじめ、「建設企業に関する専門の分析機関が欲しい」(25.4%)、「建設業に関する外部データベースの充実が必要である」(16.0%)等の回答もみられた。

図-43 建設会社が、現在、情報を収集するうえで感じていること



・ 完成工事高別にみると、「情報の収集に手間がかかる」と答えた企業の割合が工事高に比例して高くなり、100億円以上の企業では、3割以上が問題点として指摘している。

また、「建設企業に関する専門の分析機関が欲しい」、「建設業に関する外部データベースの充実が必要である」と答えた企業の割合についても同様の傾向が窺われる。

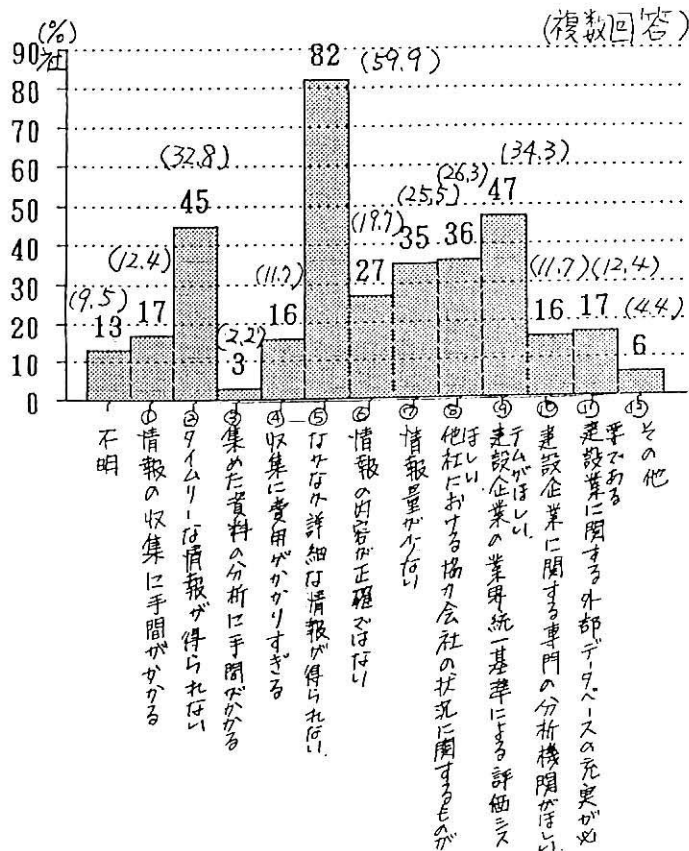
表-15 感じていることの完成工事高別分布

	不明	①	②	③	④	⑤
合計	8.25 1%	14.43 0%	39.122 7%	5.16 2%	7.24 8%	45.139 3%
10億円未満	19.14 56.0% 4.6%	13.10 23.3% 3.3%	31.23 18.9% 7.5%	1.1 6.3% 0.3%	8.6 25.0% 2.0%	47.35 25.2% 11.4%
10億円～ 20億円未満	7.6 24.0% 2.0%	11.9 20.9% 2.9%	30.24 19.7% 7.8%	3.3 18.8% 1.0%	8.8 33.3% 2.6%	42.33 23.7% 10.7%
20億円～ 50億円未満	5.5 20.6% 1.6%	10.18 20.9% 2.9%	43.38 32.0% 12.7%	4.5 25.0% 1.3%	6.7 25.0% 2.0%	44.40 28.8% 13.0%
50億円～ 100億円未満	— — —	18.9 20.9% 2.9%	58.29 23.8% 9.4%	10.5 31.3% 1.6%	2.2 8.3% 0.7%	48.24 17.8% 7.8%
100億円以上	— — —	35.6 14.0% 2.0%	41.7 5.7% 2.3%	17.3 18.8% 1.0%	11.2 8.3% 0.7%	41.7 5.0% 2.3%

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
20.64 8%	25.77 1%	22.69 5%	33.103 6%	25.78 4%	16.49 0%	2.99 9%
16.12 18.8% 3.9%	30.22 28.6% 7.2%	20.15 4.9%	23.17 16.5% 5.5%	21.16 20.5% 5.2%	9.7 14.3% 3.3%	1.1 1.1% 0.3%
21.17 26.6% 5.5%	28.22 28.6% 7.2%	28.22 31.9% 7.2%	37.29 28.2% 9.4%	24.19 24.4% 6.2%	11.1 14.4% 3.6%	3.3 33.3% 1.0%
24.22 34.4% 7.2%	20.18 23.4% 5.9%	19.17 24.6% 5.9%	37.33 32.0% 10.7%	23.21 26.9% 6.6%	17.17 19.1% 5.5%	5.5 5.6% 1.6%
22.11 17.2% 3.6%	26.13 16.9% 4.2%	20.10 14.5% 3.3%	40.20 19.4% 6.5%	30.15 30.0% 4.9%	10.10 20.4% 3.3%	— — —
11.2 3.1% 0.7%	11.2 2.6% 0.7%	29.5 7.3% 1.6%	23.4 3.9% 1.3%	41.7 9.0% 2.3%	23.4 8.3% 1.3%	— — —

- 設備会社についてみると、情報の内容及び時期に関するものとしては、「なかなか詳細な情報が得られない」(59.9%)と答えた企業が6割と最も多く、「タイムリーな情報が得られない」(32.8%)、「他社における協力会社の状況に関するものが欲しい」(26.3%)、「情報量が少ない」(25.5%)と、建設会社と同様の結果となっている。
- ・ その他のものとしては、「建設企業に関する専門の分析機関が欲しい」(34.3%)と3割以上の企業が答えている。

図-44 設備会社が、現在、情報を収集するうえで感じていること



(0) 自社企業のPRしたい点（情報）

ここでは、自社のイメージアップや営業活動推進のために最もPRしたい点（情報）について、自由記述式で質問している。

○ 建設会社

- ・経営力、財務力及び社歴等の会社概要に関するもの 60件
- ・技術力に関するもの 56件
- ・工事实績、施工能力に関するもの 38件
- ・サービス、誠実性等のモットー 38件
- ・安全、衛生面に関するもの 10件

○ 設備会社

- ・得意分野、施工実績等の業務内容に関するもの 32件
- ・技術力に関するもの 32件
- ・信用力、経営内容、企業概要等の企業情報に関するもの 25件
- ・アフターサービスの良さ 10件

(II) ほしい情報、整備してほしい制度

ここでは、建設企業に関する情報又は建設業を営むうえで必要な情報全般に関して、ほしい情報あるいは整備してほしい制度等について、自由記述式で質問している。

① ほしい情報

○ 建設会社

- ・発注情報、民間プロジェクト情報等の工事情報に関するもの 17件
- ・企業情報に関するもの 27件
 - 同業他社の経営状況、受注状況、契約条件、賃金水準等 13件
 - 下請企業の特許技術や企業内容に関するもの 6件
 - 経審結果 4件
 - 信用状況 3件
 - 取引資材販売店 1件
- ・労働者、資材の動向に関するもの 6件
- ・その他 発注者の財務状況や人物情報、法令情報、新技術情報、入札資格者一覧 各1件

○ 設備会社

- ・技術者、職人の動向や資格に関する情報 8件
- ・工事の受発注に関するもの 8件
- ・元請企業、同業他社、下請企業の経営状況や受注状況、施工余力に関するもの 8件
- ・経審結果 4件
- ・新材料、新技術、機械に関するもの 3件

② ほしい制度等

○ 建設会社

- ・建設業界統一の建設企業評価システム 14件
- ・工事、単価、企業情報等のデータベースの整備及び情報交換、提供システムの整備 9件
- ・建設企業専門の分析機関 3件
- ・経審、入札参加書式等役所への届出書式の簡素化 3件
- ・建設業のイメージアップの総合的な制度、技能労働者の指導・育成、新卒者の入職促進等労働者対策に関するもの 3件
- ・指名の適正化 2件
- ・その他 魅力ある建設業となるための指導政策、ペーパーカンパニーの廃止、工事完成保証人の保護、積算単価の適正化 各1件

○ 設備会社

- ・指名願の書式の簡素化及び全国統一書式を求める 4件
- ・労働者不足に対処するための技能労働者の地位の向上、入職促進、イメージアップ 3件
- ・その他 建設関連企業の専門分析機関、発注単価の適正化、業界組織の強化 各1件

4. 資材会社、リース会社の調査結果

調査対象企業の概要

ここでは、資材会社及びリース会社の企業概要、すなわち、調査対象企業の資本金、売上高について概説する。

① 資本金の分布（調査対象企業の企業形態は全て法人企業である）

- 資材会社をみると、2,000～5,000万円未満の企業が35.4%、5,000～1億円未満が18.3%、1,000～2,000万円が未満17.1%、1億円以上17.1%となっている。
- リース会社をみると、1,000～2,000万円未満の企業が31.3%、2,000～5,000万円未満が28.8%、1,000万円未満が26.3%となっている。

図-45 資材会社の資本金分布

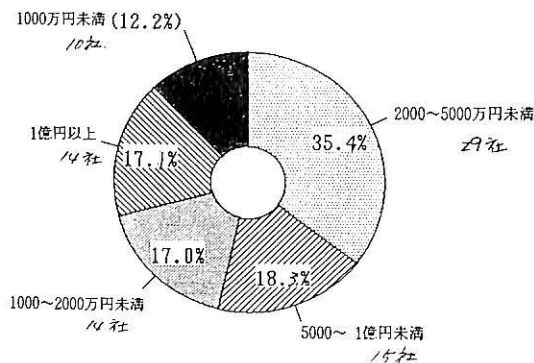
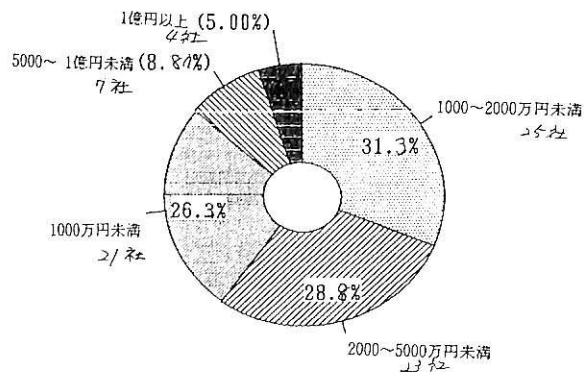


図-46 リース会社の資本金分布



② 売上高の分布

○ 資材会社をみると、100億円以上の企業が26.8%、20～50億円未満が25.6%、50～100億円未満が19.5%で全体の7割以上を占めている。

○ リース会社をみると、10億円未満の企業が63.8%、10～20億円未満が17.5%で全体の8割以上を占めている。

図-47 資材会社の売上高分布

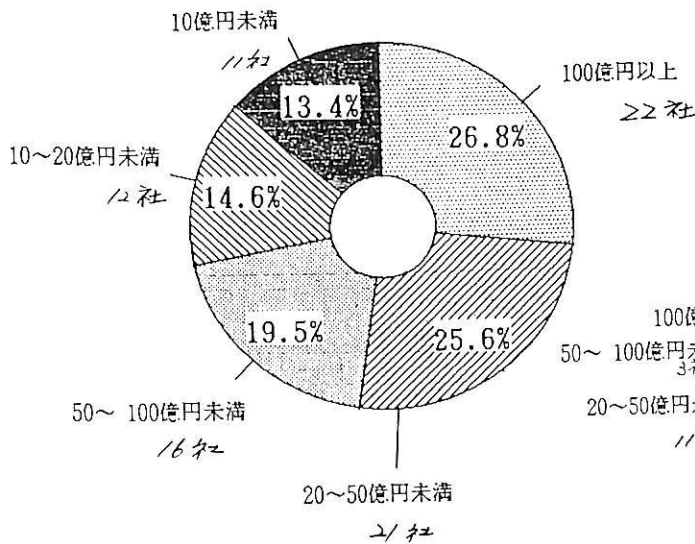
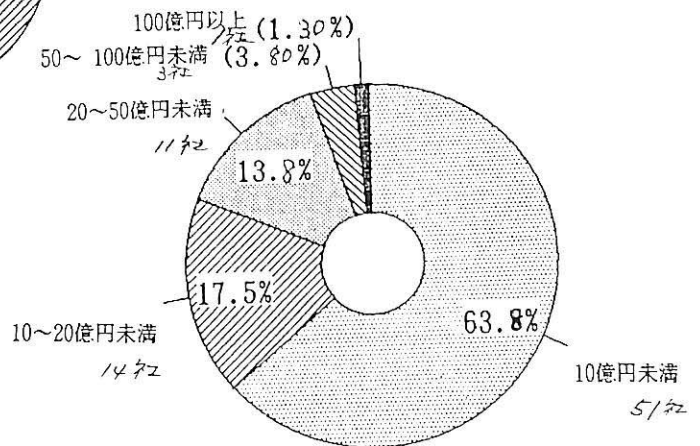


図-48 リース会社の売上高分布



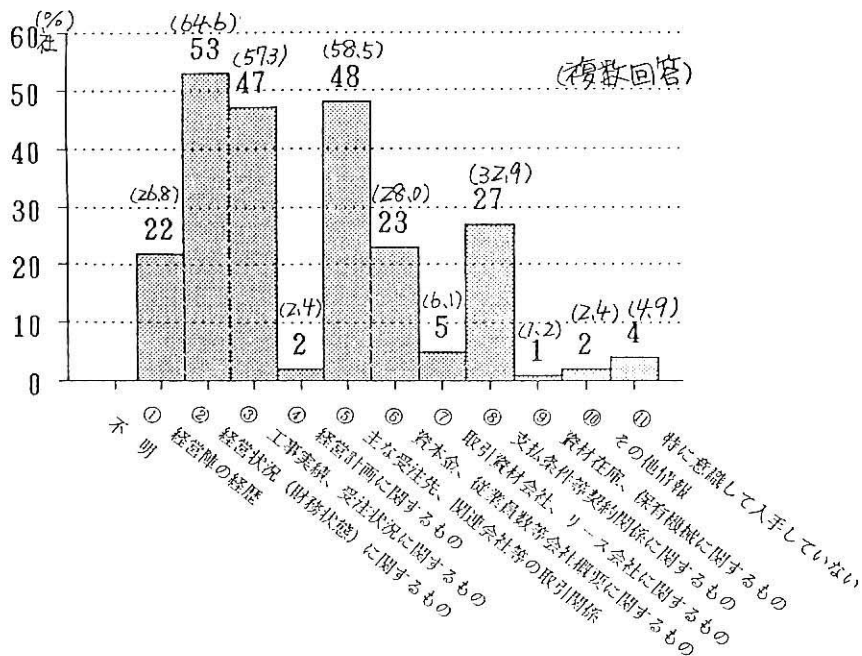
(1) 取引建設会社及び建設業界の動向に関する入手情報

ここでは、資材会社やリース会社が、現在、取引関係にある建設会社や建設業界の動向について、どのような情報に関心をもち入手しているかについて質問している。

① 建設会社に関する情報

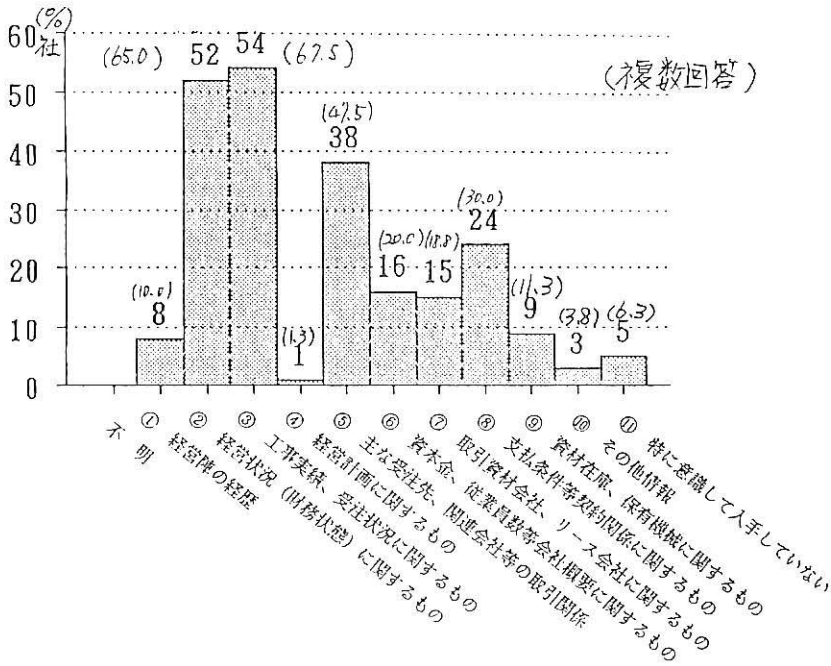
- 資材会社についてみると、「経営状況（財務状態）に関するもの」（64.6%）、「主な受注先、関連会社等の取引関係」（58.5%）、「工事实績、受注状況に関するもの」（57.3%）をそれぞれ5割以上の企業が、「支払条件等契約関係に関するもの」（32.9%）、「資本金、従業員数等会社概要に関するもの」（28.0%）、「経営陣の経歴」（26.8%）をそれぞれ3割の企業が入手している。

図-49 資材会社が建設会社に関して集めている情報



- リース会社についてみると、「工事实績、受注状況に関するもの」（67.5%）、「経営状況（財務状態）に関するもの」（65.0%）をそれぞれ6割以上の企業が入手し、次いで「主な受注先、関連会社等取引関係」（47.5%）、「支払条件等契約関係に関するもの」（30.0%）の順となっている。

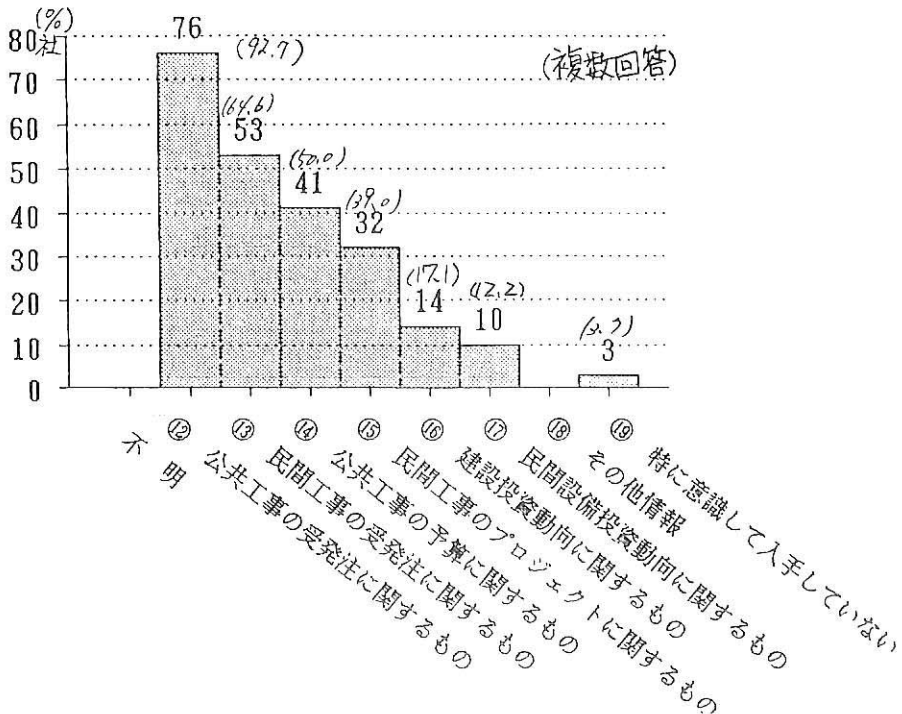
図-50 リース会社が建設会社に関して集めている情報



② 建設業界の動向に関する情報

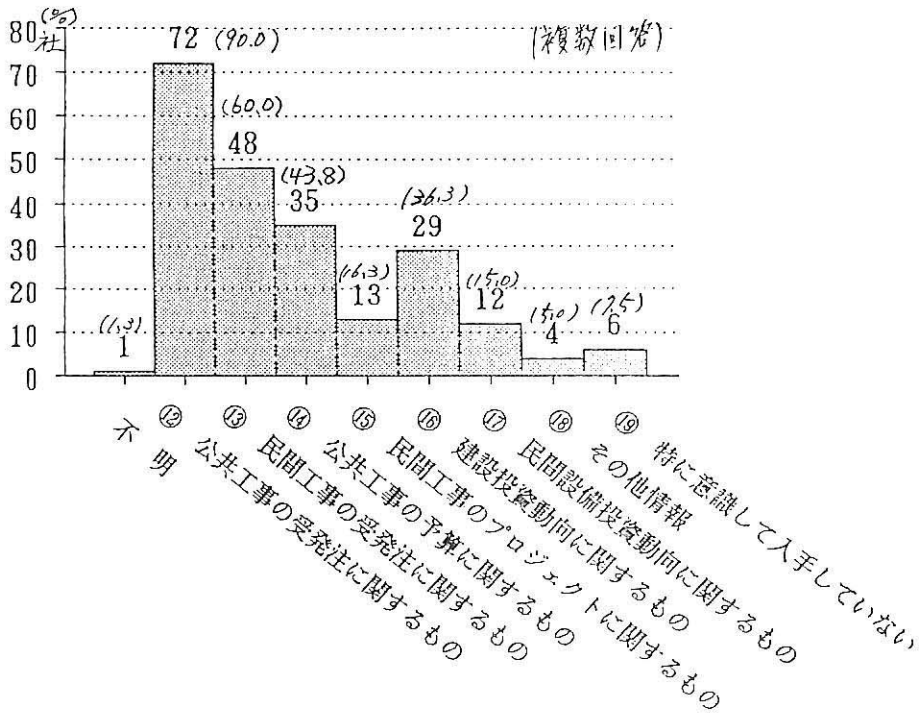
- 資材会社についてみると、「公共工事の受発注に関するもの」(92.7%)を9割以上の企業が入手し、次いで「民間工事の受発注に関するもの」(64.6%)、「公共工事の予算に関するもの」(50.0%)の順となっている。

図-51 資材会社が建設業の動向に関して集めている情報



- リース会社についてみると、「公共工事の受発注に関するもの」(90.0%)を9割以上の企業が入手し、次いで「民間工事の受発注に関するもの」(60.0%)、「公共工事の予算に関するもの」(43.8%)の順となっている。

図-52 リース会社が建設業の動向に関して集めている情報

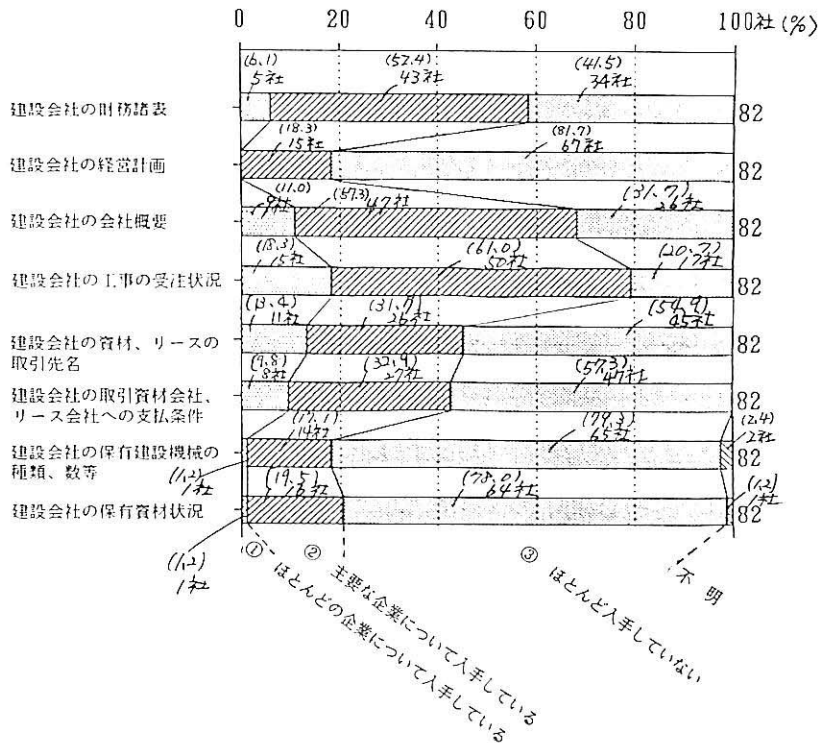


(2) 取引建設企業に関する情報の具体的な入手状況

ここでは、通常、取引関係にある建設会社に関して、具体的にどのような内容の情報をどこから入手しているかについて質問している。

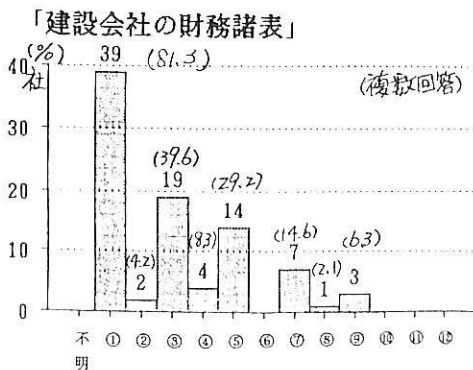
- 資材会社についてみると、「建設会社の工事の受注状況」が、「主要な企業について入手している」と「ほとんどの企業について入手している」と答えた企業を合わせると約8割(79.3%)と最も多く、次いで「建設会社の会社概要」(68.3%)を約7割の企業が、以下「建設会社の財務諸表」(58.5%)、「建設会社の資材、リースの取引先名」(45.1%)、「建設会社の取引資材会社、リース会社への支払条件」(42.7%)の順となっている。

図-53 資材会社の建設企業に関する情報の入手状況



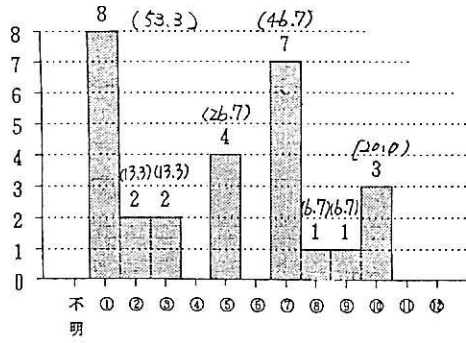
これらの情報の入手経路をみると、「建設会社の工事の受注状況」は、「建設業関連新聞から入手する」(80.0%)が8割、「官公庁発表の資料等から入手する」が3割(27.7%)となっている。「建設会社の会社概要」は「市販されている企業年監等を利用する」(66.6%)が6割以上、「外部の調査機関に依頼する」(42.9%)が4割となっている。「建設会社の資材、リースの取引先名」は「同業他社から入手する」、「取引建設会社から入手する」(各40.5%)がそれぞれ4割となっている。「建設会社の取引資材会社、リース会社の支払条件」は、「外部の調査機関に依頼する」(50.0%)が5割となっている。

図-54 情報の種類別入手経路

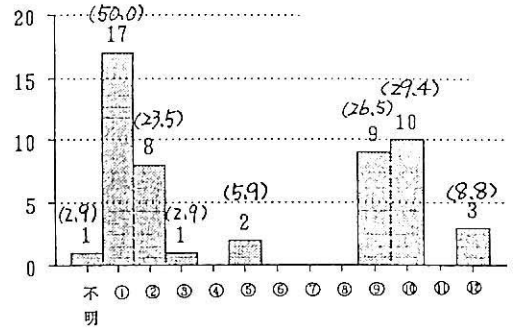


- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年監等を利用する
- ④ 建設業許可申請書類を閲覧する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 建設業関連新聞から入手する
- ⑧ 官公庁発表の資料等から入手する
- ⑨ 同業他社から入手する
- ⑩ 取引建設会社から入手する
- ⑪ 公共工事前払金保証事業会社から入手する
- ⑫ その他

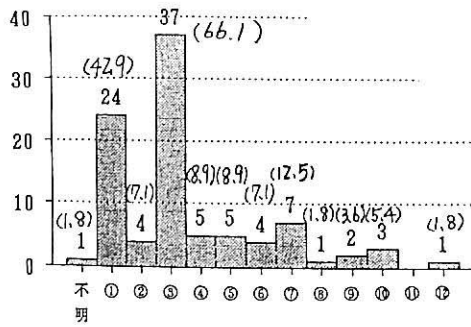
「建設会社の経営計画」



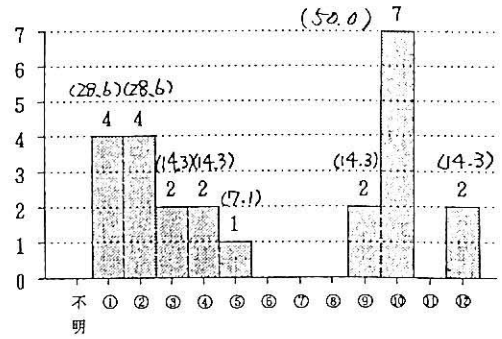
「建設会社の取引資材会社、リース会社への支払い条件」



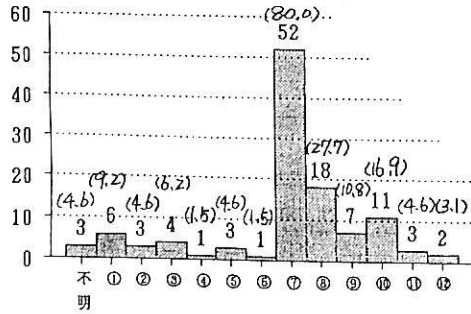
「建設会社の会社概要」



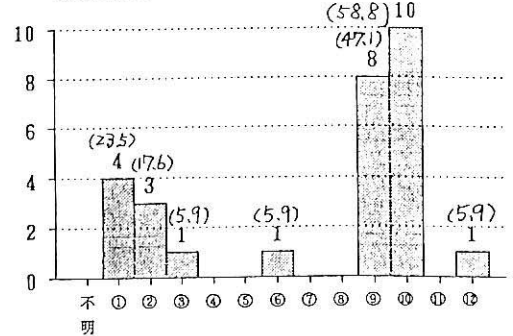
「建設会社の保有建設機械の種類、数等」



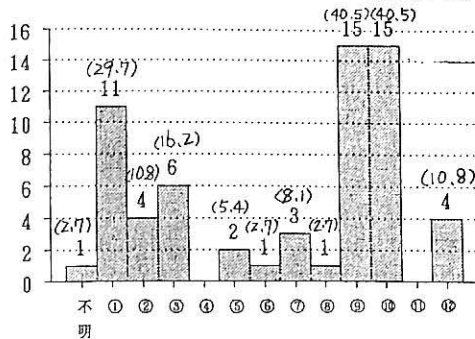
「建設会社の工事受注状況」



「建設会社の保有資材状況」

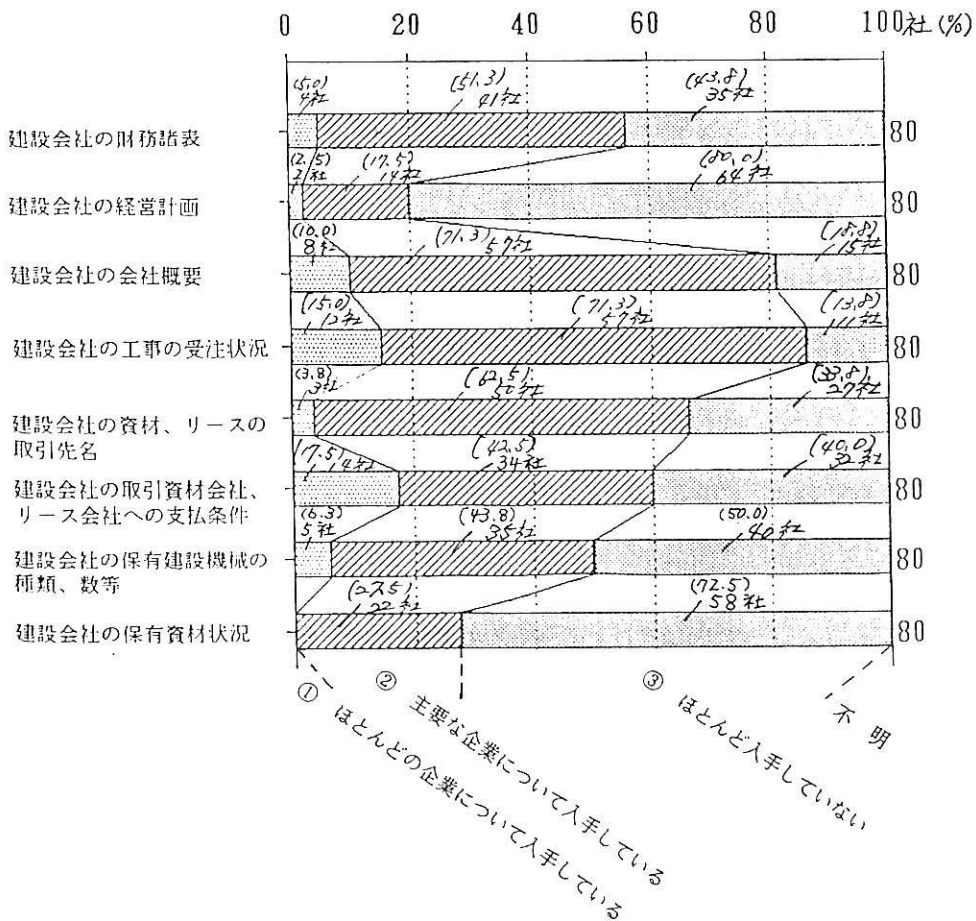


「建設会社の資材、リースの取引先名」



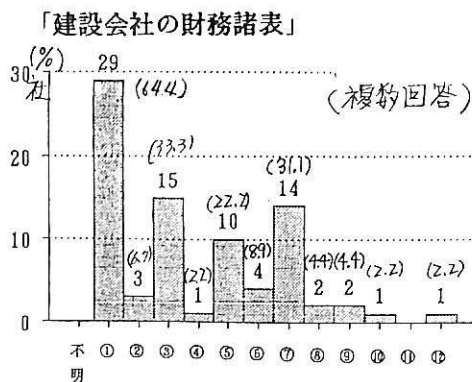
○ リース会社についてみると、「建設会社の工事の受注状況」、「建設会社の会社概要」は、「主要な企業について入手している」と「ほとんどの企業について入手している」と答えた企業を合わせるとそれぞれ8割以上の企業（86.3%、81.3%）が入手し、以下、「建設会社の資材、リースの取引先名」（66.3%）、「建設会社の取引資材会社、リース会社への支払条件」（60.0%）がそれぞれ6割以上、「建設会社の財務諸表」（56.3%）、「建設会社の保有建設機械の種類、数等」（50.1%）がそれぞれ5割以上の順となっている。

図-55 リース会社の建設企業に関する情報の入手状況

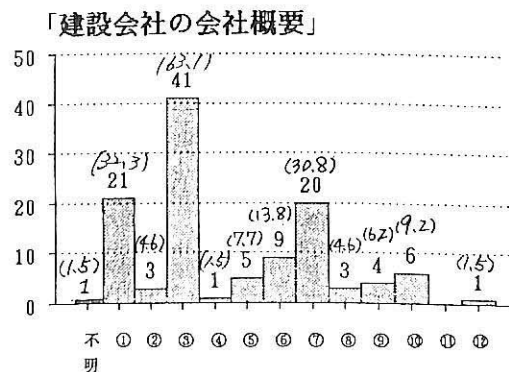
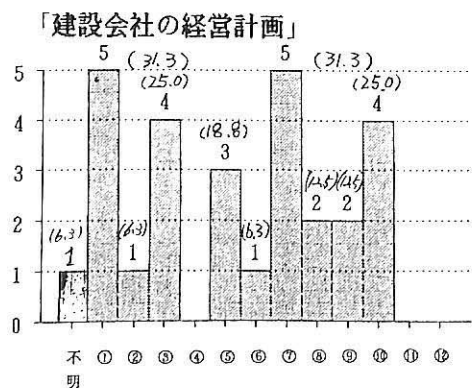


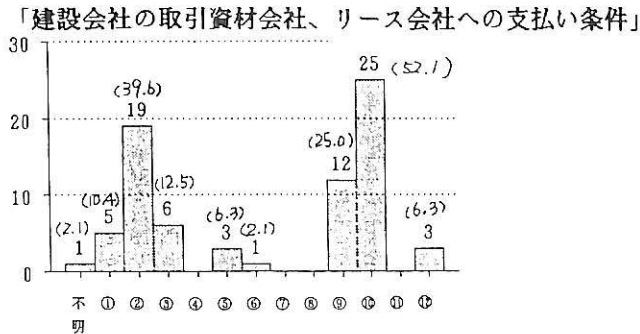
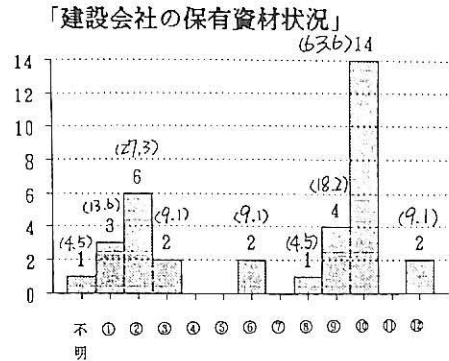
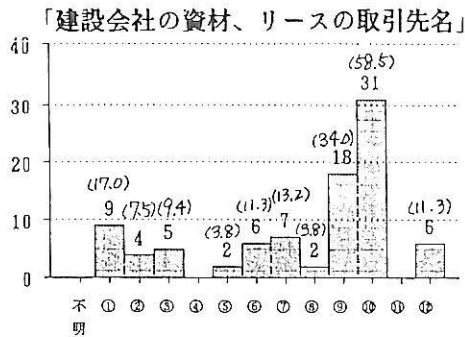
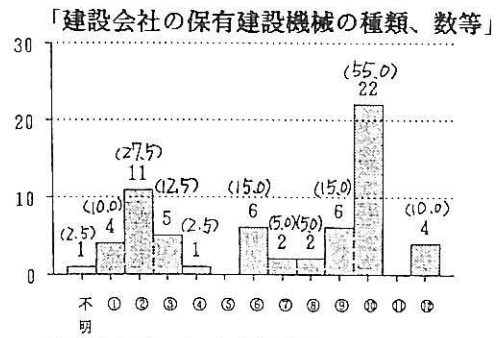
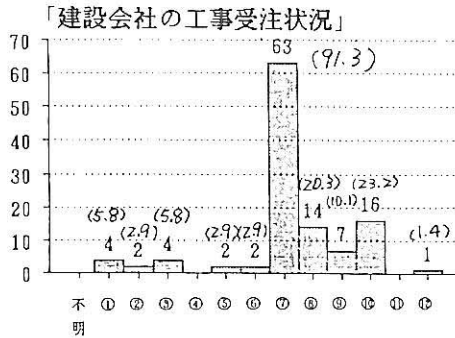
これらの情報の入手経路をみると、「建設会社の工事の受注状況」は、殆どの企業が「建設業関連新聞から入手する」(91.3%)と答えている。「建設会社の会社概要」は、「市販されている企業年鑑等を利用する」(63.1%)が6割、「外部の調査機関に依頼する」(32.3%)、「建設業関連新聞から入手する」(30.8%)がそれぞれ3割となっている。「建設会社の資材、リース取引先名」は、「取引建設会社から入手する」(58.5%)が6割、「同業他社から入手する」(34.0%)が3割以上となっている。「建設会社の取引資材会社、リース会社への支払条件」は、「取引建設会社から入手する」(52.1%)が5割、「相手企業に提出を依頼する」(39.6%)が4割となっている。「建設会社の財務諸表」は、「外部の調査機関に依頼する」(64.4%)が6割以上、「市販されている企業年鑑等を利用する」(33.3%)、「建設業関連新聞から入手する」(31.1%)がそれぞれ3割となっている。「建設会社の保有建設機械の種類、数等」は、「取引建設会社から入手する」(55.0%)が5割以上となっている。

図-56 情報の種類別入手経路



- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を利用する
- ④ 建設業許可申請書類を閲覧する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 建設業関連新聞から入手する
- ⑧ 官公庁発表の資料等から入手する
- ⑨ 同業他社から入手する
- ⑩ 取引建設会社から入手する
- ⑪ 公共工事前払金保証事業会社から入手する
- ⑫ その他



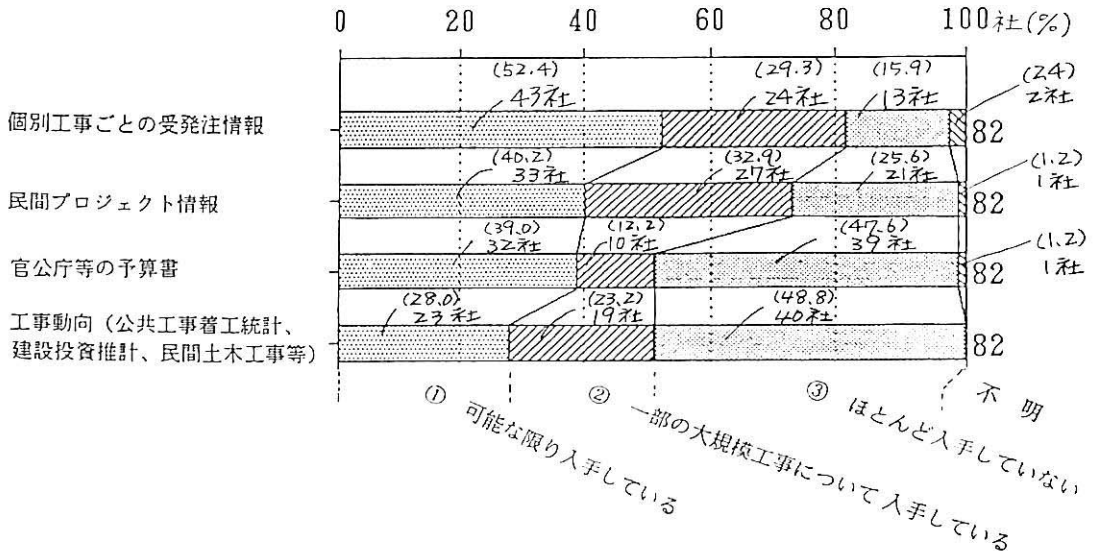


(3) 建設業界の動向に関する情報の具体的入手状況

ここでは、資材会社やリース会社が企業活動を進める上で、建設業界の動向に関してどのような情報に関心を持ち入手しているか、また、その情報の入手方法について質問している。

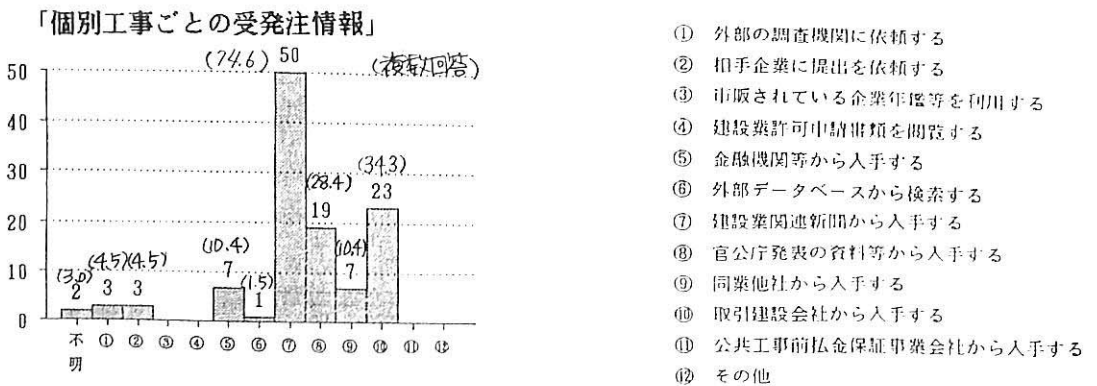
- 資材会社についてみると、「個別工事ごとの受発注情報」は、「可能な限り入手している」と「一部の大規模工事について入手している」企業を合わせると（以下同じ）8割以上の企業が（81.7%）入手し、最も多く、次いで「民間プロジェクト情報」（73.1%）が7割、「官公庁等の予算書」（51.2%）、「工事動向（公共工事着工統計、建設投資推計、民間土木工事等）」（51.2%）がそれぞれ5割以上の企業が入手している。

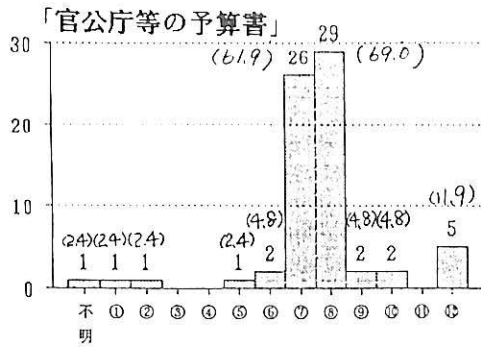
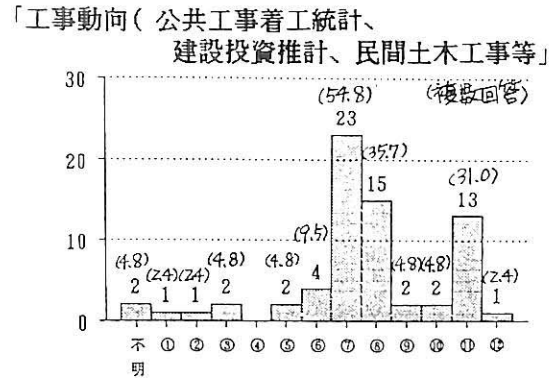
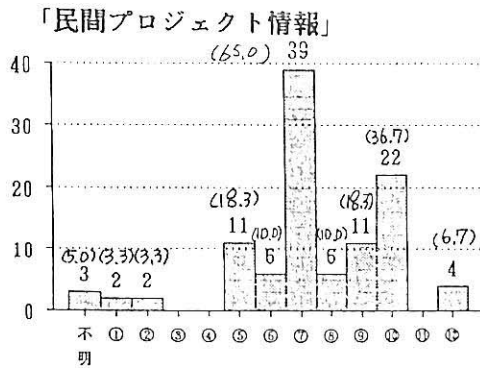
図-57 資材会社の建設業界の動向に関する情報の入手状況



これらの情報の入手経路をみると、「個別工事ごとの受発注情報」は、「建設業関連新聞から入手する」(74.6%)が7割以上、「取引建設会社から入手する」(34.3%)、「官公庁発表の資料等から入手する」(28.4%)がそれぞれ3割前後となっている。「民間プロジェクト情報」は、「建設業関連新聞から入手する」(65.0%)が6割以上、「取引建設会社から入手している」(36.7%)が3割以上となっている。「官公庁等の予算書」は、「官公庁発表の資料等から入手する」(69.0%)が7割、「建設業関連新聞から入手する」(61.9%)が6割となっている。「工事動向」は、「建設業関連新聞から入手する」(54.8%)が5割以上、「官公庁発表の資料等から入手する」(35.7%)、「公共工事前払金保証事業会社から入手する」(31.0%)がそれぞれ3割以上となっている。

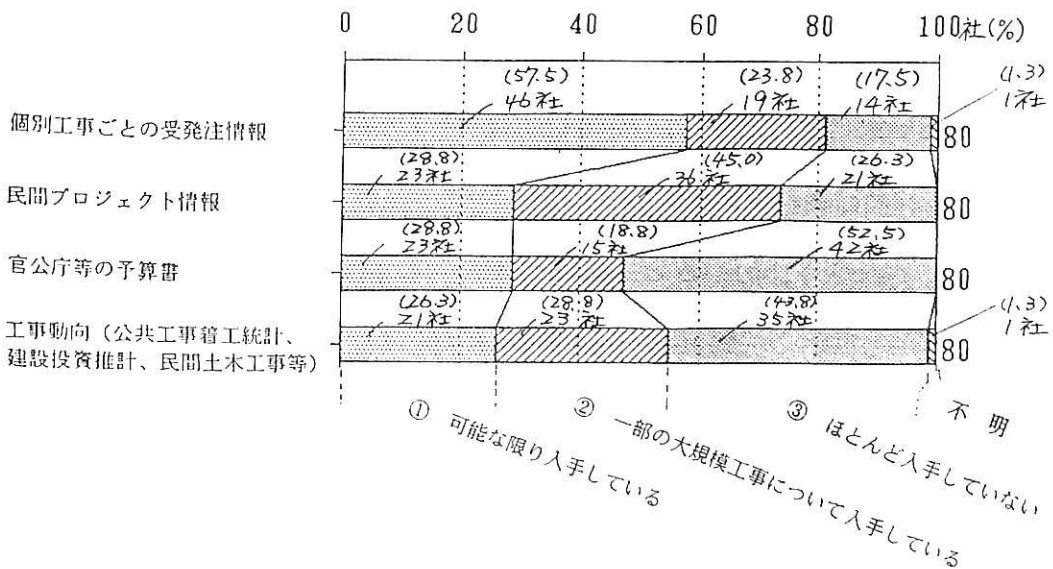
図-58 情報の種類別入手経路





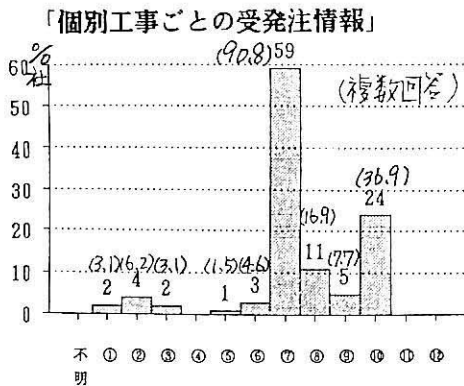
○ リース会社についてみると、「個別工事の受発注情報」(81.3%)を入手している企業が8割と最も多く、以下順に、「民間プロジェクト情報」(73.8%)を7割以上の企業が、「工事動向」(55.1%)を5割以上の企業が、「官公庁等の予算書」(47.6%)を5割近くの企業がそれぞれ入手している。

図-59 リース会社の建設業界の動向に関する情報の入手状況

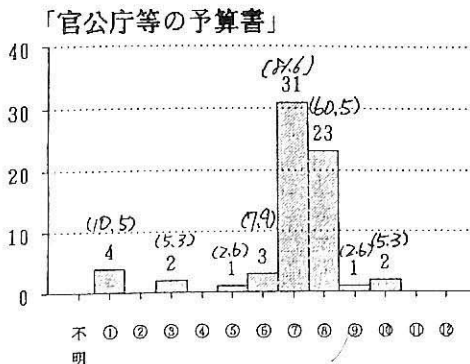
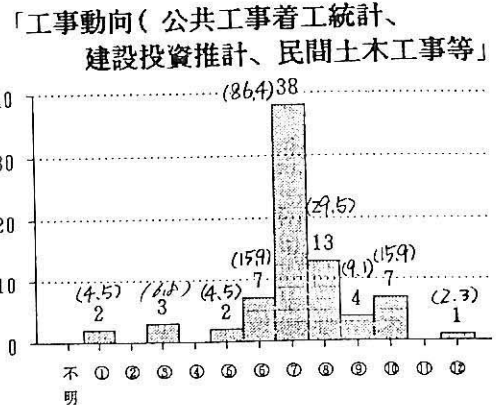
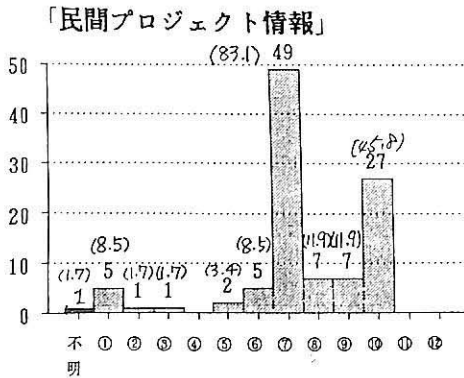


これらの情報の入手経路をみると、「個別工事ごとの受発注情報」は、「建設業関連新聞から入手する」(90.8%)が9割、「取引建設会社から入手する」(36.9%)が3割以上となっている。「民間プロジェクト情報」は、「建設業関連新聞から入手する」(83.1%)が8割以上、「取引建設会社から入手する」(45.8%)が4割以上となっている。「官公庁等の予算書」は、「建設業関連新聞から入手する」(81.6%)が8割、「官公庁発表の資料等から入手する」(60.5%)が6割となっている。「工事動向」は、「建設業関連新聞から入手する」(86.4%)が8割以上、「官公庁発表の資料等から入手する」(29.5%)が3割となっている。

図-60 情報の種類別入手経路



- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を利用する
- ④ 建設業許可申請書類を閲覧する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 建設業関連新聞から入手する
- ⑧ 官公庁発表の資料等から入手する
- ⑨ 同業他社から入手する
- ⑩ 取引建設会社から入手する
- ⑪ 公共工事前払金保証事業会社から入手する
- ⑫ その他

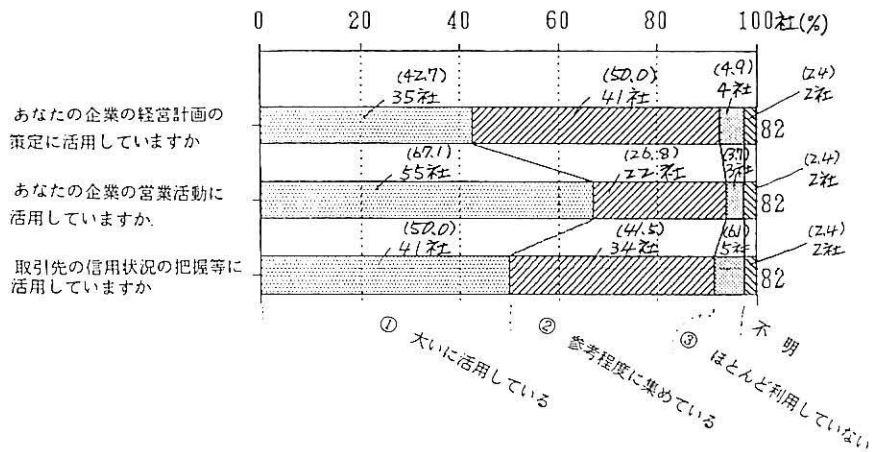


(4) 入手情報の活用状況

ここでは、資材会社やリース会社が入手した前述の情報をどのような目的にどの程度活用しているかについて質問している。

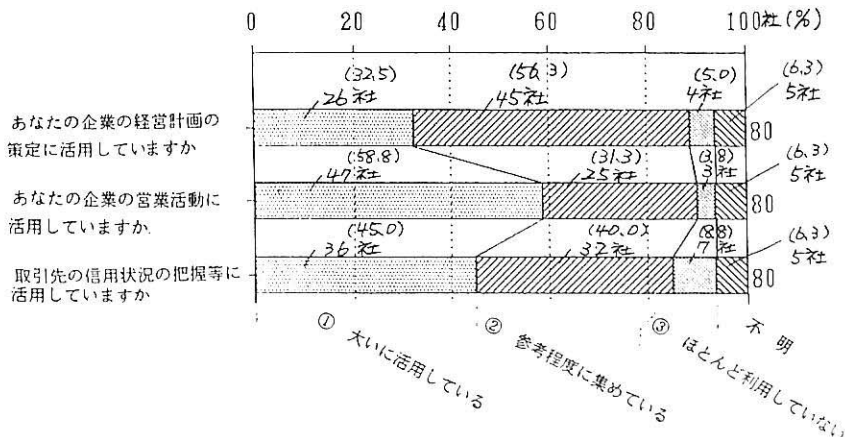
- 資材会社についてみると、「営業活動」に「大いに活用している」(67.1%)と答えた企業が約7割で最も多く、次いで「取引先の信用状況の把握」に5割の企業(50.0%)が、「経営計画の策定」に4割以上の企業(42.7%)が「大いに活用している」と答えている。

図-61 資材会社の入手情報活用状況



- リース会社についてみると、「営業活動」に「大いに活用している」(58.8%)と答えた企業が約6割で最も多く、次いで「取引先の信用状況の把握」に4割以上の企業(45.0%)が、「経営計画の策定」に3割以上の企業(32.5%)が「大いに活用している」と答えている。

図-62 リース会社の入手情報活用状況

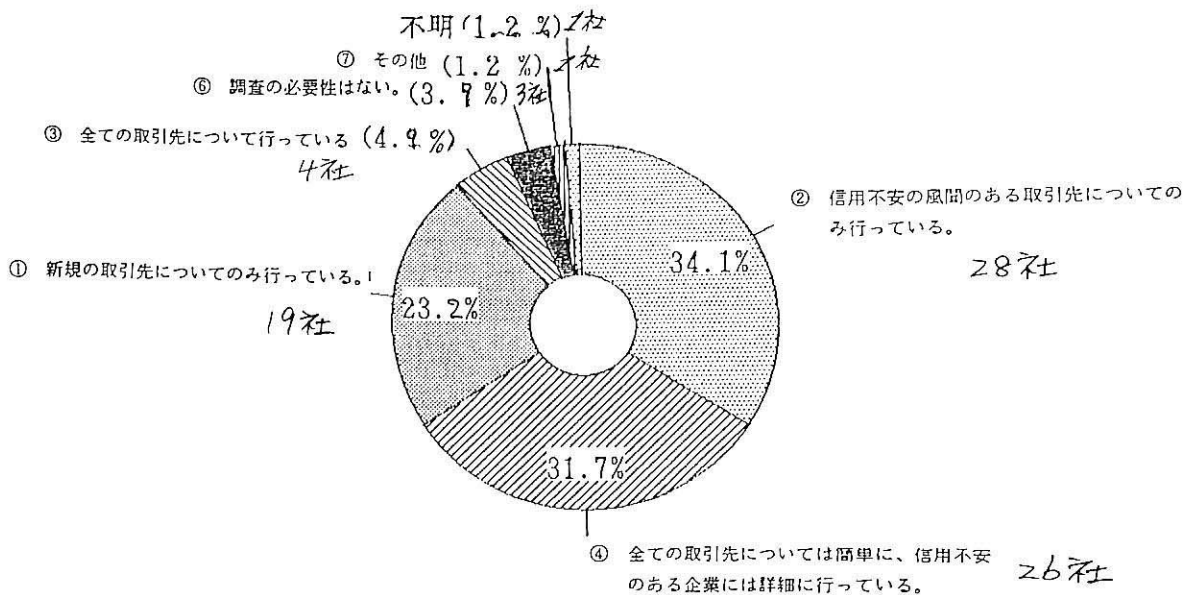


(5) 取引関係のある建設会社の経営状況に関する調査

ここでは、どのような取引建設会社を調査対象にしているか、またその対象企業についてどのような調査を行っているかについて質問している。

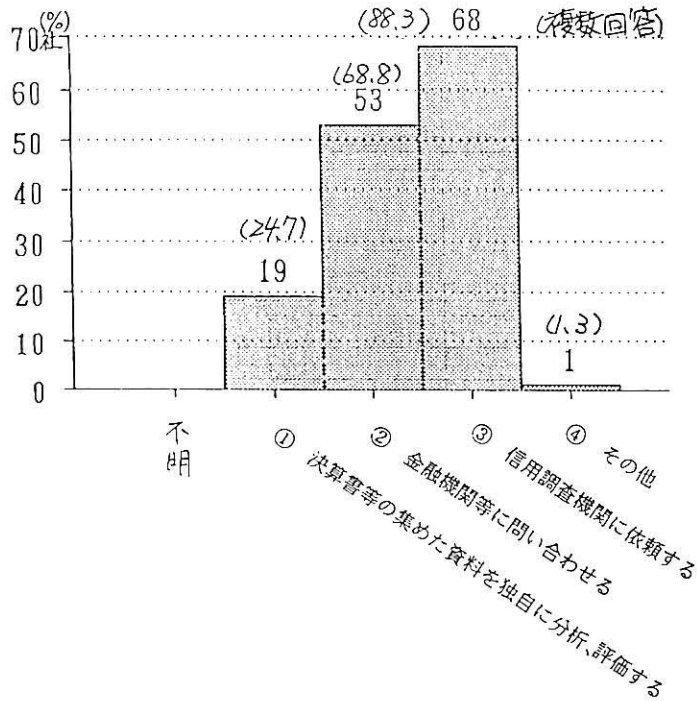
- 資材会社についてみると、「信用不安の風聞のある取引先についてのみ行っている」(34.1%)、「全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている」(31.7%)と答えた企業がそれぞれ3割以上を占め、「新規の取引先についてのみ行っている」(23.2%)と2割以上の企業が答え、信用不安や新規の取引先など取引の安全性に重点をおいている。

図-63 資材会社の建設会社の経営状況に関する調査



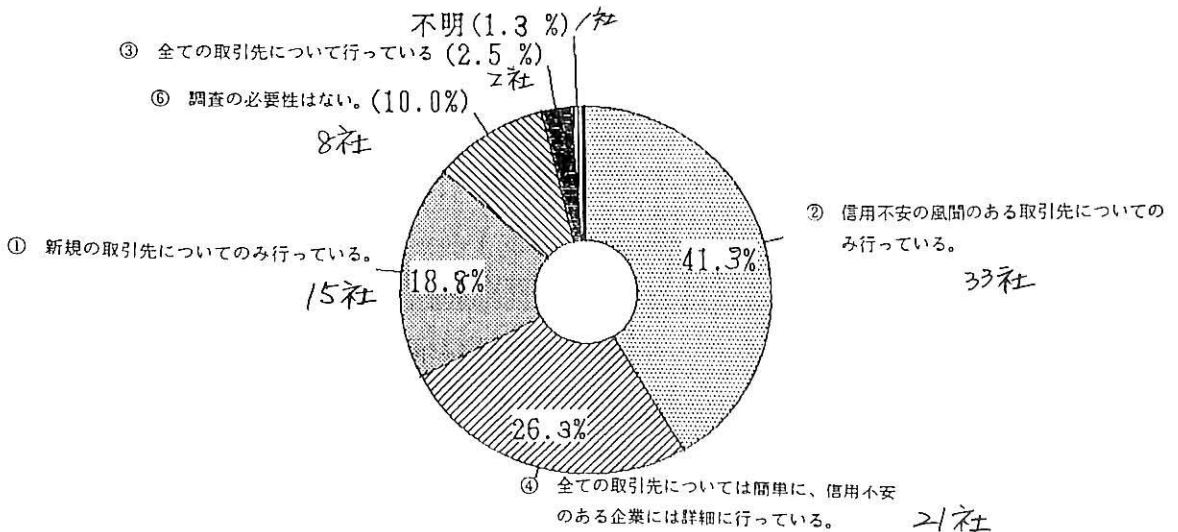
- 取引建設会社を対象に調査を行っている企業について、具体的な調査方法をみると、「信用調査機関に依頼する」(88.3%)が9割、「金融機関等に問い合わせる」(68.8%)が7割となり、2つの方法を併用している状況が窺われる。

図-64 具体的な調査方法



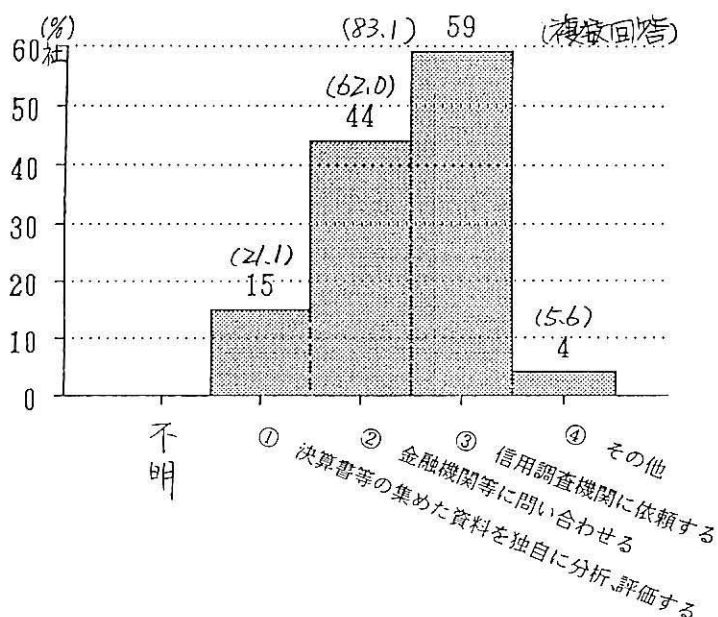
○ リース会社についてみても、「信用不安の風間のある取引先についてのみ行っている」(41.3%) が4割で最も多く、次いで「全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている」(26.3%)、「新規の取引先についてのみ行っている」(18.8%)の順となっている。

図-65 リース会社の建設会社の経営状況に関する調査



- その調査方法をみると、「信用調査機関に依頼する」(83.1%)が8割以上、「金融機関に問い合わせる」(62.0%)が6割となっている。

図-66 具体的な調査方法



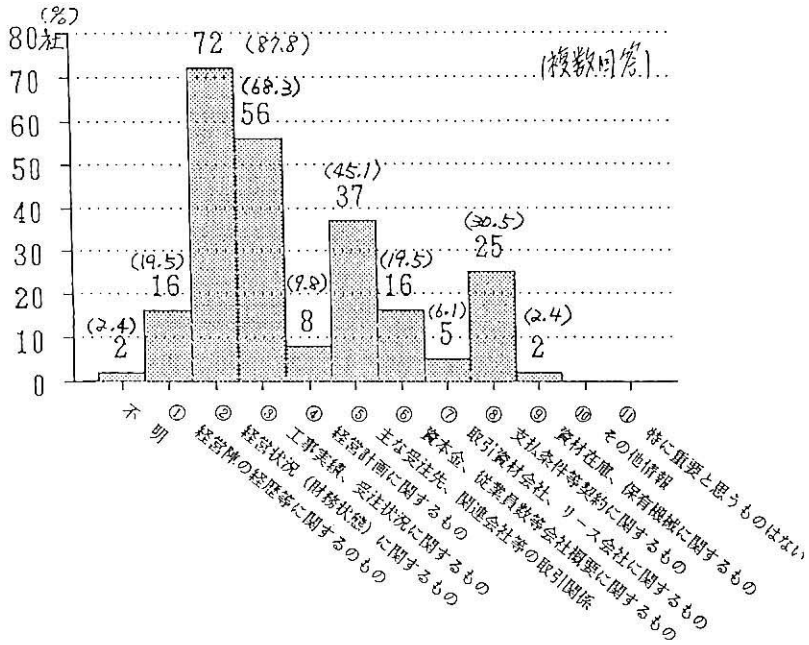
(6) 建設企業等情報の重要度、入手意欲

ここでは、資材会社やリース会社における建設企業や建設業界の動向に関する情報の中で最も重要度の高いもの、今後、力を入れて入手したいものについて質問している。

① 建設企業情報の中で重要度の高いもの

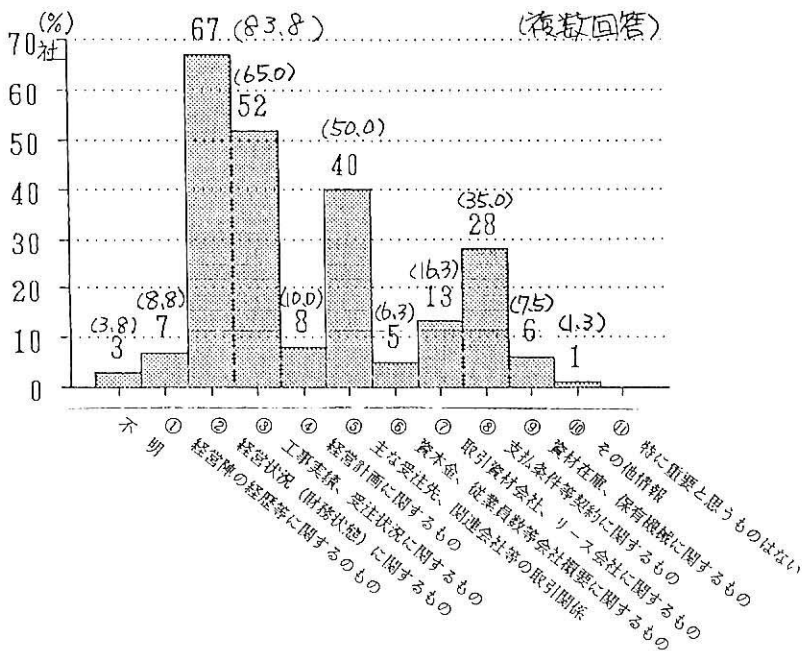
- 資材会社についてみると、「経営状況（財務状態）に関するもの」(87.8%)を約9割の企業が最も重要度が高いと考えており、次いで「工事实績、受注状況に関するもの」(68.3%)が約7割、以下順に「主な受注先、関連会社等の取引関係」(45.1%)、「支払条件等契約に関するもの」(30.5%)、「経営陣の経歴等に関するもの」(19.5%)、「資本金、従業員数等会社概要に関するもの」(19.5%)となっている。

図-67 資材会社が建設会社に関する情報の中で重要視しているもの



○ リース会社についても、資材会社の場合と同様に「経営状況 (財務状態) に関するもの」(83.8%) を8割以上の企業が最も重要だと考えており、次いで「工事実績、受注状況に関するもの」(65.0%) が6割以上、「主要受注先、関連会社等の取引関係」(50.0%) が5割で、以下順に「支払条件等契約に関するもの」(35.0%)、「取引資材会社、リース会社に関するもの」(16.3%) となっている。

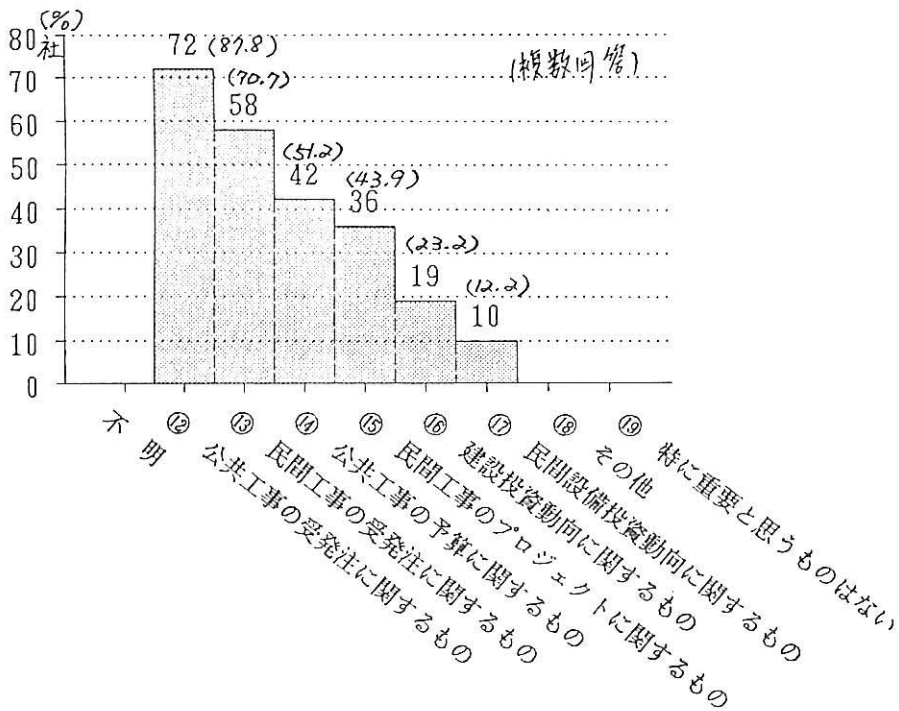
図-68 リース会社が建設会社に関する情報の中で重要視しているもの



② 建設業界の動向に関する情報の中で重要度の高いもの

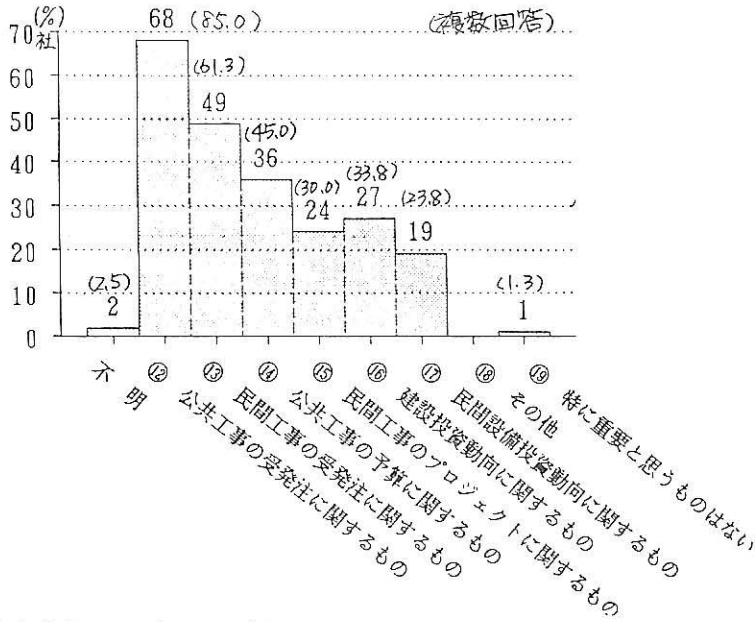
○ 資材会社についてみると、約9割の企業が「公共工事の受発注に関するもの」(87.8%)を最も重要度が高いと考えており、「民間工事の受発注に関するもの」(70.7%)が7割で、以下順に「公共工事の予算に関するもの」(51.2%)、「民間工事のプロジェクトに関するもの」(43.9%)「建設投資動向に関するもの」(23.2%)となり、工事受発注に関する情報を重要視しているが、統計的情報の順位は低い。

図-69 資材会社が建設業界の動向に関する情報の中で重要視しているもの



○ リース会社についてみると、資材会社の場合と同様に、「公共工事の受発注に関するもの」(85.0%)、「民間工事の受発注に関するもの」(61.3%)、「公共工事の予算に関するもの」(45.0%)の順で重要であると考えているが、資材会社に比較して「建設投資動向に関するもの」(33.8%)等統計的情報についても重要性を認めている企業が多い。

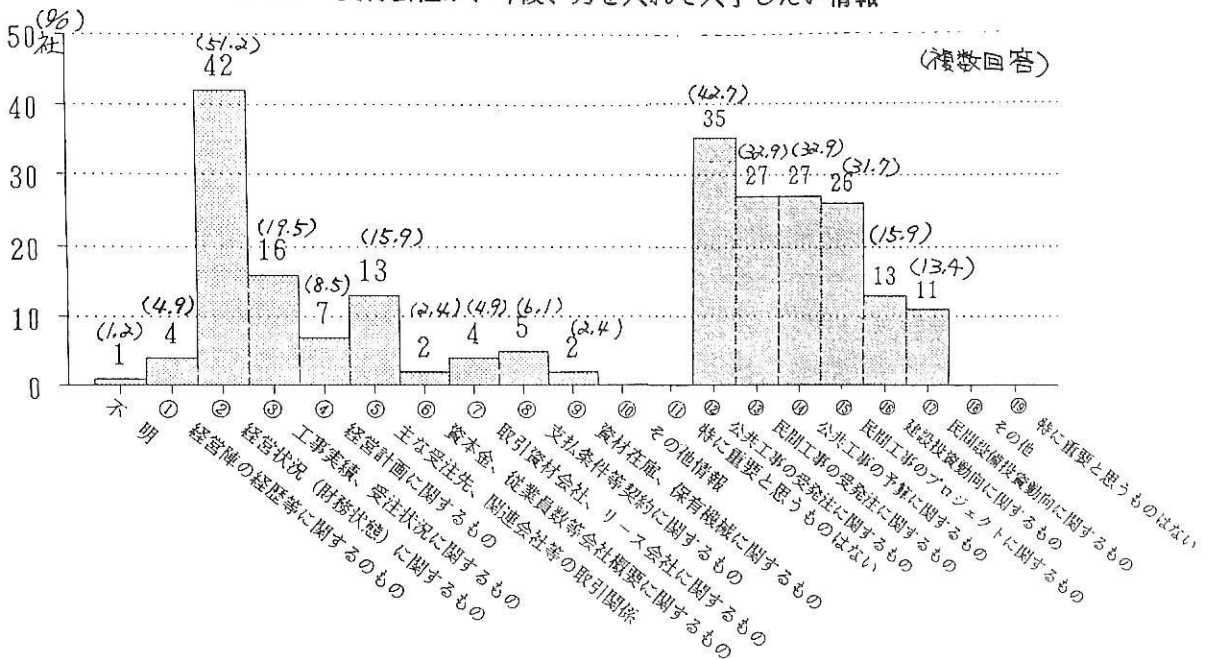
図-70 リース会社が建設業界の動向に関する情報の中で重要視しているもの



③ 今後、力を入れて入手したい情報

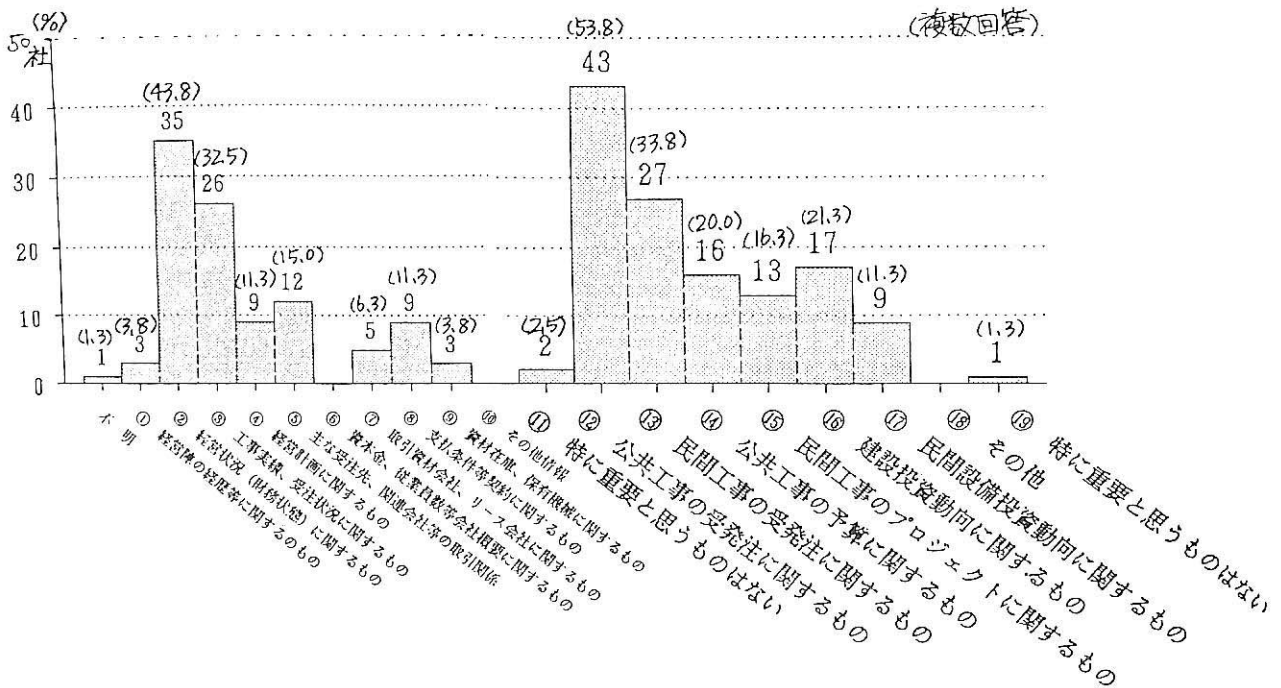
○ 資材会社についてみると、「経営状況（財務状態）に関するもの」（51.2%）を5割の企業があげ最も多く、次いで「公共工事の受発注に関するもの」（42.7%）、「民間工事の受発注に関するもの」（32.9%）、「公共工事の予算に関するもの」（32.9%）、「民間工事のプロジェクトに関するもの」（31.7%）の順で入手したいと考えている。

図-71 資材会社が、今後、力を入れて入手したい情報



- リース会社についてみると、「公共工事の受発注に関するもの」(53.8%)を5割以上の企業があげ最も多く、次いで「経営状況(財務状態)に関するもの」(43.8%)が4割以上で、以下順に「民間工事の受発注に関するもの」(33.8%)、「工事实績、受注状況に関するもの」(32.5%)、「建設投資動向に関するもの」(21.3%)、「公共工事の予算に関するもの」(20.0%)をあげている。

図-72 リース会社が、今後、力を入れて入手したい情報

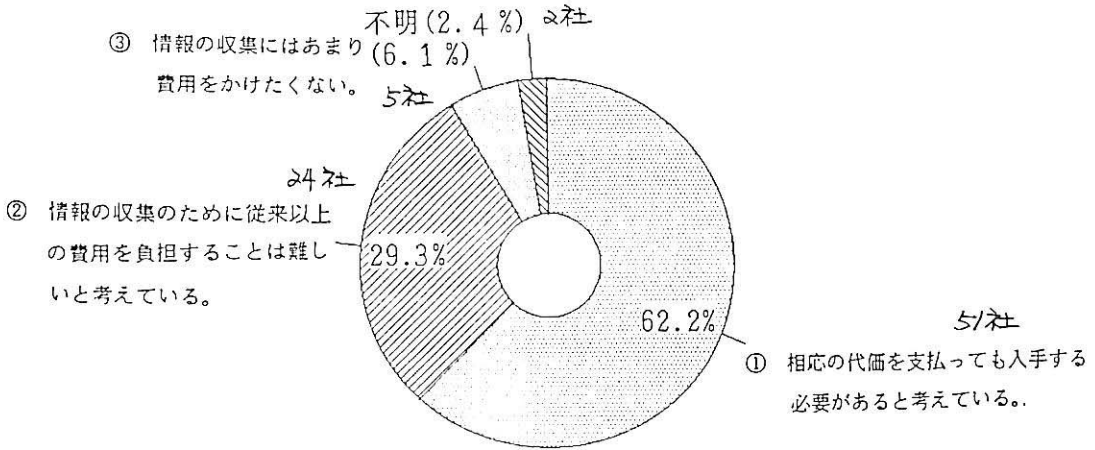


(7) 情報にかかる費用に対する考え方

ここでは、今後力を入れて入手したいと考えている情報(前述で回答した情報)の費用負担についてどのように考えているか質問している。

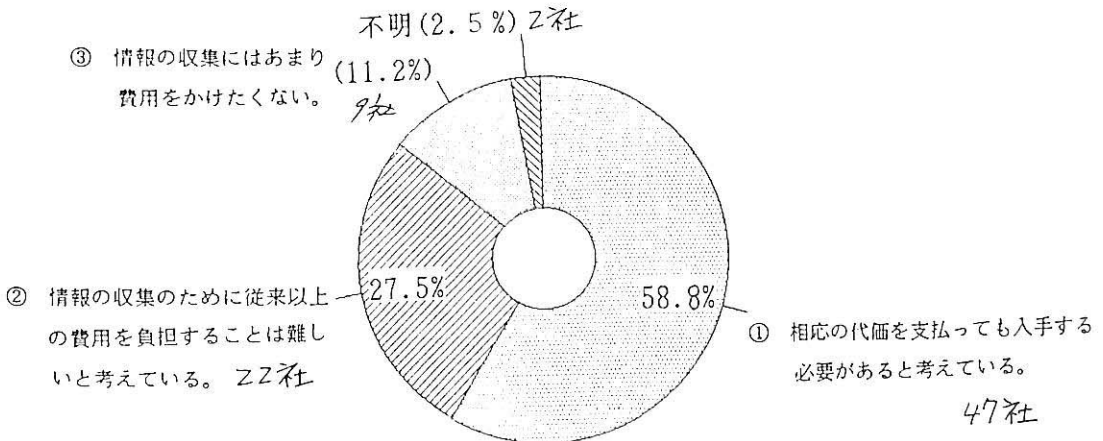
- 資材会社についてみると、「相応の代価を支払っても入手する必要があると考えている」(62.2%)と答えた企業が6割以上と最も多く、次いで「情報の収集のために従来以上の費用を負担することは難しいと考えている」(29.3%)と3割の企業が答えている。

図-73 資材会社の情報の費用に対する考え方



○ リース会社についてみると、資材会社の回答と同様に「相応の代価を支払っても入手する必要があると考えている」(58.8%)と答えた企業が約6割と最も多く、次いで「情報の収集のために従来以上の費用を負担することは難しいと考えている」(27.5%)となっている。

図-74 リース会社の情報の費用に対する考え方

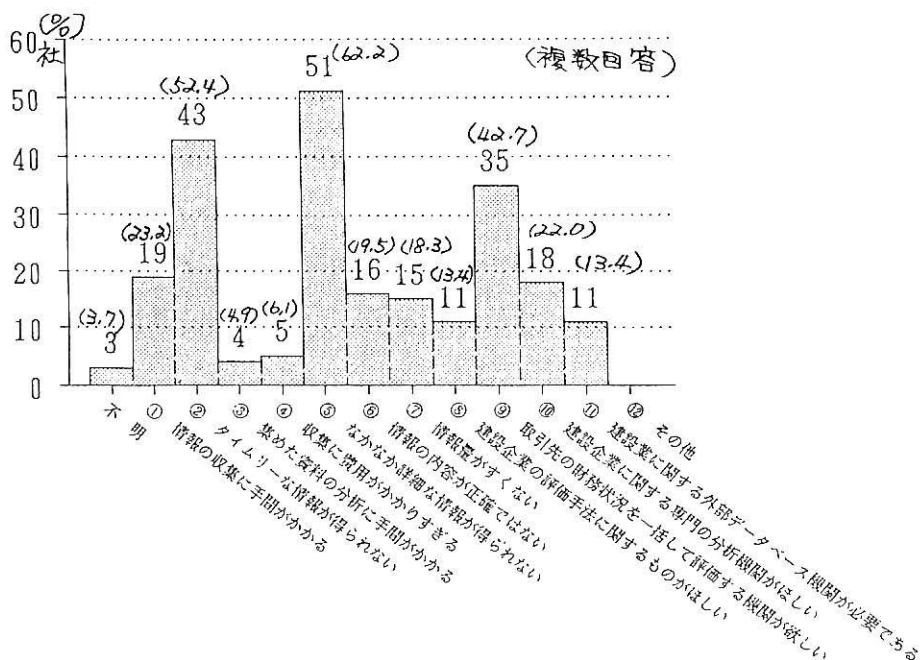


(8) 建設企業情報の収集等に関する意見、問題点

ここでは、現在情報を収集する上での入手情報の内容、入手方法等の問題点、入手したい情報、そのほか企業評価システム、情報提供サービス機関等を網羅的にあげ、この中から最も感じていることが何か質問している。

- 資材会社についてみると、「なかなか詳細な情報が得られない」(62.2%)を6割以上、「タイムリーな情報が得られない」(52.4%)を5割以上の企業があげ、入手情報の内容、時期を問題点にしている企業が多い。
- ・ また、「取引先の財務状況を一括して評価する機関が欲しい」(42.7%)が4割以上、「情報の収集に手間がかかる」(23.2%)、「建設企業に関する専門の分析機関が欲しい」(22.0%)と2割以上の企業が答えている。

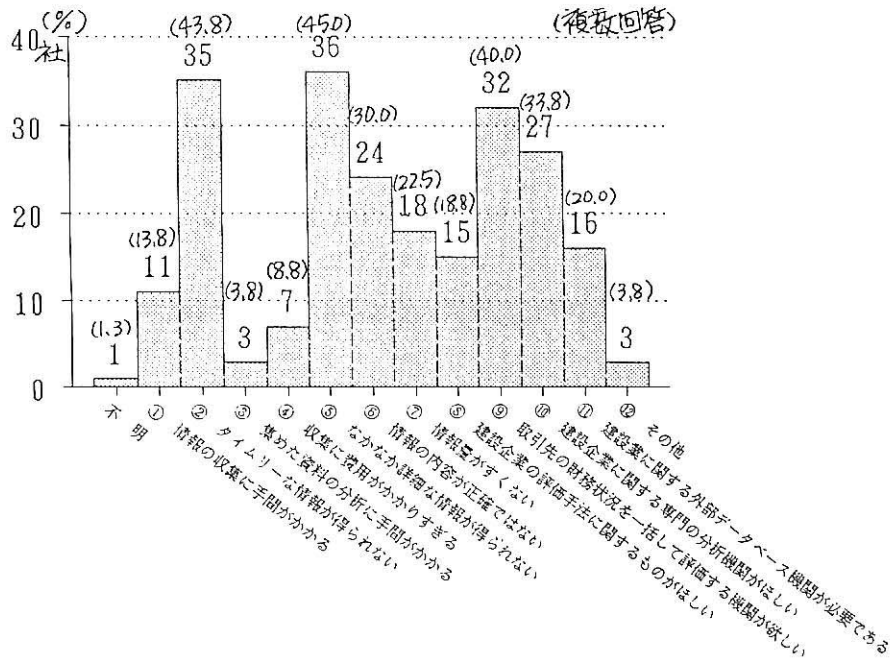
図-75 資材会社が、現在、情報を収集するうえで感じていること



○ リース会社についてみると、資材会社の回答と同様に「なかなか詳細な情報が得られない」(45.0%)、「タイムリーな情報が得られない」(43.8%) がそれぞれ4割以上、「情報の内容が正確ではない」(30.0%) が3割となっており、入手情報の内容、時期を問題点にしている企業が多い。

・ また、「取引先の財務状況を一括して評価する機関が欲しい」(40.0%)、「建設企業に関する専門の分析機関が欲しい」(33.8%) と3～4割の企業が答えている。

図-76 リース会社が、現在、情報を収集するうえで感じていること



(9) 自社企業のPRしたい情報

ここでは、資材会社やリース会社に対し、自社のイメージアップや販売促進のために、最もPRしたい点（情報）について、自由記述式で質問している。

○ 資材会社

- ・社歴（創業が古い、納入実績）、経営内容（優良な仕入先、得意先が多い）、信用力（財務内容が良い、職場環境が良い）等の企業情報に関するもの 14件
- ・品揃の豊富さ、品質の確保等商品の充実に関するもの 11件
- ・納品体制（迅速な対応）等サービス面に関するもの 10件

○ リース会社

- ・機械の整備や機械の品揃えの豊富さ等建設機械に関するもの 29件
- ・アフターサービス、ニーズに対応したサービス体制 17件
- ・社歴、低料金 各3件

00) ほしい情報、ほしい制度等

ここでは、建設企業に関する情報又は建設業界の動向等の必要な情報全般に関して、ほしい情報あるいは整備してほしい制度等について、自由記述式で質問している。

① ほしい情報

○ 資材会社

- ・建設企業の信用力、財務状況、受注高、支払条件、役職員名、仕入先、金融機関からの借入高等の会社概要や経営内容及び取引状況に関するもの 13件
- ・工事の発注計画、落札工事の受注高及び使用資材等の工事内容に関するもの 11件

○ リース会社

- ・公共工事の予算、公共・民間の工事計画等工事の発注情報、受注建設企業等工事の受発注に関するもの 15件
- ・建設企業の信用力、経営状況に関するもの 6件
- ・経審結果の公表や悪質建設企業名の公表 2件
- ・その他 専門分野での新しい工法、技術に関する情報、建設企業の機械設備状況に関する情報
大型工事で下請業者名 各1件

② ほしい制度等

○ 資材会社

- ・建設企業の一括評価機関 3件
- ・その他 価格カルテルの監視 1件

○ リース会社

- ・リース業の位置付けを制度上明確にする（建設機械器具賃貸業管理技術者合格者の活用）
13件
- ・建設企業、メーカー、商社、リース業、行政とのコミュニケーションの場 2件
- ・その他 建設業に関する専門の情報機関、機器の整備・検査義務の法令化、過当競争の防止と
適正価格の確立 各1件

第2章 ケース・スタディにみる建設 企業等情報の現状と問題点

建設企業及び建設企業を取引相手方とする様々な業種の企業が、それぞれ事業活動を行う上で必要となる情報を把握する為に、これらの情報に関して、その入手及び利用状況の実態と問題点を明らかにすることを目的としてヒアリング調査を行った。

1. 調査の概要等

(1)調査のねらい

このヒアリング調査において、調査対象とする業種別にそれぞれ次のようなことに重点をおいて実施した。

- ① 建設会社及び設備会社については、下請会社選定時、指導育成時において必要となる情報ならびに同業他者の概要を把握するために必要な情報の内容、優先度、入手方法等
- ② 設計監理会社については、建設会社と取引（建設会社の選定、斡旋、施工監理）を行うとき、相手建設会社に関して必要となる情報の内容、優先度、入手方法等
- ③ 資材会社については、建設会社と販売等取引を行う上で、相手方建設会社に関して必要となる情報や、経営計画の策定に必要となる建設業界の動向に関する情報の入手内容や入手経路等
- ④ 建設関連専門新聞社については、提供している情報の内容、入手経路、利用状況等
- ⑤ その他

不動産会社や製造業（鉄鋼メーカー）が建設工事を発注する時、施工会社を選定するために必要となる情報の入手内容、利用状況等

(2)調査対象企業

- | | |
|----------|---|
| ① 建設会社 | 11社（プヒアリングー超大手2社
ヒアリングー超大手3社、地方大手6社） |
| ② 設備会社 | 5社（地方大手） |
| ③ 設計監理会社 | 2社 |

- ④ 資材会社 3社
- ⑤ 不動産会社、鉄鋼メーカー 各1社
- ⑥ 建設専門新聞社 4社
- ⑦ 東京都消費者センター（不動産相談室）

(3)調査期間 平成元年2月～3月

2. プレヒアリング結果

第1章のアンケート調査を実施するに先立ち、企業情報等調査アンケート票の質問内容及び、項目立て等について、プレヒアリングを行った。その際に、当該企業から得た意見をまとめると次とおり。

< T建設 >

(1)会社概要

- ① 資本金 490億円
- ② 完成工事高 1兆335億円
- ③ 業種 総合工事業

(2)意見等

- ① 企業情報DBあるいは企業評価制度の整備については、消極的であった。
- ② ほしい情報は、同業他社の動向に関する情報であり、具体的には、相手企業の経営戦略、下請工事の施工体制（例えば、責任施工の割合）等である。
- ③ 中堅、中小の階層にある企業では、「情報」に対する感覚が未だ発達していないのではないか。そのため、企業情報等の整備というものに対しても正しく認識し、判断することは困難かもしれない。
- ④ 下請会社の労災あるいは社員教育の実施状況は、当社が行ったものについてのみ把握している。

(3)所感

当社の場合、協力会社の情報については、独自のしっかりした体制で収集・処理されており、これらのことを外部に依存するという考えはないようだ。情報は、「集める」というよりむしろ「入ってくる」という感じである。

< K建設 >

(1)会社概要

- ① 資本金 433億円
- ② 完成工事高 1兆146億円
- ③ 業種 総合工事業

(2)意見等

- ① 企業情報DBあるいは企業評価制度については、建設業界として必要であり、積極的に取り組んで欲しい。
- ② 民間の施主に対する企業評価のための情報としては、過去のトラブルの有無、労災事故の有無等をも勘案した総合評価情報とすることが望ましい。
- ③ その他、長期保証等も考える必要がある。
- ④ 基本的に、建設業者数が多すぎる。これを淘汰するようなシステムが必要である。

(3)所感

当社の場合、協力会社対策として優良な会社の選別、育成が必要だと感じつつも、広く下請企業たりうるクラスの比較情報がないとか、従来の慣習、人的繋がり等により実現が困難だと感じているようである。

3. ヒアリング結果

< S建設 >

(1)会社概要

- ① 資本金 357億円
- ② 完成工事高 1兆1,017億円
- ③ 業種 総合工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 10年位前までは、当社所定の会社概要調書の提出を義務づけていたが、最近は厳格に徴集していないようである。調書の内容としては、会社概要、技術者、工事实績等である。
- ② 下請発注選定は、当社発注にかかる下請の手持工事量（山積表作成）に、見積り、実績を加味して行っており、その他の要素については参考にする程度である。
- ③ 下請に対する施工評価（出来映え）基準があり、職長に評価させている。
- ④ 新規の企業については、工事实績、技術者等を記入した所定の調書を提出させるほか、許可申請書類の写を徴収している。

(3)同業他社の情報等について

- ① 同業他社に関する営業活動状況等一般的な情報は、同業者間でセッションごとに情報交換会をもち、営業経歴書などの交換を通して入手している。
- ② 最も欲しいものは、2、3の同業他社の経営戦略（国内外の事業展開、開発事業、新規等多角化戦略）や技術開発状況に関するものである。

(4)その他

- ① 自社のPRについては、「21世紀に向けての企業イメージ」を広報していきたい。内容としては、経営戦略、研究開発がテーマとなる。
- ② 企業評価については、品質と価格の比較で施工能力を判断したり、長期保証制度やアフターサービス等の要素をも加味したものにして欲しい。

< T工務店 >

(1)会社概要

- ① 資本金 500億円
- ② 完成工事高 8,105億7,900万円
- ③ 業種 総合工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 大阪での下請登録会社は約1000～1100社。そのうち長年の付き合いのある350社で協力会社の会を作っている。
- ② 協力会については年に1度定期的に、会社概要書（B5サイズ4枚程度の所定様式あり。内容は、売上から経営陣の経歴、当社への依存度、QC実施の有無など会社概要の把握ができるもの）、決算書、職長レベルまでの職員名簿一式を徴求している。
- ③ その他に、毎年3月～約半年かけて協力会の企業を直接訪問し、品質保証の体系、経費・原価計算をどうやっているか、また、従業員の社会保険の状況のチェック等書類で診断できないことについてを調べている（2名で1社半日かける。）。
- ④ 登録会社以外の企業については、概要書、決算書以外に許可書、登記簿謄本を徴求する。
- ⑤ 銀行、興信所、同業者、他の協力会社から情報を聞くことはあまりない。逆に銀行から下請の内容について聞かれることがある。
- ⑥ 協力会社のランク付けは、「協力会社実態調査システム」があり、徴求書類、訪問調査より得たデータから70～80の審査項目について入力し、5ランクに分類している。これは企業の内面的潜在力をみるものであるが、この他に、実際の仕事の結果をみるために、現場ごとの協力会社の作業状況を作業所長他2名に項目別に評価させ、コンピュータ処理により3段階に分類し技術指導に使っている。

(3)要望等について

- ① このように協力会社についてはかなりの量のデータを保有しているので、情報の収集よりもその解析が十分できないことが問題である。現在保有データの半分位は眠っている。
- ② 今後ほしい情報としては、労働力一人手の正確な数値（業者から聴取したり調査してもなかなか把握できない）と重層下請業者の状況（一次下請まで把握できてもそれ以下の業者についての情報入手が困難である）である。

< O組 >

(1)会社概要

- ① 資本金 393億4,200万円
- ② 完成工事高 8,202億8,800万円
- ③ 業種 総合工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 協力会社については毎年「協力業者申告書」（決算書と許可書を添付）を提出させている。申告書には会社概要、技術者の状況、保有機械、工事实績、労災の発生状況、主要受注先、取引銀行等の記入欄がある。これらの情報をもとに全支店統一基準によって独自に評価を行っている。
- ② その他、協力会社に関する情報は、現場の所長のところへ自然と集まってくる。
- ③ 最近の傾向として、手持工事をかなりかかえている現状から、施工余力に関する情報が重要となっているが、これについては、元請（発注担当者）と協力会社同士の話でおおよそつかめており、あえて情報を入手するというほどのことはない。
- ④ 経営破綻が生ずるようでは工期が守られず、施主に迷惑をかけることになる。よって、協力会社の判断材料として財務状況が重要な指標の一つである。技術力についてはそんなに差はない。
- ⑤ 協力会社については、実態把握と将来予測等をかみあわせた情報をDB化し、発注事務に利用している。

(3)同業他社の情報等について

- ① 同業他社の情報では、やはり保有特許や工法の状況を把握している。
- ② 同業他社の労災等事故については、事実はわかるが、現場に生かすため何故そういう事故が起こったか等の原因や過程の情報がほしい。
- ③ 超大手とJVを組んでも技術レベルは同程度であり、技術を盗むということはない。
- ④ JV相手先である地元業者等の情報は、取引銀行から入手したり営業部員が足で集めたりしている。
- ⑤ エンジニアリング部門でどんな技術開発をてがけているかや、どの方向を目指しているか等の細部にわたる情報を知りたいが、しかし入手する手立てがない。

- ⑥ 社員の教育、研修の実施状況については、やはり社風も違い知りたい情報ではないが、TQCが盛んな頃、多少話題になった程度である。
- ⑦ 受注工事が豊富な今の時期には、他社における協力会社の状況等に関する情報を特に必要としている。

(4)要望等について

- ① 情報とは直接には関係ないが、建設工事の施工に当たっては各種の規制をクリアーするのに時間がかかっており、規制緩和が必要である。また、近隣対策は施工業者まかせではなく自治体で解決できるようにしてほしい。
- ② 当社が最もアピールしたい点は、他社より優れた技術工法（地下の土留壁の工法は高い評価を受けている。）や施工面だけでなく、企画から資金面までを含めたソフト部分での総合力である。
- ③ 業界統一基準による評価システムや建設企業に関する専門の分析機関の必要性は感じているが、業界は規模、業種が多種多様であり非常に難しい面であると思う。

< M建設 >

(1)会社概要

- ① 資本金 30億円
- ② 完成工事高 722億円
- ③ 業種 総合建設業

(2)協力会社の情報等について

- ① 全社で正会員400社、準会員400社の下請会社の協力会がある。
- ② 協力会への入会は、一定の下請実績、他会員の推薦、他会員との競合等を考慮して決めるが、あまり新規入会はない。
- ③ 協力会社の内容等はほとんど把握しているので、新たに特段の情報は必要としていない。
- ④ 輿信所等を利用することもないとはいえないが、ほとんどは民間施主の信用調査である（但し、情報の信憑性は低い）。
- ⑤ 地域が限定されているので、金融機関、口コミ情報が比較的早く入ってくる。

(3)要望等その他

- ① 企業PRは、新聞、テレビ等で付き合い程度行っているが、当地では高い地名度があるためあまり積極的には行っていない。あえてあげるとすれば、技術力、特に市町村レベルへのシールド工法のPRを行いたい。
- ② 欲しい情報としては、民活中心のプロジェクト情報が欲しい（但し、活字情報になる以前のもの）。当地区では企業基盤が強いので、情報は黙っていても入ってくるが、他の地区はどうしても弱い。
- ③ 当社としては、若年労働者の確保が今一番の問題である。

< H建設工業 >

(1)会社概要

- ① 資本金 2億円
- ② 完成工事高 155億円
- ③ 業種 総合建設業

(2)協力会社の情報等について

- ① 200社程度の下請協力会がある。新規の入会はあまりない（あったとしても年に2、3社程度で、年1回の総会で承認）。
- ② 企業情報は、民間調査機関（帝国データバンク）、銀行からも入手している例もないではないが、企業数も限定されており総て把握できる。更に特段の情報は必要ない（下請会社の把握については、かなりの自信を持っている。）。狭い場所なのですぐ情報が入る。
- ③ 民間施主調査には、帝国データバンク（1回20,000円）を使うこともある。また、口コミ情報も入ってくる。

(3)要望等その他

- ① 建設業全体のイメージが非常に悪いのでレベルアップが必要。
- ② 若年労働者は、まま確保できている。
- ③ 欲しい情報は活字になる以前の受注情報だけ。
- ④ 企業PRは既に基盤があるため、全く行う必要はない。

< M産業 >

(1)会社概要

- ① 資本金 8,000万円
- ② 完成工事高 38億円
- ③ 業種 総合工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 土木10社、建築24,5社で協力を組織している。原則として、材・工ともの一括外注は行わないが、やむなく行う場合は技術管理・指導を厳密に実施している。
- ② 下請指導については、労務安全関係について、当社職員と下請会社一緒に行っている。また、下請に対して、経営、財務指導も行っている。

(3)同業他社の情報について

他社の人脈、受注状況、発注過程における営業活動を把握し、自社の営業活動に活用している。但し、これらの情報全てをデータベース化はしていない。しかし、各企業（支部内）の地域別、発注者別受注状況は入力している（死活問題）。

(4)その他

当社はFACOMで一部業務の電算処理を行っている。建設業界でのOA化は、完工高5億円以上の企業でないと、人、金の面で対応できないのではないかと。また、OA化を推進するには、協会主導という形ではなく、行政側がOA化する建設企業について、優良な評価を行う等何らかの優遇措置がないと駄目であろう。

< N建設 >

(1)会社概要

- ① 資本金 2億2,500万円
- ② 完成工事高 64億3,200万円
- ③ 業種 総合工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 協力会社から書類での情報はあまりとっていない。代表者と話をすれば大体会社の内容はわかる。
- ② 協力会社を安全度、技術度である程度のランクをつけているが、はっきりした基準はない。
- ③ 難しいのは、元請から下請に対する指導であり、下請が企業内容をはだかで元請にみせるということとはなかなかしにくいことであり、企業内容を診断してくれる第三者機関があれば良いと思う。

(3)要望等について

建設業者の情報を提供する機関については、将来的には必要かもしれないが、①ニーズが少ないのではないか。昔の習慣が根強いこの業界で、データだけで下請選定するという訳にはいかない。②全ての業者を平等な形で紹介するのは難しい。業界の秩序を保ちながらの運営が必要となる、等問題点は多いのではないか。

< T組 >

(1)会社概要

- ① 資本金 1億5,000万円
- ② 完成工事高 83億円
- ③ 業種 総合工事業
- ④ 兼業 不動産賃貸業

(2)協力会社の情報等について

- ① 協力会社に関しては、不定期的に技術者の状況等の調査票を提出させている。決算書は、規模的に小さいこともあり信憑性に欠けるため提出させていない。業者を判断するにはやはり技術力しかない。
- ② とび、土木、型枠業者は、当社専属のためほとんど情報を集めることもない。あまりうるさく言うと職人肌の人間が多いため嫌がられる。
- ③ 新規業者は、許可書を提出させており、また銀行や興信所に内容を聞くこともある。
- ④ 労災保険には下請業者にも加入させており、労務安全管理は非常に重要である。やはり安全管理がしっかりしているからこそ技術もしっかりしているといえる。

(3)同業他社の情報等について

- ① J Vの相手企業については、銀行や興信所を使って調査している。同業他社に関する情報の関心度はあまり高くない。

(4)要望等について

- ① 大規模プロジェクト等の情報を早く入手していれば、大手業者とJ Vを組みやすくなり、工事受注に結びつきやすい。
- ② 業者選定にあたって、情報提供機関を利用するとしても、提供された情報はそのままのみにすることはできず、補足的な情報の提供機関にならざるおえない。
- ③ 売れる情報として、各地の地質・地層情報がある。工事のたびにボーリングして地質調査を行っており、その情報は発注機関に眠っている。これら各地の情報を集めて権威ある機関のデータとして販売すれば、ボーリングの必要はなくなり業者も助かる。

< S組 >

(1)会社概要

- ① 資本金 4億5,000万円
- ② 完成工事高 373億3,700万円
- ③ 業種 総合工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 協力会社から毎年施工能力や財務状況に関する資料を提出させている。
- ② 協力会社の評価は施工実績を最重要視している。次に評価するのはやはり財務内容である。過去に協力会社が倒産し孫請会社に工事代金を支払ったことがある。技術力をみるには、過去に施工した工事の実績が一番確かである。
- ③ 下請への支払条件等の変更に関する情報は、すぐに同業者や下請会社に風評として流れ、あえて情報として入手するほどのことはない。

(3)同業他社の情報等について

- ① 当社は過去にTQC運動を実施したが、その際に他社の状況を知りたいことはあった。
- ② また、他社が今後どのような経営戦略をとろうとしているのかは気になるが、入手する手段がない。

(4)要望等について

- ① 残土処理に関する情報は、処理場にこまっている地域では必要性はあると思う。ただ、これらの情報は地域によって必要性にバラツキがある。

< I 土木 >

(1)会社概要

- ① 資本金 6,000万円
- ② 完成工事高 21億円
- ③ 業種 管工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 協力会社は、当社が専門としない断熱、保温工事をしている企業で、当社の専属会社ではなく、同業他社の下請もしている。
- ② 下請会社に関する情報は、通常、直接相手からや口コミで入ってくるが、新規については、経審及び許可申請書の写しを貰っている。
- ③ 下請会社に発注した工事について、下請会社の資材会社、孫請会社に対する代金の支払いについて指導監督を行っている。
- ④ 下請指導は、当社が技術講習を受けたとき、4、5社を集めて、報告会を開いている。
- ⑤ 下請評価は、一定の基準をもって行っていない。

(3)同業他社の情報等について

- ① J V工事の場合、同業他社から許可申請書や経審の写しを貰い、企業概要等を把握している。
- ② その他、同業他社については、技術者の資格取得奨励等対策をどうするか関心がある。
- ③ 業界の動向は新聞から、同業他社の情報は口込み等から入手している。
- ④ 情報が氾濫しており、消化できないため、情報の利用方法、検索方法の整理をしてくれる機関があれば良い。
- ⑤ 経営改善（財務分析・評価）に関する情報やO A化推進に関する方策に関するものが欲しい。

(4)その他（所感）

当社の場合、情報の必要性を認めており、現在、基本情報は概ね把握できているようであるが、うまく消化していない状況である。また、経営改善、下請指導等に比較的高い関心を持っているが、その適切な対応が見つからず、検討中の段階である。

< T電気工事 >

(1)会社概要

- ① 資本金 5, 0 0 0 万円
- ② 完成工事高 2 4 億円
- ③ 業種 電気工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 大手ゼネコンと下請会社のように強い結びつきの関係はなく、工事の受発注という関係だけで結びついているため、下請に対する要望は的確に工事を消化してくれるという点だけである。
- ② 下請会社の専属度は低く、複数の元請会社から工事を請け負っている。
- ③ 県内の下請会社は数が限られているため、技術力等の情報は概ね把握している。
- ④ 下請会社に対し、独自の書式による調書を提出させている。

(3)同業他社の情報等について

同業他社の動向について関心はあるが、是非とも入手したいと思うものはない。

(4)その他

- ① 活字にならない情報（信用情報等）は必要である。
- ② 発注者に対するPRについては、ゼネコンは専門工事会社を選考する際、価格のみを重視し、その他の要素を重視しないため、技術等のPRをしても受注には結びつかない。また、官庁に対しては、口頭によるPRをしている。
- ③ 資格審査について、3年間赤字を計上すると指名が差し控えられるが、この点を解消してほしい。
- ④ 企業情報DBあるいは企業評価制度については、誰が判断・評価するのが問題であり、この点を解消する必要がある。

< K工業 >

(1)会社概要

- ① 資本金 3億円
- ② 完成工事高 433億7,900万円
- ③ 業種 電気工事業
- ④ 兼業 建材販売業

(2)協力会社の情報等について

- ① 協力会社の情報としては、特に施工能力（職人の数・経験年数・資格、過去の施工実績・工事経歴、応援体制、職人の調達力等）に関する事項を常時把握している。
- ② 経営陣の経歴や財務諸表等の情報は、施工能力とはあまり関係はないため必要性は感じていない。
- ③ 当社では、協力会社の施工能力等に関する情報をコンピュータ処理しており、工事を受注する都度その現場に近い業者の中から、受注工事に適した技術力と施工余力のある業者を選び発注している。
- ④ 新規の下請会社は、施工実績（どの建設会社の下請に入っているか）によって能力等をある程度判断することができ、一つの評価基準になる。例えば、超大手の仕事をしている業者であれば施工能力にまったく不安はない。
- ⑤ 新規の下請会社については、建設業の許可を取得していることが最低条件であるので必ず許可申請書を提出させている。

(3)同業他社等の情報について

- ① 元請企業より求められる資料として、「社員の教育、研修の実施状況」に関するものを提出したことがある。
- ② 当社では兼業として網製ドアの製造販売を行っているが、新規の取引先である建設会社については興信所の情報を利用している。

(4)要望等について

- ① 協力会社に提出させている施工能力等に関する情報（技術者数、施工余力等）は、自己申告制のため、どうしても正確さに欠ける面がある。

- ② 下請業者のデータベース化は必要だとは思っているが、ユーザーとしてはタイムリーな情報が欲しいので満足できる情報提供は難しいのではないか。
- ③ 建設業に関連する法律改正等の情報が、適時、適確に流れてこないため、こうした情報をタイムリーに提供する機関があればよいと思う。

< T工業 >

(1)会社概要

- ① 資本金 1億円
- ② 完成工事高 35億7,500万円
- ③ 業種 管工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 下請37社で協力をしている。それらの会社については、入会時及び3年に1回位（すべての業者ではないが）書類を提出させ情報収集している。
- ② 情報内容は、会社概要から財務状況、施工能力、労務安全管理、取引関係等多岐にわたっているが、特に現時点での施工能力、技術力、労務安全管理を重要視している。財務内容はあまり見ない。程々にもうけていけばよい。
- ③ 協力会社の中では独自のランク（3段階）をつけている。ランクは売上、技術力などを総合的に判断したもの。第三者機関でランク付けしてくれるようなものがあれば便利だとは思いますが、各企業別のデータが常に最新のものでなければ意味がない。興信所の企業年鑑等は、データが古い。
- ④ 協力会社以外の会社を使う時は、書類以外に銀行を通じて調査している。興信所はあまり使わない。
- ⑤ 技術力の判断は一度仕事をやらせてその出来栄をみたり、その会社を知っているところに聞いて判断しているが、技術者についてもう少し詳しい情報（その会社で何人の人がどのような資格を持っているか等）が知りたい。
- ⑥ 下請選定の基準としては技術力と労務安全管理を最重点としている。

(3)同業他社の情報について

- ① 同業他社については、JVの相手やゼネコンでよく知らない企業の場合に興信所で調査することが多い。しかし興信所では技術力についてはよくわからない。

(4)要望等について

- ① 企業PRについては、昔、個人からの仕事を主体にしていた頃はTVのCMを出し、効果はあったが、現在は受注先も変わり一般紙への広告程度だが効果は不明。あまり今は必要性は感じていない。

< K商会 >

(1)会社概要

- ① 資本金 2,000万円
- ② 完成工事高 10億140万円
- ③ 業種 管工事業

(2)協力会社の情報等について

- ① 飛び込みでやらせて欲しいという下請業者の場合、過去の工事实績表をみても本人が実際に施工したかどうか疑わしいので評価にはつかえない。実際に工事をやらせてみてわかる。
- ② 協力会社については、やはり技術力に関する情報（施工能力、余力等）が一番重要であり、他の財務状況の情報はあまり必要ではない。これらの情報は業者から報告させているが、同業者の集まりが多いのでそのなかで自然にはいってくる。さらに深く調べたい時には資材商社に聞いており、これが一番確かな情報である。
- ③ 協力会社には、許可書、社会労働保険関係書類、技術者数と資格（写しを添付）、手持工事量を報告させている。
- ④ これらの情報をもとに技術力のある業者に優先的に発注している。
- ⑤ 技術力向上のため、各種資格取得講習会の受講料補助や受講斡旋を実施している。

(3)その他の情報等について

- ① 民間発注者の情報は、内容がわからなければ取引銀行に聞く。興信所は使わない。下請業者の場合は規模的に小さいので、銀行に聞いても分からないことが多い。
- ② 当社は超大手建設会社の協力会員である。ここでは2年に一度財務内容や施工能力に関する調査（間の年は予備調査）を行っており、協力会社ごとにランク付けされている。また、T建設事業協同組合にも加入しており、ここでは建設業経理事務士試験のための研修も実施している。
- ③ 元請建設会社から同業者の情報について聞いてくることもある。

(4)要望等について

- ① 当社では最近パイプライン工（古い管のクリーニング工事）を手掛けており、一般消費者や中小企業相手にPRさせてくれる機関が欲しい。新聞等では効果が薄い。
- ② 当社は、地元中小企業家同友会という組織に加入しており、いろいろな業種の人たちとの交流の場でおたがいの情報交換を行っている。このような交換の場が全国にあれば、利用する企業も多いのではないか。

< N設計事務所 >

(1)会社概要

- ① 資本金 1 億円
- ② 売上高 1 1 1 億円
- ③ 業種 調査、測量、設計

(2)建設企業情報について

- ① 得意先は公的機関、法人発注者が主体で、少ないが民間住宅もある。
- ② 建設会社（設備会社を含む）とは、「企画（営業情報）」、「設計」、「監理」及び「アフターケア」のそれぞれの段階において、情報のやりとりを行っている。特に「企画」段階での建設計画情報は施主、ゼネコン、自社の営業マンと3通りの入手方法があるが、半数以上は、ゼネコンからの入手であり、しかも成約に結びつく確立が高い。特に設備会社は熱心である。また「監理」段階では、建設会社の現場所長と施工図、工事費チェック等の打合せをして進めていくため、同人の資質が大事であり、最大の関心事となっている。
- ③ アフターケアに要する費用は、ほとんどが建設会社の負担となっている。
- ④ 自社内に情報センターを保有し、建設会社の企業概要、取引状況等データを整理し、個々にランク付けをしている。
- ⑤ 地方の仕事では、地方建設会社と組む場合、得意分野を把握していないため苦勞する。
- ⑥ 日本建材情報センターの提供情報で、新建材の研究開発状況に関するものをよく利用している。
- ⑦ 最近の建築物について、設計前に購入家具、備品を決定し、これらに合わせて設計を行うケースも増加しており、家具屋からの営業も受けている。

< N設計 >

(1)会社概要

- ① 資本金 3億円
- ② 売上高 314億9,800万円
- ③ 業種 建築設計業

(2)建設企業の情報等について

- ① 民間の工事の場合、施主が特命で建築業者を予め決めてくる場合が70%を占める。理由は、(a)施主と業者が従来から何らかの付き合いがあったり、(b)この地区はこのゼネコンの力が強いなどといった縄張りみたいなものがある。
- ② それ以外の30%の工事については、(a)付き合いが多く、特定の1社に決められない。(b)どこでもよい(めったにないが)などの理由で、当社にどこの業者が良いか聞かれることはある。その場合に、あくまで参考意見という形で数社の名前をあげるが決定は施主にさせる。
- ③ その判断基準としては、業界紙に掲載された、(a)業者別の経常利益、売上高のランク、(b)建設業者便覧(建設調査会)のランキング、(c)工事現場に近くメンテナンスがし易いかどうか、(d)近接住民をまとめる能力はどうか、などの点についてから判断するが、これが決め手といったものはない。
- ④ 施主から聞かれた業者について、付き合いもなく、あまり内容を良く知らない場合は、直接業者からヒアリングしたり、横の繋がりから大手ゼネコンの評判を聞いたりすることになるが、取引先は大手ゼネコンがほとんどであり、あまりそういった事もない。
- ⑤ 当社の場合は、技術力や今までの工事实績を重視しており、それらの情報は現場管理部から現場の生きた情報として入ってくる。そういったものは、なかなか一般の情報化はしにくいのではないかと。
- ⑥ 建設会社の判断は、いかに良い下請・職人を多く持っているかが一番重要である。

< 〇社 >

(1)会社概要

- ① 資本金 2億円
- ② 完成工事高 675億3,200万円
- ③ 業種 建設資材販売業
- ④ 兼業 ゴルフ練習場 不動産販売業

(2)建設企業の情報等について

- ① 建設会社の決算書は信憑性に欠け、また各社様式がバラバラなため分析しにくい面がある。
- ② 建設会社の情報は、会社概要、財務状況、受注状況等を中心にできる限り入手している。信用情報は、外部の調査機関、企業年鑑、取引銀行等から、受注情報は、専門紙、同業他社等から入手している。
- ③ 新規の取引先については、相手先から会社概要、財務内容、受注状況等の資料を提出させている。
- ④ 信用不安等の風評が流れた場合には、興信所に調査を依頼している。費用は年間20万円程度かけている。
- ⑤ 経費をかけても今以上に信憑性のある情報が得られるという確証はないので、費用については従来以上の負担は難しい。
- ⑥ 調査機関の分析結果は数字が中心であり、不満がある。必要な情報は、数字をもとにした所見的なコメントである。

(3)受発注情報等について

- ① 工事の受発注情報は売上げに直結するため、公共工事の予算や民間設備投資動向を積極的に収集している。

(4)要望等について

- ① 建設企業に関する専門の分析・評価をする情報やその機関が必要である。従来の情報は数値のみの分析により判断されており、総合的な判断に基づいた成長性・安定性を判断しがたい。

< H材木店 >

(1)会社概要

- ①資本金 1億5,000万円
- ②売上高 35億円
- ④業種 土木建築資材全般（アルミ鋼材を除く）の販売及び工事施工

当社は当地域では最大手の資材企業の内の1つである。事業は土木・建築資材の販売が中心である。顧客は建設企業（約200社）、他の資材企業（約80社）である。また、ゼネコンの下請として工事施工業も行っており、年間完成工事高は3億5,000万円程度に達している。

(2)入手情報の内容・入手経路

公共事業の年度事業計画に関する情報は、業界新聞を通じて入手している。事業環境の大きな流れをつかむのが目的なので、大雑把な情報で十分である。必要に応じてスクラップ等のかたちで保存している。

発注情報は、業界新聞や営業活動から入手しているが、入手のための特別な努力はしていない。情報を獲得しても、それを有効活用しにくいからである。落札の決まる前から営業活動を幅広く展開しても、見積業務等によるコストがふくらむだけで、収益性が向上しないからである。

入札予報に関する情報は、業界新聞や営業活動から入手しているが、発注情報と同じ理由で、重要度の相対的に低い情報であるといえる。各種工事受発注情報の中で最も利用価値の高いのが、落札結果に関する情報である。情報入手経路は、自社の営業担当者、顧客、業界新聞の順である。情報収集の中心は、やはり自社の営業担当者であるが、当社の営業体制は後手に回りがちで、固定的な取引のある系列企業からは、落札が決定した段階で自動的に当社に資材を発注するケースも多い。当地では、建設企業に資材企業との関係が概して固定的で、工事落札企業が決めれば、自然と資材企業も決まってしまうケースが多い。そのため、営業体制が脆弱でも、受注が可能なのである。

(3)その他

官公庁工事の落札結果以外では、第1に、特殊な資材に関する情報、第2に民間工事に関する情報のデータベース化を期待したい。前者は、当社の扱っていない資材の手配を依頼されたとき、仕入先を捜す手間を省くために有効である。後者については、現状では特定の設計事務所を通してし

か情報入手が不可能で、官公庁工事以上に情報不足が深刻である。将来的には住宅産業全般へ事業領域を拡大したいと考えているので、一層、この種のデータの必要性が高まっている。

< A産業 >

(1)会社概要

- ① 資本金 4, 100万円
- ② 売上高 約18億円
- ③ 業種 土木・建築資材販売、建設業

当社は元来、資材販売のみを行っていたが、5年ほど前から建設業に進出している。現在、売上高約18億円の内訳は、資材販売が10億円、建設工事（ほとんど元請の民間工事）が8億円となっている。

(2)情報の内容、入手経路

公共事業の年度事業計画に関する情報は、官公庁の予算書を閲覧して入手しているが、箇所付けがほとんど行われていないので、入手しても有効活用できてないのが現状である。

個別工事の発注情報は、落札結果に関する情報と共に非常に重要である。情報は、官公庁営業や建設企業営業から入手している。各建設企業への営業は、この段階から動くケースも多い。

入札予報・落札結果に関する情報は、自社の営業担当者や業界団体（当社の社長は、当地の建設業協会の委員をしており、業界団体の活動に深くかかわっている。）から入手している。業界新聞の情報は、速報性がなく、ほとんど活用していない。

落札結果を知って初めて建設企業に対する営業活動を開始するケースも頻繁にある。資材業界では、情報をはやく把握することも勿論重要ではあるが、それにも増して重要なのは価格訴求力である。当社が早くから営業活動を展開していても、後から営業を開始した他の資材企業の方が資材販売価格が安ければ、当社の営業努力は実を結ばないのである。

(3)その他

業界新聞は、1紙だけ講読しているが、工事受発注情報の入手時期が遅すぎるため、営業活動に直接利用することができない。したがって、新聞情報を市場の全体像や同業他社の動向を把握するために利用している。なお、工事受発注情報以外では、新製品、新技術に関する記事に着目している。

工事受発注情報に関しては、現在、入手している情報について、量的にも、時間的にも満足しており、現状以上のサービスの提供を受けたいとは思っていない。落札結果については、業界団体を通して、情報がその日のうちに入手できるので、外部データベースを敢えて利用する必要性を感じてはいない。

< K不動産 >

(1)会社概要

- ① 資本金 35億6,500万円
- ② 売上高 646億700万円
- ③ 業種 不動産業

(2)建設企業の情報等について

- ① 工事を土木（宅地造成）と建築（住宅・ビル）に分けた場合、土木工事についての業者選定は親会社のトップの聖域であり、鉄道建設に貢献した企業が選ばれている。
- ② 建築工事はビル・マンションについては全国大手の中堅どころを主力に、売上高のランキングで判断、選定し競争入札にかけている。一戸建住宅については、全体の70%が年商20億以上クラスの地元建築業者、残り30%は年商1億程度位からの個人企業に近いような小規模業者が請け負っている。
- ③ 小規模業者については、大手不動産会社からの紹介によることが多く、業者側から人づてで売り込みに来る場合もある。新しい会社を使う場合に判断としては、
 - (a)過去3年分の決算書（役所の提出分をコピーさせる）について異常な部分がないかみる程度で、分析して点数をつけることなどはしていない（決算書を見て判断するのは難しい。分析方法がよく解らない）
 - (b)興信所を利用する。取引銀行、資産内容（入担の有無）など、
 - (c)その会社の建てた建築物を見に行く、このようなことを総合的に判断して試しに一度使ってみて、ある程度実績ができれば正式に使うようにしている。
- ④ 昔は、下請会社一社の総売上の30%以上を当社の仕事が占めないようにという方針があったが、現在は、当社の仕事はその会社の売上の50%以上を占めている会社もある。

(3)要望等について

- ① 発注者側として一番感じているのは、建設業者とくにゼネコンに対しての価格面での不信感である。こちらが素人とみるとかなりの値段をふっかけてくる。同じ資材でも業者によって値段の差が大きすぎて、建築物の適正価格というものが把握できない。建設物価の本をみても実勢価格に合っ

ているのは生コンと鉄筋程度で他の品目はかなり実勢価格とかけ離れており全く参考にならない。

- ② 大手の設計事務所に積算させても確かにデザインは良いがコスト計算する力はない。
- ③ したがって、現在マンション建築などの場合は、アルミサッシ、畳、設備機器など多くの材料を自社で調達している。
- ④ 現在の施主側と請負側のかげひきだけで値段に大きな差がでて、契約額が決まっているような状況は非常に問題がある。契約の窓口としては適正な施工金額を出すことができる発注・請負どちらにも偏しない機関があればうれしい。

< K製鋼 >

(1)会社概要

- ①資本金 1, 391億2, 200万円
- ②売上高 9, 759億3, 200万円
- ③業種 鉄鋼業

(2)建設企業の情報等について

- ① 当社が受注した工事は、ほとんど子会社が据付工事を担当しており、当社として建設企業の情報を入手する必要はない。
- ② 当社の設備投資についても、協力会社の会員がほとんど施工しており、協力会社以外の企業がはいりこむ余地はほとんどない。
- ③ スポット的に発注するケースはあっても、選定基準は技術力と契約額で判断される。財務状況の良否はあまり関係ない。つまり、財務内容が良好な企業であれば単価交渉の際に値引する材料になるだろう。
- ④ 施工能力は、購買担当者が協力会社の工場の状況をみればおおよそのことがわかる。協力会社を点数化するほどのことはない。
- ⑤ 施工者からの要望の企業を下請に使うことはたまにはあるが、やはり技術力がなければ発注できない。
- ⑥ このように、協力会社の情報という面では必要性は感じていない。情報を収集するというのではなく、情報は自然に入ってくるものである。入ってくる協力会社の情報をうまく加工し、常に最新情報をつかんでおくことが購買担当者の仕事であるといえる。

(1)会社概要

- ① 従業員数 約100名
- ② 発行部数 約15万部

当紙は3紙ある全国業界専門新聞のうち1つである。紙面内容は1～2面は全国共通の総合面で、建設行政、建設業界動向等に関するニュースを、3面以降で各地域の工事ニュースを掲載している。

顧客層は次の通りである。

- ・建設業、電気・空調・衛生工事企業 40%
- ・建設資材・建設機械メーカ、販売店 45%
- ・中央・地方官公庁、金融、不動産業界 5%
- ・建築設計事務所、コンサルタント 5%
- ・関係諸団体、その他 5%

(2)提供情報の内容

年度事業計画のニュース・ソースは予算書で、これを毎年5～6月にまとめている。入札情報・落札結果は記者が各契約担当セクションを個別に訪問して収集している。また、発注情報については、プロジェクトの進行状況に応じて、企画担当セクション、設計担当セクション等を訪問して情報収集している。取材体制は充実しているが、小さい工事については全てを拾いきれないため、一部エリアでは地方業界専門紙に比べ劣っている。なお、各記者の情報収集力は、いかにプラス・アルファの情報をとってくるか、で評価される。つまり、個別プロジェクトの進捗状況等のニュースが地紙との差別化要因になるのである。

(3)建設企業からの意見・要望点

ゼネコン（大手、中堅とも）よりも、資材企業、労務下請企業（注参照）の方が利用している。というのは、ゼネコンに比べると資材企業、労務下請企業は、情報獲得力が脆弱で受注力が弱いからである。これらの企業の場合、発注情報、落札結果に関する関心が強い。また、情報の速報性に対するニーズも非常に高い。新聞情報をもとに営業活動を始まるケースが多いからである。一方、ゼネコンの場合は、発注情報に対しての関心が高い。これは、進行中の工事の完成時期のズレ等により当初

想定していた工事受注計画を一部変更する場合には、新聞記事を情報源に官公庁プロジェクトの発注時期を把握してから営業活動を開始するケースが少なくないからである。半面、入札予報、落札結果については、資材企業等に比べるとニーズはかなり低い。当紙の読者層のニーズの変化としては、読者層の職種の拡大によりニーズの幅が広がっていることを指摘できる。当紙でも、それに対応して、マクロ経済や建設産業の動向、業界団体の動向、業界の抱える課題（例えば、外国企業の参入問題、労働力確保の問題）等についてもより積極的に掲載しつつある。

注：資材企業、労務下請企業のなかでも、特定ゼネコンとのつながりが強いところは工事受発注情報を積極的に獲得しようという意欲は弱い。

(4)その他

記事の面では、前述のとおり幅の広い講読者層に対応するため、記事の内容を広げていきたい。情報の提供の方法については、情報の速報性を重視する顧客ニーズに対応するため、ファクシミリでニュースを提供することを検討している。但し、料金体系（ファクシミリでの提供は有料になると思われる）、具体的な提供方法についてはまだ具体的には決定されていない。この動きは当社のみならず最近の業界新聞全般の動きであるといえる。

< K新聞社 >

(1)会社概要

- ① 資本金 8,800万円
- ② 売上高 35億円
- ③ 活動地域 全国7都府県
- ④ 発行部数 5万余部(新聞のみ)
- ⑤ 購設者 建設業界(35.6%)、設備(35.6%)、建機・建材・商社(15.1%) 専門職種(9.3%)、その他(16.8%)で、その他は、金融機関、レストラン、ホテル、貸フトン、ギフト・ショップ、貸テント、仕出し屋、保険会社等の種々雑多の業種。

(S支社のケース)

(1)情報の入手方法

取材による情報入手が基本。県本庁は2人が日参、規模の大きな市も日参。県内の東、中、西の3地域に分け、取材担当者をおいている。情報入手にあたっては、予算編成、成立、発注までの各過程をフォローしている。

(2)意見・要望

- ① 地区担当者あてに次のような問い合わせがある。内容は、官公庁工事の発注時期、JVの発注形態、官庁職員の略歴、各種調査統計資料の詳細データや、最近では業法改正に伴う資格者証交付に関する申請手続、講習会の開催及び試験の実施日程等の問い合わせが多い。
- ② 5年前、「建設人」一県内800人の経歴、信条、写真一を発行したが、掲載人数が少ないためか、また、地方では、地域社会の中である程度情報がいきわたっているためか、不評であった。
- ③ 経審結果は、県庁では公開しないため、新聞に掲載していない。建設業者の経審結果に対する関心は同業者との比較、自社のランクへの影響から興味をもっているようだ。民間版経審については、一般の民間建築の場合、構造に相応した建設業者の名が浸透しているし、その他、口コミやマイホームセンターの見学等の活用があり、需要に疑問があるのでは。設計事務所向けに行ったら、利用があるかも。かりに、民間版経審を行うにしても、データとして、完工高ぐらいならいいが、財務状態まで公表することに問題はないか。

(3)今後の情報提供方法

新聞情報について、平成2年度を目途に、記事の端末入力、工場へFD渡しを検討している（データベース化）。今後の問題点は、データベースの商品化が検討課題となっている。

(Y支社のケース)

(1)紙面情報の入手方法について

公共工事は官公庁で閲覧、民間工事は設計事務所、各企業、国などの補助金を受けている各種団体等から。受発注工事以外のものについては、建設省がらみは、東京の記者クラブからの情報を利用したり、一般的な経済記事については通産省からも入手したりしている。

(2)利用者からの要望・苦情について

- ① いつ、どこで、どんな工事が出るかなど受発注についての問い合わせのほか、建設業者の業態内容、統計資料的なもの（県の投資的経費の推移、建築着工動向、県内施設の整備状況など）から、建築物のより詳しい情報（厨房器具や風呂の種類、屋根や外壁材は何を使うかなど）についての問い合わせもある。
- ② 苦情で多いのは、施主や業者から受発注状況をなぜ載せたかということ。色々な理由で公にされるのを嫌う人が結構多い。また、公共工事の発注者からでも公表を差し控えてくれと言う場合もある。そういったケースは最近増えてきており、理由は同和問題や用地補償のからみによるものが多いようだ。
- ③ また、地方の市町村段階になると、官公庁が情報の操作をしてなかなか公にならない情報が多く、苦勞する場合もある。

(3)今後の情報提供について

本年4月よりO支社で受発注情報をデータベース化して提供できるよう準備をしている。料金等は未定。

(1)会社概要

①業種 建設専門紙発行

(2)受発注情報等について

- ① 落札情報について設計事務所から状況を頻繁にきいてくる。
- ② 大手業者が過去10年程の特定の工事（例えば下水道工事）の指名業者と受注業者を調べてほしいといわれたことがあり、最近の落札情報よりも過去の情報をほしがっているようである。これらの情報を営業活動に利用している。
- ③ 当社では発行後25年間の新聞を保存しているが、このような需要があることからなんらかのデータベース化が必要と考えている。
- ④ 購読者は、建設会社に限らず資材会社はかなり多い。また、落札情報を専門工事業者がよくきいてくる。これは、自分自身で情報を入手しているが、その確認のためと思われる。
- ⑤ 銀行は、特に審査担当者が受注情報をよく読んでいる。
- ⑥ かわった読者としてホテル、貸ふとん屋、貸本屋等があり、読者層は多岐にわたっている。
- ⑦ 保証会社の公共工事動向も毎月掲載しているが、読者の意見として請負額そのものよりも工事の出ぐあい等に関心がある。
- ⑧ 最近、既存ビルの建替や改修の需要が多くなっている建替予定ビルの過去の施工業者の名前をきいてくる。超大手業者はこのような情報はコンピュータ化している。

(3)建設企業の情報等について

- ① 地元大手業者は、自社の工事経歴書を作成し営業活動に利用している。御客様に対するPRとしては、やはりまず自分が施工した工事を写真等で見てもらうのが一番であろう。
- ② 建設業者が他社の業績を聞いてくることもある。取材の中でいろいろ情報が入ってくるが、このような情報は知っていてもいえるようなものではない。
- ③ 建設業者から他の指名業者はだれかきいてくることがある。町村によっては談合を防ぐ意味で現場説明までは他の指名業者は公表していないところもある。
- ④ 読者によっては、落札情報よりも建設業者の年間完成工事高ランク表だけをみている人もいる。他社の受注実績はかなり気になるようである。

(4)その他の情報等について

- ① 各種情報特に指名願等の期限については、内容に間違いはないかどうか慎重に調べて掲載している。情報提供に当たってはこのようなことが特に重要である。

< ○新聞社 B支局 >

(1)会社概要

- ① 設立 昭和41年
- ② 資本金 800万円
- ③ 従業員数 50名
- ④ 発行部数 40,000～45,000部

顧客層は、建設企業の他に、資材企業、金融機関等、幅広い。大臣許可を取得している県外の建設企業も一部顧客となっている。県版の発行部数は約6,000部で、県内では当社ともう一つの業界専門紙が2大業界新聞として位置付けられている。記者を担当エリア別に振り分け、国の出先機関、県、各市町村（全部で100自治体程度）をカバーしている。

(2)提供情報の内容

年度事業計画については、毎年、概算要求の出揃う夏頃から予算案が準備された段階まで随時フォローし、取材の結果は、随時紙面に掲載するとともに毎年3月末のは「建設事業詳細計画書」としてまとめている。発注情報（工事予告）は、国や隣接のT県では制度化されており、入札の1週間～10日前に発表となるが、当県では制度化されていない。従って、偶然に入手できた情報について掲載するにとどまっており、今後の課題となっている。県内の入札予報・落札結果のカバー率は概ね100%である。建設企業サイドの評価では、県工事は9割程度と高いが、市町村工事についてはカバー率は落ち、7～8割程度である。

(3)建設企業の意見・要望等

ゼネコンは自らで情報網を持っており、業界新聞から何か新しい情報を入手をするというよりも、既に獲得した情報を確認するために利用している。一般の建設企業は、業界新聞の入札予報・落札結

果からライバル企業の動向を掴んでいる。最近では、業界新聞の入札予報・落札結果をコンピュータを使ってデータベース化しているケースも多くなっている。また、入札予報、落札結果は建設企業と同様に、またはそれ以上に、資材企業、下請企業によって利用されている。建設企業の業界新聞へのニーズ変化については、次の2点を指摘することができる。第1は、以前にも増して、より早い情報の提供を求める声が強まってきていることである。第2は、民間工事に関する情報ニーズの高まりである。企業規模拡大のためには官公庁工事よりも民間工事に活路を求めざるを得ないため、それに対する情報ニーズが高まっているためである。但し、官公庁工事の場合は情報公開の原則から取材は可能であるのに対し、民間工事の場合は取材そのものが不可能であることも多く、建設企業のニーズには応えにくいのが現状である。

(4)その他

現在、個々の顧客の要請に応じて工事受発注情報を無料でファクシミリ送信しているが、将来的には、情報（特にニーズの高い入札予報、落札結果）をデータベース化して新たな情報提供サービスを行うことを検討している。情報提供方法は、ファクシミリを使う方法と、当社にホストコンピュータを設置し、顧客側の端末に接続する方法の2通りが考えられるが、どちらの形をとるかは、まだ検討中である。しかしながら、後者の方法については、どの程度の料金が妥当かという採算性、顧客の入札予報・落札結果に対する詳細なニーズの把握、提供する情報量、他社（J A C I C等）との競合等、検討しなければならない。

第3章 データベース事業の現状と問題点

建設企業及び建設企業を取引相手方とする様々な業種の企業（以下「建設企業等」という。）が、その事業活動を行う上で必要となる企業情報等建設関連情報を電子情報として提供しているデータベース事業者について、その事業概要、利用状況等の現状と問題点を調査するとともに、建設企業等が利用できるデータベース・サービスの整理を行った。

1. データベース事業の発展経緯と建設業専門データベースの誕生

データベースは、1960年代に欧米主要先進国において先端技術情報のニーズの高まりを受けて、各国の政策のもとに整備検討への取組が始められた。

その後、米国においてはデータベース事業の発展は目覚ましく、1970年代に科学技術分野を中心とするデータベース市場が形成され、1980年代には、ビジネス分野の商用データベース市場も形成されデータベース事業が成熟産業へと発展してきている。

日本においては、米国に遅れること10年余り、J I C S T（科学技術情報センター：昭和51年）やJ A P I O（日本特許情報機構：昭和53年）の科学技術分野に関するデータベース、日本経済新聞社（昭和58年）やQ U I C K（旧市況情報センター：昭和51年）のビジネス分野のデータベースが誕生している。

通商産業省の調査によると、情報提供サービス全体の売上が昭和61年に1,143億円（前年比13.4%増）に達し、昭和50年と比較すると約8倍の市場規模となり、1つの産業として地位を確立しつつある。（表1）

表1 業務種類別年間売上高の推移

（単位：100万円、％）

区 分	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	
	売上高	売上高	売上高	売上高	構成比
受託計算	103,565	204,343	390,713	427,826	22.3
ソフトウェア	42,082	153,985	658,030	912,747	47.6
キー・パンチ	41,214	74,205	109,650	120,324	6.3
マシンタイム販売	13,790	15,345	19,164	12,073	0.6
システム等管理	24,457	104,103	117,699	144,323	7.5
情報提供サービス	14,376	44,059	100,762	114,306	6.0
各種調査	22,237	38,676	56,980	72,989	3.8
その他	13,371	35,128	108,831	111,352	5.8
合 計	275,091	669,844	1,561,829	1,915,939	100.0

資料：通商産業省「特定サービス産業実態調査」（昭和60年、昭和61年版）。

このような状況の中で、建設業界においても、昭和59年に^財建設情報センターが設立され、つづいて昭和60年に建設省関係情報の整備・提供を行うためにJ A C I C（^財日本建設情報総合センター）が設立されるなど、他産業に遅ればせながら、建設関係情報の有効活用を図るための整備が始められている。

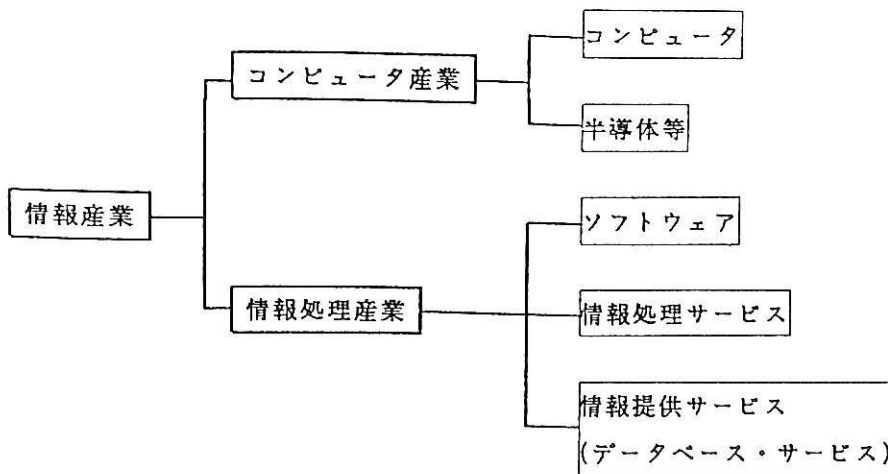
このように、現時点では、建設企業等が利用できるデータベース・サービスの構築は緒についたばかりであり、その種類、数及び量等情報が未整備であるが、将来的には、建設企業等のOA化の進展及び情報ニーズの高まりとあいまって増加していくことが予測される。

2. データベース産業の位置づけと構造

(1) データベース産業の位置づけ

情報産業は、一般的に、①コンピュータ産業（ハードウェア）、②情報処理産業（情報サービス産業）の2つに大別することができ、後者はさらに、ソフトウェア、情報処理サービス、情報提供サービスに別けて考えられている。（図1）

図 / 情報産業とデータベース・サービスの位置付け



資料:データベース白書(1988)

(2)データベース産業の構造

①事業種類

データベース産業における事業者は、データベース・プロデューサ、データベース・ディストリビュータ、代行検索業者の3つに別けることができる。

(a)データベース・プロデューサ (Data base Producer)

データベースを構築する者で、単にプロデューサということもある。

(b)データベース・ディストリビュータ (Data base Distributer)

プロデューサからデータベース・ファイルの提供をうけ、自社のコンピュータやDBMS等を使用して、検索や加工のできる形にしたり、プロデューサのデータベースに接続して、ユーザにデータベースの情報を提供する者で、単にディストリビュータ、ベンダー (Vendor) ということもある。

(c)代行検索業者 (Information Broker)

ユーザのために、必要とする情報の検索を代行する業務を行う者で、データベース、ファイルの選択、検索式の作成、検索の実行、検索結果の評価・分析・翻訳、検索に関するコンサルティング等を行う。

この他、最近、ディストリビュータとは別に代理店 (Agent) という分類を行うケースも多くなってきている。代理店とは、データ権利者又はデータベース・プロデューサの著作権事務やディストリビュータの営業事務を代理する者のことである。

データベース企業数の推移をみると、昭和61年度は5年前と比較して倍増しており、年々着実に増加してきていることが窺われる。(表2)

また、形態別の分布でみると、プロデューサとディストリビュータを兼業している企業が42社と最も多く、ついでディストリビュータ20社、プロデューサ18社、代行検索業者他18社の順となり、データベースの構築から情報提供まで行う企業の割合が高い。

②参入企業

データベースの参入企業について、DINAの会員企業 (日本データベース協会会員 106社 : 昭和62年12月現在) をみると、主たる業種が「情報提供サービス」という企業が17.9%で全体の2割に満たない。出身業種を多い順でみると、「調査・研究・シンクタンク」、「新聞・通信・VAN」がともに18.9%で多く、ついで「情報提供サービス」、「情報処理・ソフト開発」の順となり、データベース事業を専業で行っている企業はすくない。(図2)

表2 サービス業態別企業数推移

サービス業態	企業数				
	57年	58年	59年	60年	61年
1. データベース・プロデューサ	6	8	13	21	18
2. データベース・ディストリビュータ	17	22	24	32	20
3. 代行検索業者	3	3	4	9	18
4. データベース・プロデューサ/データベース・ディストリビュータ	20	24	30	37	42
5. データベース・プロデューサ/データベース・ディストリビュータ/代行検索業者	4	4	7	9	4
6. データベース・プロデューサ/データベース・ディストリビュータ/その他	-	-	1	3	5
7. データベース・プロデューサ/代行検索業者	-	1	2	1	3
8. データベース・プロデューサ/代行検索業者/その他	-	-	1	-	-
9. データベース・プロデューサ/その他	-	-	1	2	1
10. データベース・ディストリビュータ/代行検索業者	4	4	9	8	1
11. データベース・ディストリビュータ/代行検索業者/その他	1	-	-	-	1
12. データベース・ディストリビュータ/その他	1	1	1	1	2
13. 代行検索業者/その他	1	1	1	1	3
14. その他	3	6	8	11	3
合計	60	74	102	135	121

注) 昭和61年度からは重複分を除いた企業数である。

* 代行検索業も行っている

出典：通産省「データベース台帳総覧」から作成

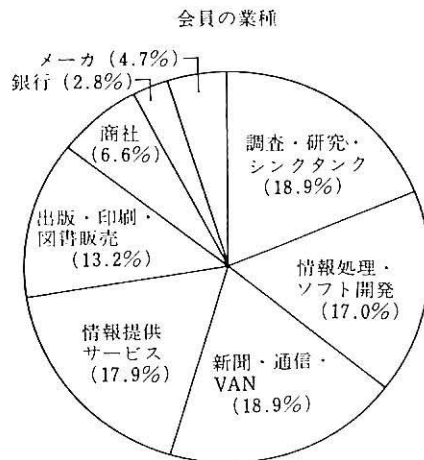


図2 日本データベース協会会員の業種

出典：日本データベース協会 (DINA) 資料

③企業規模等

データベース企業の事業規模は、従業員100人未満、資本金5億円未満の小規模企業が大半を占めている。(図3-1)

これは、データベースの構築・メンテナンスには多額の投資が必要となるが、データベースの設置場所からもわかるように、日本のデータベース事業のほとんどは海外のデータベースを利用しているため、小額の資本でも事業を行うことができる。(図3-2)

図 3-1 データベース産業の企業規模

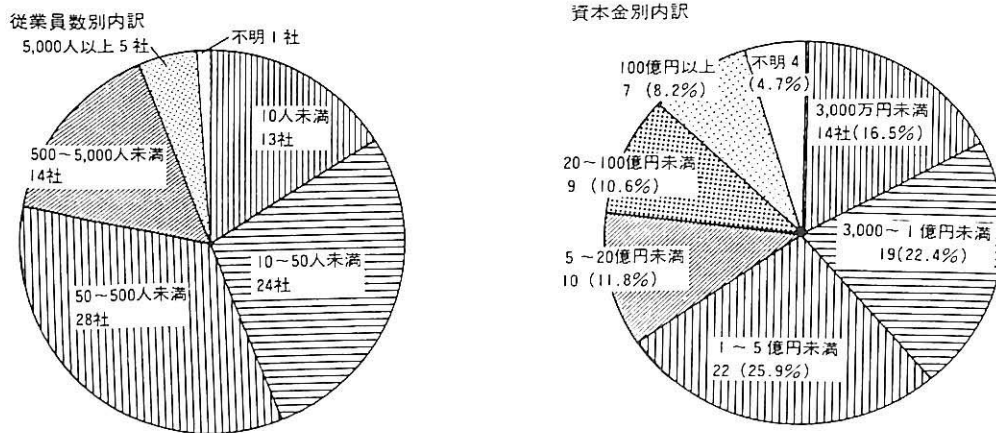
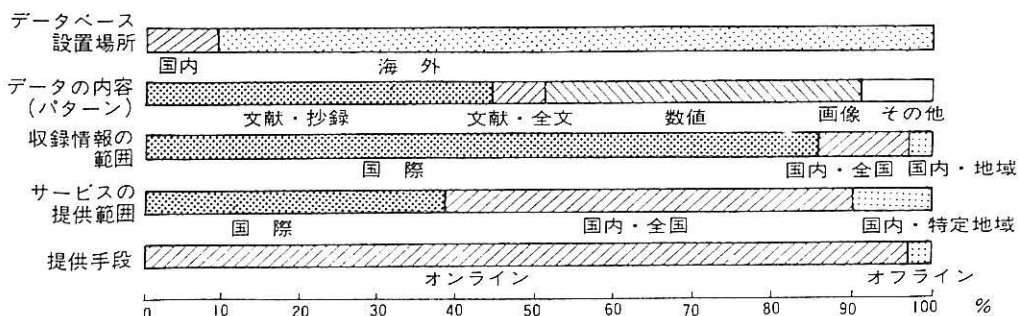


図 3-2 データベースの概要



資料：郵政省ネットワーク推進会議「図説 日本のネットワーク 1989年版」

各社におけるデータベース運用年数は、3年以内の企業が6割を占め、比較的短く未だデータベース産業が揺籃期を脱していないことが窺われる。(図3-3)

業務別では、ゲートウェイサービス、パソコン通信サービスの運用年数が1～3年に集中している一方、バッチ処理の時代から10年以上の運用実績を持つ企業も2割近く存在している。

各社の最近1年間の投下費用は、500万円未満の企業が3割近くを占める一方、1億円以上の企業も2割近いなどかなり幅が広い。(図3-4)

業務別では、プロデューサ、ディストリビュータ(及び兼務)が比較的高額であるのに対し、パソコン通信サービス、ゲートウェイサービスは1,000万円未満の企業が6割以上を占めている。

図 3-3 データベースの運用年数

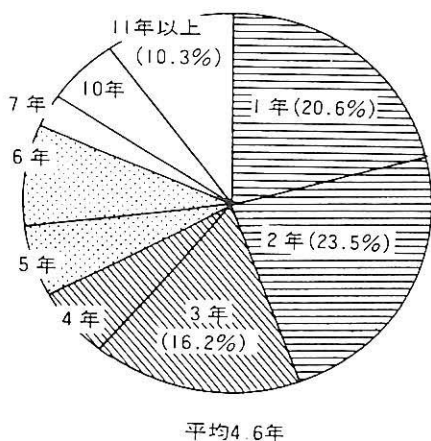
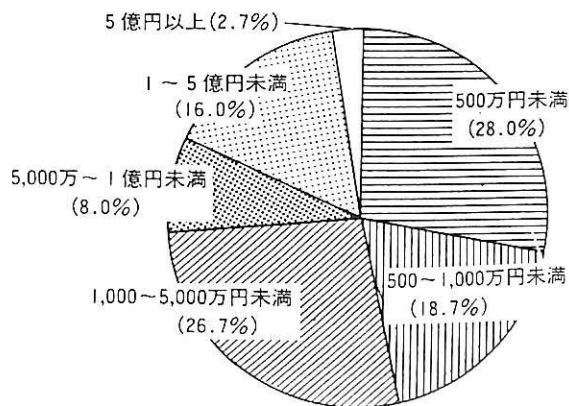


図 3-4 データベースへの投下費用(最近1年間)



資料：郵政省ネットワーク推進会議「図説 日本のネットワーク 1989年版」

3. データベースの利用形態及び利用可能なもの

(1)利用形態

データベースの利用には、オンライン、バッチ、スタンドアローンの3つの方法がある。

第1のオンラインサービスは、現在主流となっているサービス形態で、データベースの情報をリアルタイムで検索することができる方法である。端末機と通信回線を使用して行う方式で、現在一般的なものはパソコン通信を利用したものである。

第2のバッチ処理によるサービスは、データベースの検索条件をいくつかにまとめて一括処理する形態のことで、選択的情報提供方式により、検索処理を行う場合が該当する。ユーザーが検索条件をコンピュータに登録し、継続的に同一条件により、検索結果を受ける方法である。

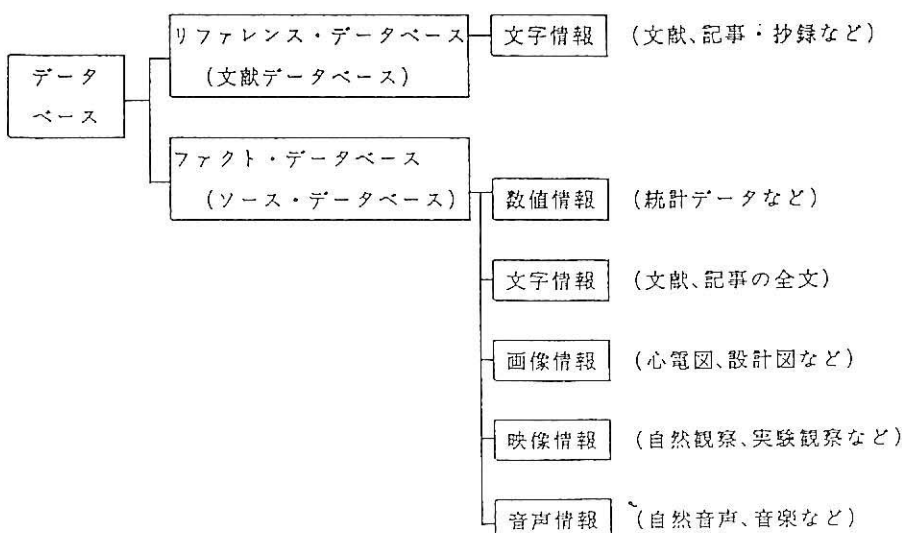
第3のスタンドアローン方式は、ユーザーがデータを登録した記憶媒体を入手し、自己のコンピュータを使って検索をこおなう方式である。例えば、CD-ROMを用いたサービス形態がある。

(2)利用可能なデータベース

データベースの形態は、リファレンス・データベースとファクト・データベースに大別することができ、前者は文献の書誌事項、抄録や所在に関するデータベースであり、後者は統計情報や全文の文献情報など1次情報をデータベース化したものである。(図4)

一般にデータベースの発展形態は、データ量や構築の難易度から、リファレンス・データベースを中心として始まり、次第にファクト・データベースに発展していく過程を辿る。

図4 データベースの形態分類



我が国で利用できるデータベース・サービスは全体で1,959 件で、これを分野別で見ると、表3のとおり、ビジネス・データベースが 858件と最も多く、全体の43.8%を占め、ついで自然科学・技術データベースが631 件（32.2%）となっている。

ビジネス・データベースの細分を見ると、企業財務／企業情報（外国） 154件と金融／証券／為替 135件の順となっている。

これらのデータベース・サービスの中で、建設企業等が利用できるデータベースは、自然科学・技術分野では「建設（土木／建築）」（14件）、ビジネス分野では「企業財務／企業情報（日本）」（58件）、「建築／建設」（6件）などがある。

表 3 年度データベース台帳分野別収録数／実数集計表

細 分 野		収録数・実数	収 録 数			実 数		
			海外製	国産	計	海外製	国産	計
1 一 般	全 般	41	13	54	25	9	34	
	新聞／雑誌／ニュース	49	23	72	35	14	49	
	人物／情報機関	36	19	55	19	19	38	
	行 政	29	1	30	20	1	21	
	法 律	28	6	34	22	6	28	
	政 治	27	0	21	21	0	21	
	健康／スポーツ	8	0	8	6	0	6	
	旅行／スケジュール	10	0	10	7	0	7	
	娯楽／レジャー／施設案内	13	1	14	9	1	10	
	生活文化／家庭生活	12	1	13	7	1	8	
	辞書／補助ファイル	9	11	20	9	11	20	
	地名／地図／住所	1	5	6	1	5	6	
	そ の 他	20	2	22	17	2	19	
小 計	283	82	365	198	69	267		
2 自 然 科 学 ・ 技 術	全 般	54	10	64	32	10	42	
	特 許	53	9	62	41	9	50	
	医学／薬学／生命学／生物	126	16	142	74	13	87	
	化 学	65	7	72	49	7	56	
	物 理	4	1	5	3	1	4	
	数 学	5	0	5	4	0	4	
	電気／電子／情報	86	5	91	71	5	76	
	機 械	9	1	10	8	1	9	
	建設（土木／建築）	5	9	14	5	5	10	
	宇宙／地球／海洋	21	0	21	14	0	14	
	原 子 力	1	0	1	1	0	1	
	環 境 ／ 公 害	32	0	32	25	0	25	
	エ ネ ル ギ ー ／ 資 源	28	1	29	22	1	23	
	農 学	21	2	23	14	2	16	
	気 象	5	7	12	4	7	11	
	金 属 ／ 素 材	17	1	18	10	1	11	
	食 品	8	1	9	5	1	6	
繊維／木材／パルプ	8	0	8	4	0	4		
そ の 他	12	1	13	8	1	9		
小 計	560	71	631	394	64	458		

細 分 野		収録数・実数	収 録 数			実 数		
			海外製	国産	計	海外製	国産	計
3 社 会 科 学 ・ 人 文 科 学	全 般	17	0	17	8	0	8	
	教 育 学	22	0	22	15	0	15	
	社 会 学	14	0	14	6	0	6	
	人 口 統 計	9	1	10	7	1	8	
	法 学	1	0	1	1	0	1	
	歴 史 / 政 治 学	4	0	4	2	0	2	
	芸 術 (映 画 ・ 音 楽)	8	0	8	5	0	5	
	心 理 学	9	0	9	4	0	4	
	言 語 学	5	0	5	2	0	2	
	哲 学	2	0	2	1	0	1	
	宗 教	9	0	9	7	0	7	
	そ の 他	1	0	1	1	0	1	
小 計	101	1	102	59	1	60		
4 ビ ジ ネ ス	全 般	59	15	74	39	12	51	
	市 場 / 商 品	69	20	89	49	17	66	
	経 済 (外 国)	130	3	133	108	3	111	
	経 済 (日 本)	1	34	35	1	30	31	
	企 業 財 務 / 企 業 情 報 (外 国)	151	3	154	114	3	117	
	企 業 財 務 / 企 業 情 報 (日 本)	0	58	58	0	49	49	
	会 計 / 経 営	17	2	19	11	2	13	
	金 融 / 証 券 / 為 替	113	22	135	99	18	117	
	エ ネ ル ギ ー 産 業	40	0	40	34	0	34	
	通 信 / 放 送	20	0	20	19	0	19	
	農 業 / 林 業 / 漁 業	12	12	24	11	12	23	
	化 学 産 業	11	0	11	7	0	7	
	労 働	12	1	13	9	1	10	
	教 育 産 業	0	0	0	0	0	0	
	建 築 / 建 設	2	4	6	2	4	6	
	運 輸	15	1	16	13	1	14	
	販 売 / サ ー ビ ス	3	1	4	3	1	4	
	流 通 / 不 動 産	1	2	3	1	2	3	
そ の 他	17	7	24	16	4	20		
小 計	673	185	858	536	159	695		
そ の 他	0	3	3	0	3	3		
小 計	0	3	3	0	3	3		
合 計	1617	342	1959	1187	296	1483		

出典：通産省、「データベース台帳総覧」から作成

4. ユーザの利用状況

データベースの利用状況について、(財)データベース振興センターが大手企業を対象に行った「データベース・サービスに関するユーザーの意識調査」(昭和62年10～11月)の結果をみると、図5の通り、建設企業の75.0%が利用しており、全業種平均を若干上回っている。

対象建設企業の平均資本金は150億円、平均完工高は2,800億円であり、このクラスにおいても3社のうち2社しか利用していない状況から、ほとんどの中堅、中小建設企業においてはほとんど利用されていないものと推察される。

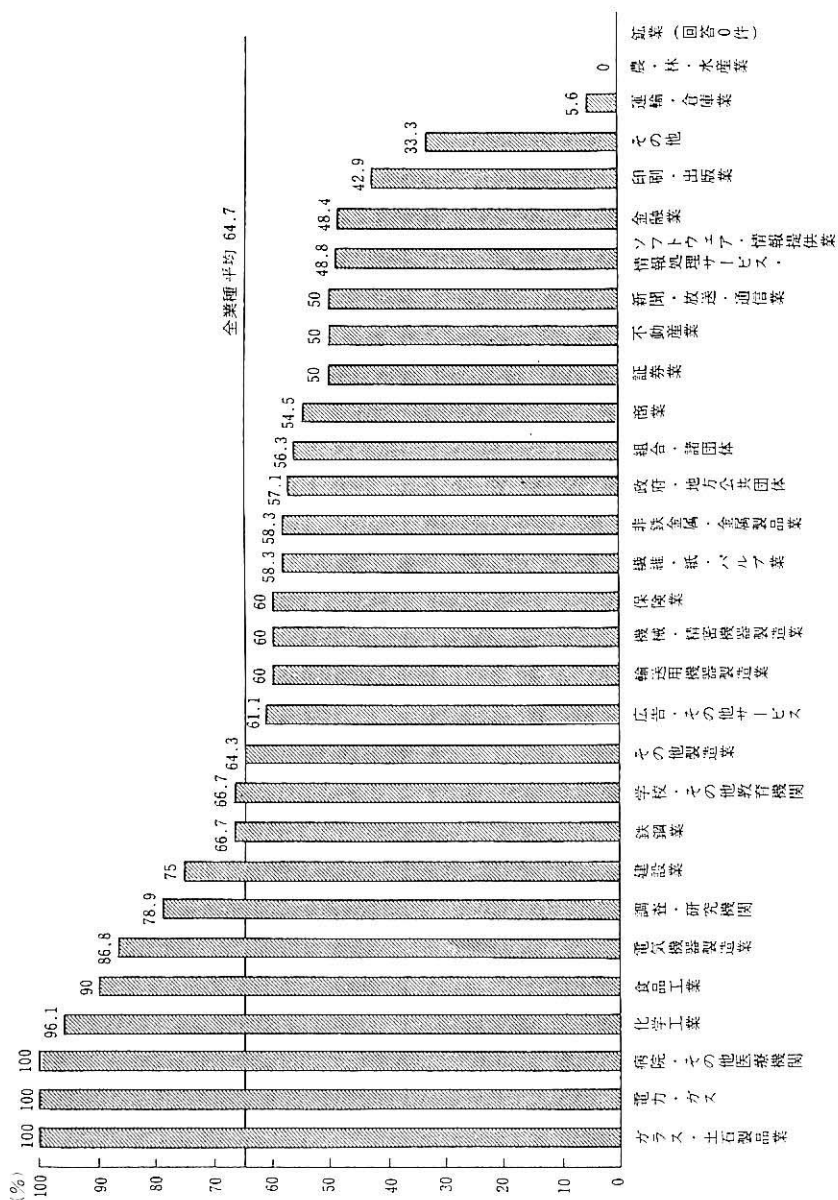


図5 業種別データベース利用率

出典：DPC、「データベース・サービスに関するユーザーの意識調査」昭和63年3月

また、同調査において、利用が多い商用システムをみると、「JOIS」（㈱日本科学技術情報センター）、「DIALOG」（ダイアログ・インフォメーション・サービス社）、「PATOLIS」（㈱日本特許情報機構）、「日経テレコン」の順となり、科学技術、特許等自然科学の分野に関するものが多い。（図6）

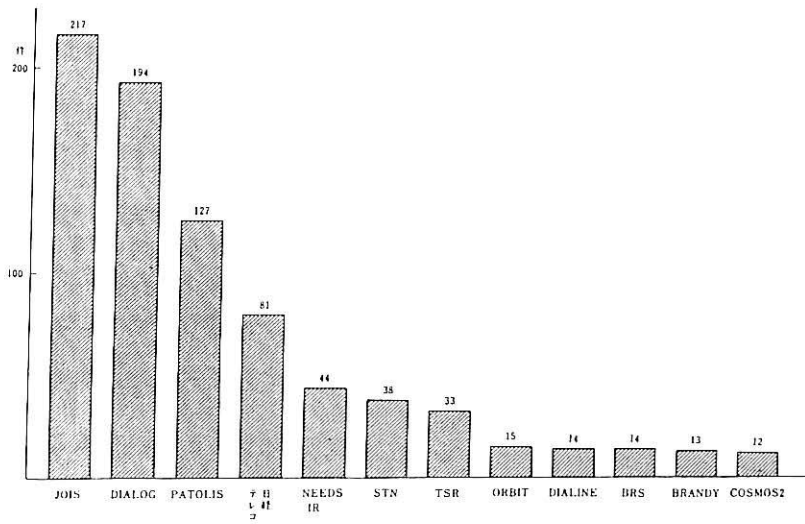


図6 利用の多い商用システム

出典：DPC, 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」昭和63年3月

5. データベース事業の課題と展望

わが国のデータベース・サービス業は、今後も高い成長が期待されているが、多くのデータベース事業者にとって副業の域を脱していない。このような業界が確固たる産業基盤を確立するためには、どのような課題が解決されなければならないのだろうか。

(1) データベース構築上の問題点

データベース・サービス企業がデータベースを構築する際の問題点は、「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」（勸データベース振興センターが昭和62年11月実施）によると、図7のとおりである。

まず、「構築作業にコストと時間がかかる」と8割以上の企業が回答している。データベースの構築コストの構成をみると、図8のとおり、データの収集から入力にいたる過程に55.7%もかかっている。このデータの収集・処理・入力コストはメンテナンスにも同様にかかってくることとなり、このコスト負担も6割の企業が問題点としてあげている。

次に、「ビジネスとしてのリスク大」が55.4%で3番目の問題点としてあげられている。

4番目として、「標準化の検討が不足」を指摘した企業が44.5%であった。標準化はユーザの利用を容易にすることから、業界にとってはプラスであるが、一方過度の標準化は、それぞれのデータベースの特徴を殺すことになりかねず、望ましくないという意見もある。

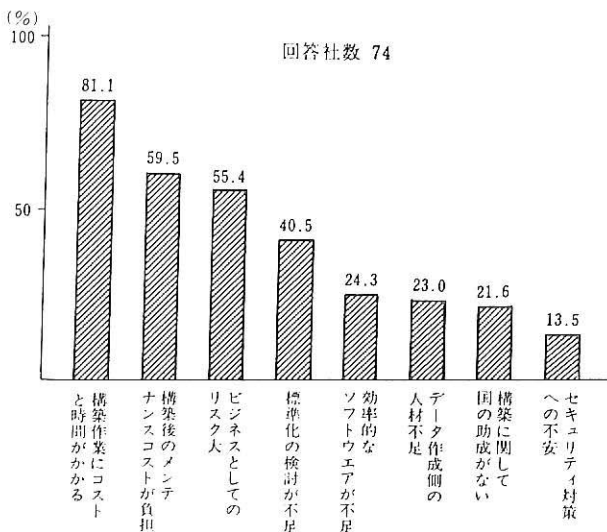


図7 データベース構築上の問題点

出典：DPC、「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」, 昭和63年3月

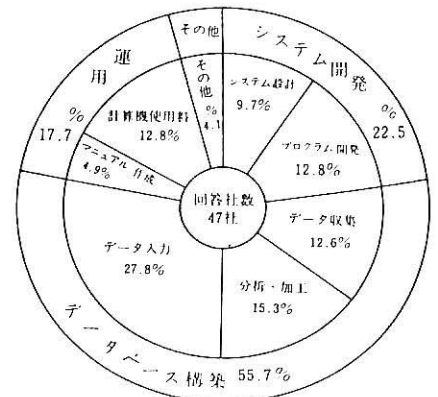


図8 データベース構築コストの構成比
出典：DPC、「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」, 昭和63年3月

(2)データベース業を営む上での今後の課題

今後の課題については、図9のとおりである。

ユーザの「情報提供に対する価値が認識されていない」との回答が61.4%と最も多く、ユーザの情報入手について、相応の対価を支払うという認識が一般に薄いという指摘である。

次いで、問題点の指摘においてもみられた「構築コストの低減」、「各技術の標準化、統一化」がほとんど同じ割合の企業が指摘し、以下「政府保有のデータの公開・流通」、「著作権の明確化」の順で回答があった。

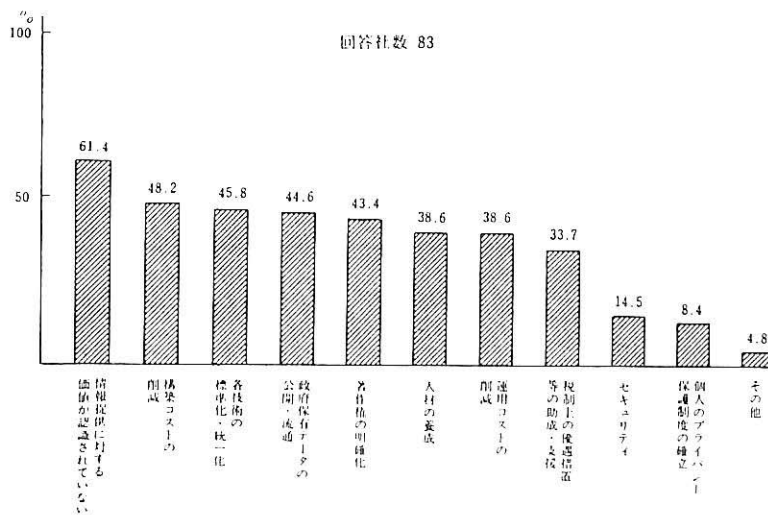


図9 データベース業を営む上での今後の課題

出典：DPC、「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」, 昭和63年3月

(3)建設業におけるデータベース・サービスの利用状況

第1章、2章の調査結果をみると、建設企業において、外部データベースの提供情報を利用している、または利用したいと考えている企業の割合は低い。

これは、建設企業の大半を占めている地方建設企業においては、事業活動上必要な情報が日々の営業活動等をとおして自然に入ってくるものであり、外部データベースからの入手は不要であると答えた企業は多いこと、また、既存のデータベース・サービスの提供情報が自然科学・技術等の文献紹介や全国ベースのビジネス情報が中心となっているため、利用できるものが少ないことなどが理由になっているものと推測される。

(4)データベース・サービスの課題と将来展望

通商産業省産業構造審議会の「2000年の情報産業ビジョン」によれば、2000年の情報産業市場は、対GNP比20%強の144兆5,000億円に達し、我が国の重要な産業に発展すると見込まれている。

データベース事業がこのように成長していくためには、前述の問題点—つまり、データベース構築のコストの低減、ユーザの情報に対する価値観の変化、標準化の検討（検索コマンド、アクセスの方法、料金体系等）、人材の育成などが解決されるとともに、技術面でのVANの高度化・ビデオテキスト・電子出版によるサービスの多様化やパソコン・ネットワークの充実が図られなければならない。

さらに、建設業におけるデータベース・サービスを発展・普及させるためには、地域性を考慮した情報の整備等をも合わせてすすめていかなければならない。

6. 建設企業等が具体的に利用できるデータベース・サービス

(1)建設企業等に必要な情報の種類等

建設企業等が事業活動を行う上で、どのような情報が必要となるのであろうか。

建設企業が工事を受注するためには発注機関のプロジェクト情報、年度予算情報が、また、工事施工を行うためには施工技術情報、協力会社情報、資材・建設機械リース情報等が必要となる。

また、建設企業を取引相手とする資材会社や建設機械リース会社は建設企業の工事受注状況や経営状況が必要となるものと推測される。

以上のように、建設企業等が必要な情報を利用者別に、情報の対象、種類及び利用目的を整理すると、概ね表4のようにまとめることができる。

表4 建設企業等に必要な情報の種類等

ユーザ	情報のニーズ		利用目的
	対象	種類	
①建設会社	①下請会社	①企業概要	下請選定、下請発注、下請指導
		②手持工事量	〃
		③信用力	〃
		④技術力等	〃
	②同業他社	①経営計画	同業他社の動向把握
②受注状況等		〃	
	③建設業界	①公共投資動向	経営計画の策定、見直し
②公共工事動向		〃	
③景気動向		〃	
④財務指標等		自社や下請会社の財務診断、経営指導	
	④関連業界	①資材等価格	経営計画の策定、見直し
②リース料等		〃	
②民間発注者	①元請会社	①企業概要	元請の選定、品質の確保
		②手持工事量	〃

		③信用力 ④技術力等	” ”
	②下請会社	①企業概要 ②手持工事量 ③信用力 ④技術力等	施工部門に対する信頼度の評価 ” ” ”
③官公庁	①元請会社	①直近の信用力 ②手持工事量等	施工会社に対する監督等資料 ”
④機械メーカー 資材会社	①取引建設会社	①企業概要（規模） ②経営計画 ③信用力	取引先のニーズ ” 代金支払能力 ”
	②建設業界等	①公共投資動向 ②公共工事動向	生産、販売計画 ”
⑤金融機関	①取引建設会社	①会社概要・財務 内容 ②信用力 ③手持工事量	取引先の信用状況把握 ” ”
	②建設業界	①公共投資動向 ②公共工事動向 ③景気動向 ④財務指標等	取引先の経営環境把握 ” ” 取引先の信用状況把握の基準
⑥その他 商社、シンクタンク、新聞社、情報産業、信用調査機関が利用			

(2)具体的に利用可能なデータベース・サービス

現在、建設企業等が事業活動を行う上で利用できるデータベース・サービスを分野別に整理すると表5のようなものがある。

表 5 利用可能なデータベースサービスマタデータベース台帳総覧」資料：「昭和62年度データベース台帳総覧」

分野	データベース名	会社名	特徴・特色	提供形態
新聞/雑誌/ニュース	①朝日新聞記事データベース (三社が提供)	日本電気(株) ㈱日本経済新聞社 ㈱平和情報センター	朝日新聞の記事全文 同上 (本社発行分のみ) 朝日新聞の記事全文	オンライン 同上 同上 同上
	②新聞記事情報	日本IBM(株)	日経、朝日新聞の主要記事	オンライン、ハードコピー
	③日刊工業産業情報ファイル	㈱日本科学技術情報センター	日刊工業新聞の記事、新製品、新技術開発に関する企業動向	オンライン
	④日経産業新聞記事データベース	㈱平和情報センター	日経産業新聞の記事全文	オンライン
	⑤日経新聞4紙	㈱日本経済新聞社	日経4紙、日経ビジネスの記事、新聞全文、雑誌要旨	同上
	⑥日経ファイル	㈱三菱総合研究所	日経4紙、雑誌の記事全文、書誌情報	同上
	⑦毎日新聞記事データベース	㈱日本経済新聞社	毎日新聞の本社発行の朝夕刊記事	同上
	⑧NK-MEDIA	日本電気(株)	日刊工業新聞社の新製品、新技術記事中心	同上
	⑨YOMIDAS (三社が提供)	日本電気(株) ㈱日立情報ネットワーク ㈱平和情報センター	読売新聞の記事全文 同上 同上	同上 同上 同上
人物/機関情報	①機関情報ファイル	中小企業事業団	中小企業関連情報を保有している機関の所在地、保有情報の内容	オンライン
	②協会住所録	㈱日本建材情報センター	建材・設備に関する協会、工業会、組合名	ハードコピー
	③日経人事データベース	㈱日本経済新聞社	国会議員、官公庁幹部、主要企業幹部、経済団体幹部、16万人の人物情報	オンライン、MT
	④JAMICシステムメーカーリスト	㈱日本建材情報センター	建材、設備の企業名	ハードコピー
	⑤COSMOS3 (個人情報ファイル)	㈱帝国データバンク	全国会社役員知名人の人物情報	MT
	⑥SDS-101	㈱サンケイ新聞データシステム	「サンケイ日本紳士年鑑」30万人収録	MT、FD、ハードコピー
	⑦TSR-経営者情報	㈱東京商工リサーチ	信用調査レポートからの代表者情報	MT、ハードコピー
行政	①NATIONAL-REPORT (N REP)	㈱三菱総合研究所	政府政策 (行政、経済政策)	オンライン
法律	①データベース建築法規データベース	インターアセス(株)	東京都各区の建築に関する指導要綱	オンライン
	②判例、関係論文データベース	㈱日本法律情報センター	全分野の判例、訓令、通達 (実務分野別、評釈、論文)	オンライン、CD

分野	データベース名	会社名	特徴・特色	提供形態
	③法律情報データベース (LEX/DB) ④法例データベース ⑤HANIK ⑥JUPITER	㈱TKC トランス・コスモス㈱ 日本電信電話 ㈱東洋情報システム	民法、商法、税法等民事判例の書誌情報と全文 現行法例の全条文、下位法令 特許、実用新案、意匠、商標、不正競争防止、著作権の各法、判例 「判例時報」「判例タイムス」収録	オンライン FD オンライン 同上
辞書/補助ファイル	①大阪市都市工学情報ファイル ②JICST科学技術文献ファイル(研修ファイル)	㈱日本科学技術情報センター 同上	都市計画、土木建築、上下水道、先端技術、都市財政等文献 端末機の操作法、テスト等を使用	オンライン 同上
地名/地図/住所	①地域情報データベース ②日本地名索引 ③Mic地名コード	オージー情報システム㈱ 九段コンピュータサービス㈱ ㈱社会調査研究所	関西地域の一般家庭、企業の情報 国土地理院発行の全地名12万件余 全国の地名(町、大字、小字)、郵便番号	オンライン、MT、ハード コピー MT 同上
科学技術全般	①タイトルサーチ ②JICST科学技術文献ファイル ③JICST公共資料ファイル	㈱平和情報センター ㈱日本科学技術情報センター 同上	国内発行の技術雑誌、会社技報、官庁、大学の書誌1,000種 世界50余国の学・協会誌、雑誌、研究所報告(建設分野等) 国、自治体、機関、公益法人の不定期刊行物	オンライン オンライン、ハードコピー 同上
特許	①特許、実用新案	㈱日本特許情報機構	特許、実用新案の公告、公開書誌情報	オンライン
建設(土木/建築)	①CORNET BUNKEN(文献) ②CORNET BUNKEN(作品) ③KENZAI(建設材料) ④KOUHOU(建設工法)	㈱建設情報センター 同上 同上 同上	建築学会発行の月刊誌「建築雑誌」、論文集等 建築専門誌6誌及び「建築作品年鑑」から収録した建築作品 材料メーカーの提供データ、建設関連の材料、製品 施工計画、企画、設計に関する工法技術	オンライン 同上 同上 同上
気象	①気象実況データ(ADESS) ②気象実況データ(AMEDAS)	㈱日本気象協会 同上	天気予報、注意報、警告、台風、地震、津波等 1,316カ所の雨、840カ所の風向風速、気温、日照等	オンライン 同上

分野	データベース名	会社名	特徴・特色	提供形態
人口統計	①国勢調査地域メッシュ統計 ②NESSE-A DB (日経の地域データベース)、2,005年の推計人口	㈱日本統計協会 ㈱日本経済新聞社	人口と世帯数など約170項目 全国3,437地域別、男女別、年令別等計18階級	MT MT、ハードコピー
ビジネス	①テクノサーチ ②文献情報ファイル ③マーケティングサーチ	㈱平和情報センター 中小企業事業団 ㈱日本能率協会総合研究所	工業、専門新聞5紙から企業別新技術、新製品、新規事業への進出を収録 中小企業の経営、技術情報、研究、指導事例 マーケティング関連データの所在情報	オンライン 同上 同上
国内経済/景気/金融	①三菱ファームバンク情報(CAMS/DB) ②日興の投資情報(NIKKO/DB) ③JIP/AMD ④NEEDS-COMMODITY ⑤SPIC ⑥規模別総合経済データ ⑦産業連関表 ⑧事務所統計調査地域メッシュ統計 ⑨日経総合経済ファイル ⑩日経マクロモデル予測 ⑪日経TELECOM地域情報 ⑫マクロ・セミマクロデータファイル(DATA MAX) ⑬民力 ⑭NEEDS-ADB (日本の地域データバンク) ⑮地域総合ファイル ⑯地域経済・金融動向ファイル	㈱TKC 同上 日本電子計算㈱ ㈱日本経済新聞社 ㈱電通国際情報サービス ㈱日本経済新聞社 御通商産業調査会 ㈱日本統計協会 ㈱日本経済新聞社 同上 同上 ㈱東洋経済新報社 ㈱電通国際情報サービス ㈱日本経済新聞社	経済、景気、金融の見通し、市況情報 株式投資、債券投資、金融市況 都県別、市町村別、人口統計、工業統計、国勢調査 市況性の高い重要品目、景気、需給状況に敏感な2,000品目の価格、需給データ 上場全銘柄の株価 生産活動、企業経営、金融、労働、物価などのデータ(大企業別、中小企業別) 事業所数、従業員数等130項目 国民経済計算、金融、労働者との主要指標 日本経済の短期経済予測、構造分析 都市の経済力・成長分析、景気分析、2,000年の人工等 「経済統計年鑑」、「統計月報」等同社刊行物の各経済指標 都道府県、エリア別の地域経済のデータ 全国3,438地域の人口、産業、財政、金融、文化データ 産業、金融、労働、消費、気象等	オンライン 同上 同上 同上 同上 同上 MT 同上 オンライン 同上 同上 FD MT オンライン 同上

分野	データベース名	会社名	特徴・特色	提供形態
企業情報	③建設統計ファイル (4)地域産業連関表	榊野村総合研究所	建設工事受注、建築着工、公共工事着工等建設活動8プロックの地域別、産業連関表	オンライン
	⑮NRI/E 日本経済・産業データベース	同上	官庁、団体発表の経済・金融・産業データ	同上
	⑯日経設備投資動向調査データベース	榊日本経済新聞社	上場企業中心に1,300社の設備投資動向	同上
	①法人企業統計データ	榊日本経済新聞社	大蔵省発表「法人企業統計季報」、産業レベルの経営分析、企業活動分析	オンライン
	②興銀財務データ・金融機関別借入金	榊日本経済新聞社または、 榊興銀データサービス	上場企業の長短別、借入先金融機関別借入金データ	MT
	③興銀財務データファイル	同上	有報による上場企業1,700社の決算財務データ	同上
	④上場企業の会社基本ファイル(DAT A MAX)	榊東洋経済新報社	上場及び店頭企業2,000社の会社概要、決算概略	同上
	⑤上場企業の「連結決算短信」データ	同上	1,000社の連結B/S、P/L、予想など	同上
	⑥上場企業の大株主ファイル	同上	上位20名の株主名、持株数など	同上
	⑦上場企業の関連会社ファイル	同上	子会社、関係会社など18,000社データ	オンライン
	⑧上場企業の財務データ	同上	有報によるデータベース、予想データ	MT
	⑨上場企業の役員ファイル	同上	32,600名の人事情報	同上
	⑩長銀企業財務データ「コンパス」	榊長銀経営研究所	2,600社の有報データ収録	MT、ハードコピー
	⑪帝国データバンク信用情報	榊信用データバンク	企業倒産などの信用情報	オンライン
	⑫東京商工リサーチ信用情報	榊東京商工リサーチ社	同上	同上
	⑬東洋経済企業情報日本の企業グループ情報サービス	榊東洋経済新報社	上場・非上場の子会社、兄弟企業20,000社企業概要	同上
	⑭日経企業基本ファイル	榊日本経済新聞社	上場・店頭・非上場17,000社の会社概要	同上
⑮日経財務データ・上場会社の業績予想	同上	上場企業の本決算、中間決算、連結決算予想	同上	
⑯日経財務データ 非上場有価証券報告書提出会社	同上	店頭170社、非上場720社	同上	
⑰日経TELECOM経営情報	同上	15,000社の財務、生産性、企業比較、ファイナンス	同上	
⑱CCR(信用調査報告書ファイル)	榊帝国データバンク	個別調査報告書収録	オンライン、ハードコピー	
⑲COSMOS-1	同上	20万社のB/S、P/Lなど、財務分析	オンライン	

分野	データベース名	会社名	特徴・特色	提供形態
	⑩COSMOS-2 ⑪NEEDS-CASMA (日本の企業 評価システム) ⑫TKCマネジメント情報、TKC経営 指標 ⑬TSR<(企業情報、財務情報)	㈱帝国データバンク ㈱日本経済新聞社 ㈱TKC ㈱東京商工リサーチ	75万社の企業概要DB、事業所、所得 2,000社の総合評価点化 中小企業15万社の財務、決算速報、経営指標、業種別経営動向 上場、非上場50万社の信用調査レポート、企業倒産、財務、事業 所、標準財務指標	オンライン 同上 同上 同上
建築/建設	①海外プロジェクト情報検索サービスシ ステム ②積算資料データベース ③データライオン建築工事データベース	㈱重化学工業通信社 ㈱経済調査会 インターアークセス㈱	プラント、建設等海外プロジェクトの内容、進捗状況 月刊「積算資料」の資材単価DB 建設新聞3紙から建築工事データ収録	F D、ハードコピー MT、FD オンライン
その他	①YUUS I (公的融資)	㈱建設情報センター	政府系金融機関、官公庁振興、団体の融資制度	オンライン

7. 個々のデータベース事業者の紹介

(紹介データベース企業一覧)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| I. 建設関係データベース | (1) (財)日本建設情報総合センター |
| | (2) インター・アクセス(株) |
| | (3) (株)建設情報センター |
| II. 技術関係データベース | (4) (財)日本科学技術情報センター |
| III. 企業情報データベース | (5) (株)帝国データバンク |

(2) 日本建設情報総合センター

① 設立までの経緯

- 1981年 建設技術開発会議----ここで情報センターの必要性を認識
- 1984年 建設情報総合センター検討委員会の設置（委員長：神谷 洋）
- 1985年11月 日本建設情報総合センター設立
- “ データベースサービスの開始

② 組織の概要

資産 24億円（正味財産14億5,000万円）

従業員 常勤役員および職員総数 34名

（内訳）

プロパー 14名、建設省出向 5名、建設業出向 8名

建設コンサルタント出向 3名、商社等出向 4名

③ データベースの内容

当初、検討委員会において、ニーズの高い情報は表6のとおり31項目であると報告されたが、この中にデータベースにのりにくいもの、情報の収集が困難であるものも含まれていたため、現在、オンラインで提供しているものは表7のとおり20項目である。

今後、提供情報はユーザの反応をみながら、項目数を増やしていく方針である。

表 6 情報の利用頻度

情報の種類	番号	1日1 回以上	週に2 ~3回	月に2 ~3回	年に2 ~3回	2~3 年1回	利用し ない	年 間 利用回数
土 質 地 質 情 報	1	17	35	155	222	130	158	13,810
災 害 実 績 図 情 報	2	4	10	40	183	156	233	4,207
環 境 現 況 の 情 報	3	5	10	67	151	149	247	5,160
環境の定期的測定データ情報	4	3	4	37	134	142	284	3,000
交通の定期的測定データ情報	5	0	15	44	162	123	271	3,833
埋 蔵 文 化 財 情 報	6	1	3	20	87	153	346	1,800
土 地 開 発 情 報	7	8	46	147	231	158	143	12,822
社会資本の整備状況情報	8	1	11	35	97	118	340	3,148
技 術 環 境 情 報	9	2	16	49	111	102	325	4,403
海外工事実績情報	10	3	12	28	67	69	418	3,340
プロジェクト情報	11	10	43	116	196	109	204	11,803
年度別事業計画情報	12	15	54	206	433	60	117	17,493
受 発 注 情 報	13	149	192	288	185	40	106	68,003
積 算 情 報	14	60	184	368	293	44	78	48,363
資 材 価 格 情 報	15	98	251	398	195	34	69	66,153
工 事 実 績 情 報	16	9	51	154	267	97	120	13,810
地下埋設物情報	17	1	18	82	197	133	190	5,685
工法の情報(含過去の事例)	18	21	57	225	345	117	78	19,785
資 材 情 報	19	29	98	291	213	49	102	28,105
建設機械技術開発情報	20	6	33	131	294	135	107	10,403
特殊建設機械リース情報	21	7	14	93	236	132	169	7,070
工事と法令等の関連情報	22	7	30	133	285	142	114	10,337
残 土 情 報	23	5	16	94	194	90	239	6,650
自然条件報告書情報	24	1	14	41	140	141	264	3,853
交通状況調査報告書情報	25	2	5	45	158	141	248	3,177
施設設計報告書情報	26	7	18	74	167	157	204	6,870
技術開発関連報告書情報	27	8	34	140	230	144	132	11,135
技術図書および雑誌類情報	28	34	90	199	234	86	102	25,730
研 究 計 画 情 報	29	4	20	80	180	141	198	6,563
資 材 需 要 情 報	30	13	39	130	169	106	174	12,388
工事担当者組織情報	31	5	29	83	202	106	210	7,940
計		535	1,452	3,993	6,258	3,504	5,990	446,835

表7 JACIC NETのデータベースサービス

サービス名	No.	データベース名	概 要	利用目的(例)
掲示板サービス	1	JACIC NETの使い方	JACIC NETのデータベースサービス内容、使用上の注意等のJACIC NET利用者への案内。	—
	2	JACIC ニュース	JACICの行事等のお知らせ、建設行政に係る最新のニュース、建設関係の諸行事、公共事業予算の選報等ホットなニュースを収録。	<ul style="list-style-type: none"> ●行政施策のPR ●企画・営業情報の早期入手、企業の長・短期計画立案の基礎資料
	3	今年度公共事業箇所	公共事業実施機関(当年度建設省の地建、事務所)の当該年度の事業費および出先の事務所における事業実施箇所等の事業計画を収録。	<ul style="list-style-type: none"> ●当該年度事業計画のPR、公共事業の実施状況 ●営業戦略、経営計画等の資料
	4	公共工事受注選報	公共工事の受注結果について選報。(当年度建設省地域契約分)	<ul style="list-style-type: none"> ●営業上のチェックおよび分析 ●下請工事受注の予測 ●建設資材売り込み目標の設定と営業
	5	資材市況	全国を10地区に区分し、主要資材4品目についての市況動向を選報。	<ul style="list-style-type: none"> ●主要資材市況動向の把握 ●見積り、概算単価設定の基礎資料 ●主要資材価格推移の把握
データベース	6	地域振興施策	各省庁が実施する地域振興施策について目的、事業費、事業内容、補助率等を収録。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の経済振興、活性化の資料 ●各省庁間および省庁内の協力体制づくり ●中央官庁と地方公共団体のパイプ役 ●民間企業による地方営業戦略の指針
	7	土木工事費比	標準的な公共土木工事について建設省の標準歩掛に基づいて概算した工事費の構成内容を収録。	<ul style="list-style-type: none"> ●計画・設計・見積り・予算作成の資料 ●見積りおよび概算チェックの資料
	8	主要資材価格	全国16都市について、主要資材80品名の価格を蓄積し価格の推移を収録。	<ul style="list-style-type: none"> ●主要資材市況動向の把握 ●見積り、概算単価設定の基礎資料 ●主要資材価格推移の把握
	9	建設材料	建設材料の商品名、会社名、用途、特長等を収録。(約10,000点)	<ul style="list-style-type: none"> ●設計・施工計画の資料、材料比較選定の資料 ●材料開発動向の把握
	10	大規模建設／トンネル	大規模土木施設としてのトンネル工事について場所、用途、工期、施工者、地質、施工法等の詳細な内容を収録。(昭和55年12月1日以降工事、トンネル年報を編纂(約4,000件))	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業における類似工事の調査検討(比較設計、架設工法、概算工事費) ●営業戦略立案の資料
	11	大規模建設／ダム	大規模土木施設としてのダム事業について、場所、用途、工期、施工者等の詳細な内容を収録。(明治以降竣工ダム(計画・施工中を含む)約2,500件)	同 上
	12	大規模建設／PC橋	大規模土木施設としてのPC橋について場所、発注者、工期、施工者、施工法等の詳細な内容を収録。(昭和55年度以降竣工(ポストテンション)) (// 58 // (プレテンション)) (計約1,000件)	同 上
	13	大規模建設／鋼橋	大規模土木施設としての鋼橋について場所、発注者、工期、施工者、施工法等の詳細な内容を収録。(昭和47年度以降竣工、約5,000件)	同 上
	14	最新建設工法	建設業者、資材メーカー、建設機械メーカー等の保有する工法について、名称、用途、会社名、実績等を収録。(約3,000件)	●設計・施工計画の資料、工法選定の資料
	15	建設省技術研究成果	土木研究所資料および総合技術開発プロジェクトの研究成果の概要。(土木研究所資料 昭和53年度以降約1,000件、総合開発プロジェクト 昭和47年度以降15テーマ約50件) 建設技術評価制度に基づく民間優良技術の評価結果を収録。(昭和53年度以降約200件)	●施工技術開発・研究の基本調査資料
	16	民間認定技術	「民間開発建設技術の技術審査・証明事業認定規定」に基づいて認定された最新の民間開発建設技術を収録。	●各種計画、設計・施工の資料
	17	建設官公庁職員家内	建設関係官公庁(建設省、地方公共団体、公団事業団)の係長以上の職員の氏名、官職、所属を収録。(約10,000人)	●営業活動の基礎資料
	18	建設官公庁事務所案内	建設関係官公庁の出先事務所の名称、所在地、管轄区域、内部組織等を収録。(約2,000事務所)	●関係公共団体相互の連絡調整のための基礎資料
	バ信ソコビ通	19	電子掲示板	JACIC NET利用者の誰でも掲示でき、また見られるというサービス。探したい、知りたい、知らせたい等のメッセージを掲示可能。
20		電子メール	JACIC NET利用者間で直接手紙のように情報交換ができる手軽で便利な電子の私信箱。	同 上

④利用料金等

オンライン・データベースを利用するためには、端末機として表8にある機種を保有することと、表9のとおり年間利用料金10万円、あとはオンラインの接続時間による追加料金が必要となる。

表8 JACIC NETが利用できるパソコンの機種および当初費用一覧表

会社名 (メーカー名)	対応機種 モデル名	使用条件			当初費用	
		メモリー	外部フ ァイル装置	その他 必需品	MS-DOSソフトを お持ちの方	MS-DOSソフトを お持ちでない方
日本電気機	PC9801 E,F,M,VM,VX	640KB 以上	FDD 2基 またはHDD		80 000円	89 000円
日本電気機	NS200/05MKII NS200/07	640KB 以上	同上	モデル07 について MKIIカード	80 000円	116 000円
富士通機	FMR-60	1MB (標準)	同上		80 000円	93 000円
(株)日立製作所	B16MX-IIモデル	1MB (標準)	同上		80 000円	
日本IBM機	IBM5550/5560 タイプG,J,M	640KB 以上	同上	RS-232C 通信アダ プタ	80 000円	
(株)東芝	J-3100GT	640KB (標準)	同上		80 000円	
日本電信電話機	BS21 A,B,C,Dモデル	1MB (標準)	同上		80 000円	

表9 JACICのサービス料金

料金の種類	内 容	料 金	支 払 い 方 法
年間基本料金	毎年4月から翌年3月までの1年間の基本料金です。	100,000円/年	毎年度の始めに(毎年2・3月分の従量料金と合せて)請求します。 自動口座振替制度(自動引き落とし)による場合は5月6日に引き落します。 その他の場合は、4月末日までにお支払いをお願いします。 又、年度途中で申込まれる場合は、残りの月数を按分して算定します。
従量料金	接続時間当りの料金です。		原則として2ヵ月毎に集計し、翌月初めに請求します。 自動口座振替制度(自動引き落とし)の場合は請求月の翌月6日に引き落します。 その他の場合は、請求月の月末までにお支払いをお願いします。
	(イ) データベースサービス 及び掲示板サービス 但し、公共機関、一定額以上の出捐団体・企業、従前の賛助会員に対する割引料金	200円/分 180円/分	
	(ロ) パソコン通信サービス	10円/分	

⑤今後の見通し

現在、会員数は 670 であり（1989 年 1 月現在）、その内訳は、官公庁が約半数、残りは建設会社、コンサルタント会社となっている。

収支については、営業年数として少ないことが起因しているのであろうが、昭和61、62年度の収支決算からみると、事業収入の中で建設省等からの委託研究費が大きな割合をしめており、データベース事業だけの収支はかなり厳しいものが窺われる。

データベースを今後発展させていく条件としては、ユーザの「情報」に対する認識が大きくかわる必要があるとのコメントを得た。

具体的には、官公庁の情報公開に関連して、公開された資料をオンライン・サービスで有料化して収入を得た場合、問題が生ずる。

また、建設業界は、建設情報システムの開発やデータベースの整備等の必要性を理解していない面もある。実際、当機関のデータベースを利用している一部の建設会社から、検索データの結果に関して強い不満も聞かれている。

したがって、ユーザの意見を取り入れながら、データベース・サービスの内容を整備・拡大していくとともに、「情報」というものに対する建設業界の意識の変革を図っていく必要があると考えている。

(2) インター・アクセス欄

① 会社の概要等

設 立 昭和59年11月
資本金 2,500万円
従業員数 5人
本社所在地 東京都港区赤坂 9-6-28
TEL (03)479-6556

② データベースの内容

(a) データライン建築法規データベース

主要分野－建築関連の法規、条例等、範囲－国レベル法規、関東地区自治体条例

内容－条文の抄録及び全文

情報源－官公庁自治体資料

(b) データライン建築工事データベース

主要分野－公共及び民間の建築工事（延床面積1000㎡以上）、範囲－本州全域

内容－工事件名、発注者、工事金額等約15項目

情報源－建設工業、建設通信、建設産業3紙

(c) データライン公的融資制度データベース

主要分野－国レベル、公団等公的機関、関東地区自治体各融資制度（融資機関名、資金使途等20項目

情報源－各種官公庁、団体資料

③ 利用手続と利用方法

(a) 手続－利用会員の登録申込

(b) 方法－電話回線利用による、オンライン検索方式、ファクシミリによる受託検索サービスも行う

④ 利用料金

(a) 入会金－10,000円

(b)利用料金	工事データベース	300円/分
	法規データベース	80円/分
	融資データベース	300円/分

⑤その他

データベースは自社内で開発、提供をしているが、それ以外の分野への進出として、企業のデータベース構築請負、技術提供、共同開発の体制も整えている。

現在、利用企業は約70社であり、業種は、建築会社のほか不動産会社、清涼飲料水メーカー等である。建築会社においては、企画、研究室のセクションで利用されている模様である。

(3)建設情報センター

①会社の概要

設立	昭和59年4月
資本金	5,000万円
従業員数	60人
本社所在地	東京都新宿区西新宿 3-2-26 TEL (03)342-2811

②事業の沿革と特長

日本最初の建設関連情報サービスとして、NTTのDEMOSを介しオンラインで各ユーザに提供する。全国74ヵ所のサブセンターのネットワークにより、全国ほぼ同一の料金で必要な情報が利用できる特長をもつ。

各データベース・サービスは、建設会社、設計事務所、商社、金融機関などをユーザとして開発したものである。

③データベースの内容

(a)KENZAI (建設材料)

主要分野－建設関連材料及び製品の用途、特徴、材質、性能等のキーワードから商品とその概要を検索

情報源－材料メーカーからの提供データを当社で管理入力

(b)SAKUHIN (建築作品)

主要分野－主要建築雑誌に掲載された国内の建築作品記事の文献検索、情報源－建築文化、新建築、近代建築、日経アーキテクチャー、住宅建築など

(c)YUUSHI (公的融資)

主要分野－建設の際有効に利用できる国内の公的融資及び融資関連法規の検索

情報源－公的金融機関よりのパンフレット及び手引

④利用手続と利用方法

当社とNTT宛の申込書を提出し、ID番号を決める。パソコンまたはNTT端末機と電話回線を使用して情報検索を行う。

⑤利用料金

(a)入会金－不要。ただし、入会時に操作マニュアル代8,000円が必要。

(b)利用料金－CPUタイムによる利用料金の算出（1ユニット当たり）

データベース名	料金
KENZA I（建設材料）	160円
SAKUHIN（建築作品）	240円
YUUSHI（公的融資）	400円

(4) ㈱日本科学技術情報センター（J I C S T）

①会社の概要

設 立	昭和32年8月
資本金	236億円
従業員数	約330名
本社所在地	東京都千代田区永田町 2-5-2 TEL (03)581-6411

②事業の沿革と特長

J O I Sオンライン情報検索サービスは、昭和51年に開始して以来、すでにデータベース数で25、総収録件数で2300万件を越えている。J I C S T科学技術文献ファイル、J I C S T国内医学文献ファイルをはじめとするJ I C S T系ファイルは、すべて漢字カナまじりで、しかも抄録つきである。

J O I Sの検索結果の原文献の入手にはJ I C S Tの複写サービスが利用できる。

③データベースの内容

(a) J I C S T科学技術文献ファイル

対象分野は、科学技術一般、物理学、基礎科学、宇宙・地球学、生物科学、農林水産、医学、工学一般、システム・制御工学、情報工学、経営工学、エネルギー工学、原子力工学、電気工学、熱工学・応用熱力学、機械工学、建設工学、環境工学、運輸・交通工学等

(b) J I C S T科学技術研究情報ファイル

国立試験研究機関、公共企業体、特殊法人研究機関、国立大学付置研究所、公私立大学付置研究所、公立試験研究機関、公益法人研究機関へのアンケート調査を主情報源とする。

(c) J I C S T公共資料ファイル

国や地方自治体、またはそれに準ずる機関、公益法人などが作成する不定期刊行物を収集。情報は、科学技術及びその関連分野の資料で、研究報告、調査報告、審議会報告、行政報告等

④利用手続と利用方法

申込料、契約料は不要。定期的に無料の研修会を各地で行っている。

⑤利用料金

項 目	接 続 料 金	回 答 料 金
J I C S T 科学技術文献ファイル	2 0 0 円 / 分	1 0 円 / 件
J I C S T 科学技術研究情報ファイル	2 0 0 円 / 分	1 0 円 / 件
J I C S T 公共資料ファイル	2 0 0 円 / 分	1 0 円 / 件

(5) ㈱帝国データバンク

① 会社概要

設立	大正11年4月
資本金	3,000万円
従業員数	2,480名
本社所在地	東京都港区青山 2-5-20
	TEL (03)404-4311

② 事業の沿革と特長

43年財務分析用にコンピュータを導入、46年財務情報COSMOS 1、企業情報COSMOS 2の開発に着手、48年日本長期信用銀行とCOSMOS 1開発に対して業務提携、50年COSMOS 1, 2の販売開始、56年漢字データベース完成、販売開始、58年自社オンラインサービス開始、59年日本IBM、RCSサービス開始、60年富士通FIP、日本ユニバックサービス開始。

オンラインサービスの利用者は、金融機関が圧倒的に多く、その利用方法は営業セクションが顧客の手形割引、融資の際、端末機からデータを引き出して、判断材料の1つとして利用している。

③ データベースの内容

(a) 法人所得申告ファイル (COSMOS 2)

全国510税務署に毎月公示される年間4,000万円(年2回の場合、1期2,000万円)以上の課税所得をあげた法人を収録。(昭和51年以降)

内容は、法人名、所在地、代表者、決算期、所得額、業種で決算期と所得額は時系列でみることが出来る。

(b) 事業所ファイル (COSMOS 2)

民間企業、官公庁16,000余社の支社、支店、工場、出先機関等20万事業所を収録。

内容は、事業所名、郵便番号、所在地、電話番号、従業員数、扱い商品等を漢字・カナで収録

(c) 企業情報ファイル (COSMOS 2)

第1線で活動している企業の中から85万社を収録。

内容は、企業名、所在地、業種、資本金、従業員数、創業、業績(2期)、申告所得、取引銀

行、取引先、代表者、代表者住所、出身地、出身校など40項目を漢字・カナで収録。

(d)企業財務ファイル (COSMOS I)

当社の全国網より収集された25万社の営業報告書ベースの貸借対照表、損益計算書、利益処分書を収録。

内容は、漢字科目データ提供された決算書の勘定科目のまま提供する。(漢字科目テーブルは4.5万科目を標準化して188項目にした。)企業名、所在地、産業分類、従業員数等も表示。

(e)信用調査報告書ファイル (CCR)

企業の概要、登記事項、大株主、代表者、設立の経緯、現況と将来性、仕入先、得意先、金融機関からの借入、推定資産、不動産登記写、決算書など15万社を収録。

(f)財務分析ファイル (COSMOS I)

個々の企業の財務データより40項目の財務分析比率を算出。項目は、分析比率のほか、企業名、所在地、産業分類、決算期、従業員数、財務項目として総資本、自己資本、資本金、売上高、経常利益を表示。

④利用手続と利用方法

データベースを利用するためには、当社の調査会員になる必要がある。調査会員未加入の場合、10万円以上の調査会員に加盟し、利用者は当社との直接契約を行う。

IBM、NEC、東芝のパソコンでの使用が可能である。

⑤利用料金

(a)調査会員加盟料

料金	問合票枚数
100,000円	5枚
300,000円	19枚
500,000円	33枚
1,000,000円	69枚
1,500,000円	108枚
2,000,000円	148枚

(b)サービス料金

項 目	単 価
(CCR)	
社名画面 会社概要等1項目ごと 決算書・分析表	無料 問合票0.15枚 問合票0.30枚
(COSMOS1)	
検索画面 決算書・分析表	無料 5,500円
(COSMOS2)	
検索画面 決算書・分析表	100円 900円

付 属 資 料

秘

調査票 A

建設企業等情報に関する調査

平成元年 3 月

委託者 財建設業振興基金

受託者 北保証サービス株
株建設経営サービス
株建設総合サービス

このアンケートの内容は、本調査以外に絶対使用いたしませんので、忌憚のないご意見を記入してください。

(記入上の注意等)

1. 選択方式の設問については、特にことわりのない限り、該当する番号を選び の中に記入して下さい。
2. 数値の記入については、 人のように右端につめて記入して下さい。
3. 金額を記入する場合は、百万円未満を四捨五入して下さい。
4. この調査についての照会は、

北保証サービス(株)	業務部
TEL 011(241)8654	担当 長尾・田中
(株)建設経営サービス	事業部
TEL 03(555)8171	担当 倉田・真田
(株)建設総合サービス	事業第2部
TEL 06(543)2555	担当 大東・矢山

 にお願ひします。

I. 会社概要についてお伺ひします。

問1 あなたの企業の業種は何ですか。主なものを1つ選んで下さい。

- ① 総合工事業 ② 土木工事業 ③ 建築工事業 ④ 電気工事業
⑤ 管工事業 ⑥ その他

問2 あなたの企業の資本金はいくらですか。

千億	百億	十億	億	千万	百万
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

円

問3 あなたの企業の直前の営業年度においては、完成工事高はいくらですか。

また、その元請・下請割合、官・民割合についてもお聞かせ下さい。

① 完成工事高	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">円</p>	千億	百億	十億	億	千万	百万	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
千億	百億	十億	億	千万	百万								
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>								
② 元請・下請割合	元請 <input type="text"/> % ・ 下請 <input type="text"/> %												
③ 官・民割合 (下請工事は民間に含む)	公共 <input type="text"/> % ・ 民間 <input type="text"/> %												

問4 あなたの企業は兼業を行っていますか。行っていれば、その内容と直前の営業年度における売上高をお聞かせ下さい。

① 兼業の内容

② 兼業売上高

千億	百億	十億	億	千万	百万
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

II. 協力会社又は同業他社に関する情報についてお伺いします。

問5 協力会社（下請会社）に関する情報は、通常、どのようなものを入手していますか。

下の選択肢の中から3つまで選んで下さい。

--	--	--

「⑩その他情報」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問6 同業他社に関する情報は、通常、どのようなものを入手していますか。

下の選択肢の中から3つまで選んで下さい。

--	--	--

「⑩その他情報」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

< 問5, 6の選択肢 >

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ① 経営陣の経歴 | ⑦ 労務安全管理に関するもの |
| ② 経営状況（財務状態）に関するもの | ⑧ 資本金、従業員数等会社概要に関するもの |
| ③ 技術力に関するもの（得意分野、技術者等） | ⑨ 主な取引先、関連会社等の取引関係 |
| ④ 施工能力に関するもの（保有機械、完工高等） | ⑩ その他情報 |
| ⑤ 工事实績、受注状況に関するもの | ⑪ 特に意識して入手していない |
| ⑥ 現時点での施工余力に関するもの | |

III. 具体的なものとしては、どのような情報をどこから入手しているかお伺いします。

(1) 協力会社に関する次の一式書類（写）を入手していますか。問7～13についてお答え下さい。

また「①ほとんどの企業について入手している」、「②主要な企業について入手している」と回答された方はどこから入手していますか。次の選択肢から2つまで選んで下さい。

< 問7～12の選択肢 >

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ① 外部の調査機関に依頼する | ⑥ 外部データベースから検索する |
| ② 相手企業に提出を依頼する | ⑦ 同業他社・下請企業から入手する |
| ③ 市販されている企業年鑑等を利用する | ⑧ 資材・リース業者から入手する |
| ④ 官公庁資料の閲覧により入手する | ⑨ その他 |
| ⑤ 金融機関等から入手する | |

問7 「財務諸表」を入手していますか。

--

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

--	--

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問8 「確定申告書類」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問9 「社会、労働保険関係書類」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問10 「入札参加資格申請書類」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問11 「許可申請（変更、更新を含む）書類」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問12 「経営事項審査関係書類」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問17 「保有特許の状況」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

問18 「保有機械の種類、数等」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

問19 「代金の支払状況」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

問20 「手持工事量」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

問21 「過去の工事実績」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

(ア) 協力会社に関して

お答え下さい。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____) (_____)

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____) (_____)

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____) (_____)

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____) (_____)

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____) (_____)

(イ) 同業他社に関して

お答え下さい。

＜問14～24の選択肢＞（再掲）

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ① 外部の調査機関に依頼する | ⑥ 外部データベースから検索する |
| ② 相手企業に提出を依頼する | ⑦ 同業他社・下請企業から入手する |
| ③ 市販されている企業年鑑等を利用する | ⑧ 資材・リース業者から入手する |
| ④ 官公庁資料の閲覧により入手する | ⑨ その他 |
| ⑤ 金融機関等から入手する | |

問22 「過去の労災等事故の発生状況」を入手していますか。

① ほとんどの企業について入手している。
 ② 主要な企業について入手している。
 ③ ほとんど入手していない。

<p>(ア) 協力会社に関して お答え下さい。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <p>↓</p> <p>①、②の場合、どこから入手していますか。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。 (_____)</p>			<p>(イ) 同業他社に関して お答え下さい。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <p>↓</p> <p>①、②の場合、どこから入手していますか。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。 (_____)</p>		

問23 「社員の教育、研修の実施状況」を入手していますか。

① ほとんどの企業について入手している。
 ② 主要な企業について入手している。
 ③ ほとんど入手していない。

<p>(ア) 協力会社に関して お答え下さい。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <p>↓</p> <p>①、②の場合、どこから入手していますか。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。 (_____)</p>			<p>(イ) 同業他社に関して お答え下さい。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <p>↓</p> <p>①、②の場合、どこから入手していますか。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。 (_____)</p>		

問24 「主な受注先、関連会社、取引銀行等相手企業の取引状況」を入手していますか。

① ほとんどの企業について入手している。
 ② 主要な企業について入手している。
 ③ ほとんど入手していない。

<p>(ア) 協力会社に関して お答え下さい。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <p>↓</p> <p>①、②の場合、どこから入手していますか。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。 (_____)</p>			<p>(イ) 同業他社に関して お答え下さい。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <p>↓</p> <p>①、②の場合、どこから入手していますか。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>「⑨その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。 (_____)</p>		

問25 その他
 「どのような情報」を「どこから入手していますか」 具体的に記入して下さい。

(_____) (を) (_____) (から)	(_____) (を) (_____) (から)
---------------------------------------	---------------------------------------

(3) 入手した情報はどのように活用していますか。1つ選んで下さい。

問26 協力会社に対する下請発注選定に活用していますか。

- ① 大いに活用している。
- ② 参考程度に集めている。
- ③ ほとんど利用していない。

↓
③を選んだ場合具体的に理由を記入して下さい。

()

問27 協力会社に対する下請指導に活用していますか。

- ① 大いに活用している。
- ② 参考程度に集めている。
- ③ ほとんど利用していない。

↓
③を選んだ場合具体的に理由を記入して下さい。

()

問28 営業活動に活用していますか。

- ① 大いに活用している。
- ② 参考程度に集めている。
- ③ ほとんど利用していない。

↓
③を選んだ場合具体的に理由を記入して下さい。

()

問29 その他

「どのような情報」を「何に活用していますか」具体的に記入して下さい。

(→ _____ (を) _____ (に活用している))

(4) 協力会社等の評価についてお伺いします。

問30 評価はどのように行っていますか。1つ選んで下さい。

- ① 集めた資料を分析し、一定の基準によって評価を行っている。
- ② 一定の基準はないが、種々の要素を考えて総合的な評価を行っている。
- ③ 特別に評価を行っていない。
- ④ その他

↓
「④その他」を選んだ場合、具体的に記入してください。

()

(5)(ア) 協力会社又は(イ) 同業他社の経営状況について、どのような調査を行っているかお伺いします。

問31 どのような取引企業を対象に調査を行っていますか。1つ選んで下さい。(ア) 協力会社に関して (イ) 同業他社に関して
お答え下さい お答え下さい

- ① 新規の取引先についてのみ行っている。
- ② 信用不安の風聞のある取引先についてのみ行っている。
- ③ 全ての取引先について行っている。
- ④ 全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている。
- ⑤ 担保の徴求等保全措置を講じているので必要としない。
- ⑥ 調査の必要性はない。
- ⑦ その他

「⑦その他」を選んだ場合、具体的に記入して下さい

() ()

問32 問31で①～④を選択された方にお伺いします。(ア) 協力会社に関して (イ) 同業他社に関して
具体的にはどのような調査を行っていますか。2つまで選んで下さい。 お答え下さい お答え下さい

- ① 決算書等の集めた資料を独自に分析、評価する。
- ② 金融機関等に問い合わせる。
- ③ 信用調査機関に依頼する。
- ④ その他

「④その他」を選んだ場合、具体的に記入して下さい

() ()

IV. 情報の内容、収集等に関して、現在、感じておられることについてお伺いします。

問33 協力会社又は同業他社に関する情報の中で最も重要だと思われるもの(実際には入手しないものを含めて考えて下さい。)は何ですか。次の選択肢の中から重要度の高い順に3つまで選んで下さい。

ア) 協力会社に関してお答え下さい イ) 同業他社に関してお答え下さい

「⑩その他情報」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

() ()

< 問33、34の選択肢 >

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ① 経営陣の経歴 | ⑦ 労務安全管理に関するもの |
| ② 経営状況(財務状態)に関するもの | ⑧ 資本金、従業員数等会社概要に関するもの |
| ③ 技術力に関するもの(得意分野、技術者等) | ⑨ 主な取引先、関連会社等の取引関係 |
| ④ 施工能力に関するもの(保有機械、完工高等) | ⑩ その他情報 |
| ⑤ 工事実績、受注状況に関するもの | ⑪ 特に重要と思う情報はない |
| ⑥ 現時点での施工余力に関するもの | |

問34 今後、力を入れて入手したいと考えている情報は何か。

前問の選択肢の中から重要度の高い順に3つまで選んで下さい。

ア) 協力会社に関してお答え下さい イ) 同業他社に関してお答え下さい

□	□	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---

「⑩その他情報」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

() ()

問35 今後、力を入れて入手したいと考えている情報の費用についてどのように考えていますか。

1つ選んで下さい。

- ① 相応の代価を支払っても入手する必要があると考えている。
- ② 情報の収集のために従来以上の費用を負担することは難しいと考えている。
- ③ 情報の収集にはあまり費用をかけたくない。

□

問36 現在、情報を収集するうえで感じておられることはどのようなことですか。

次の選択肢の中から3つまで選んで下さい。

□	□	□
---	---	---

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

()

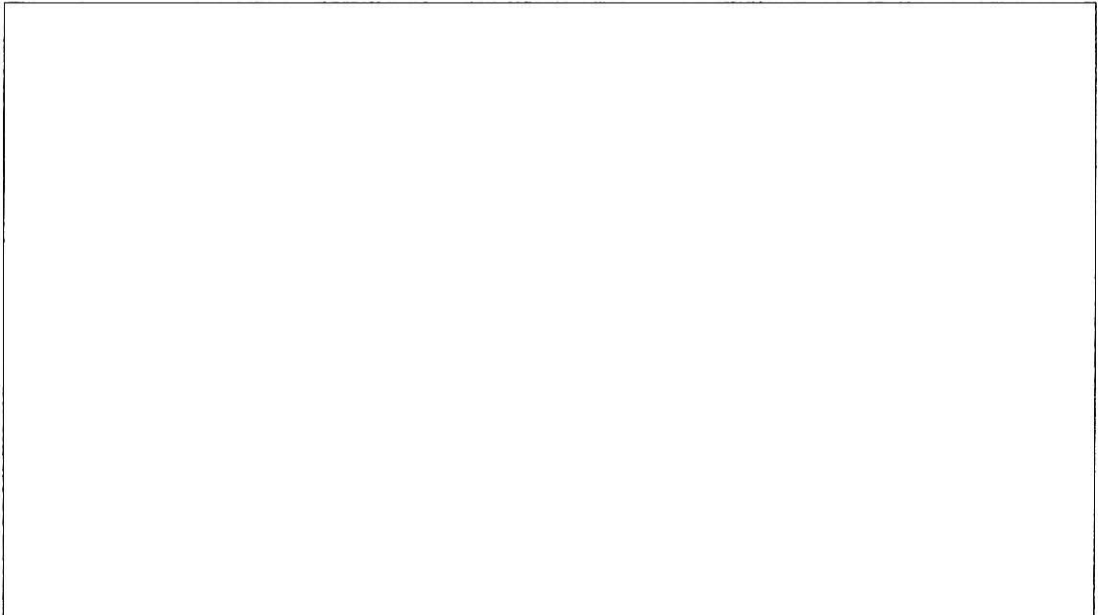
<問36の選択肢>

- ① 情報の収集に手間がかかる。
- ② タイムリーな情報が得られない。
- ③ 集めた資料の分析に手間がかかる。
- ④ 収集に費用がかかりすぎる。
- ⑤ なかなか詳細な情報が得られない。
- ⑥ 情報の内容が正確ではない。
- ⑦ 情報量が少ない。
- ⑧ 他社における協力会社の状況に関するものがほしい。
- ⑨ 建設企業の業界統一基準による評価システムがほしい。
- ⑩ 建設企業に関する専門の分析機関がほしい。
- ⑪ 建設業に関する外部データベースの充実が必要である。
- ⑫ その他

問37 あなたの企業イメージアップ又はPRのために、貴社に関する情報を公開するとした場合に貴社が最もアピールしたい点、情報は何か。



問38 建設企業に関する情報又は建設業を営むうえで必要な情報全般に関して、ほしい情報あるいは整備してほしい制度等についてご意見、ご要望等お聞かせ下さい。



ご協力ありがとうございました。

(なお、アンケートにご協力頂いた皆様には後日集計結果を送付します。)

秘

調査票B

建設企業等情報に関する調査

平成元年 3 月

委託者 財建設業振興基金

受託者 北保証サービス株
株建設経営サービス
株建設総合サービス

このアンケートの内容は、本調査以外に絶対使用いたしませんので、忌憚のないご意見を記入してください。

(記入上の注意等)

1. 選択方式の設問については、特にことわりのない限り、該当する番号を選び の中に記入して下さい。
2. 数値の記入については、 1 8 人のように右端につめて記入して下さい。
3. 金額を記入する場合は、百万円未満を四捨五入して下さい。
4. この調査についての照会は、

北保証サービス(株)	業務部)	お願いします。
TEL 011(241)8654	担当 長尾・田中		
(株)建設経営サービス	事業部		
TEL 03(555)8171	担当 倉田・真田		
(株)建設総合サービス	事業第2部		
TEL 06(543)2555	担当 大東・矢山		

Ⅰ. 会社概要についてお伺いします。

問1 あなたの企業の業種は何ですか。主なものを1つ選んで下さい。

- ① 建設資材販売業 ② 建設機械リース業 ③ その他

問2 あなたの企業の資本金はいくらですか。

千億	百億	十億	億	千万	百万

円

問3 あなたの企業の直前の営業年度においては主な事業の売上高はいくらですか。

① 売上高

千億	百億	十億	億	千万	百万

円

問4 あなたの企業は兼業を行っていますか。行っていれば、その内容と直前の営業年度における売上高をお聞かせ下さい。

① 兼業の内容

② 兼業売上高

千億	百億	十億	億	千万	百万

円

II. 取引関係のある建設企業及び建設業界の動向に関する情報についてお伺いします。

問5 建設会社に関する情報は、通常、どのようなものを入手していますか。

下の選択肢の中から3つまで選んで下さい。

--	--	--

「⑩その他情報」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

< 問5の選択肢 >

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ① 経営陣の経歴 | ⑦ 取引資材会社、リース会社に関するもの |
| ② 経営状況（財務状態）に関するもの | ⑧ 支払条件等契約関係に関するもの |
| ③ 工事実績、受注状況に関するもの | ⑨ 資材在庫、保有機械に関するもの |
| ④ 経営計画に関するもの | ⑩ その他情報 |
| ⑤ 主な受注先、関連会社等の取引関係 | ⑪ 特に意識して入手していない |
| ⑥ 資本金、従業員数等会社概要に関するもの | |

問6 建設業界の動向に関する情報は、通常、どのようなものを入手していますか。

下の選択肢の中から3つまで選んで下さい。

--	--	--

「⑱その他情報」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

< 問6の選択肢 >

- | | |
|---------------------|------------------|
| ⑫ 公共工事の受発注に関するもの | ⑯ 建設投資動向に関するもの |
| ⑬ 民間工事の受発注に関するもの | ⑰ 民間設備投資動向に関するもの |
| ⑭ 公共工事の予算に関するもの | ⑱ その他情報 |
| ⑮ 民間工事のプロジェクトに関するもの | ⑲ 特に意識して入手していない |

III. 具体的なものとしては、どのような情報をどこから入手しているかお伺いします。

(1) 取引対象とする建設企業に関して、次のような情報を入手していますか。問7～15についてお答え下さい。また、「①ほとんどの企業について入手している」、「②主要な企業について入手している」と回答された方はどこから入手していますか。次の選択肢から2つまで選んで下さい。

< 問7～14の選択肢 >

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| ① 外部の調査機関に依頼する | ⑦ 建設業関連新聞から入手する |
| ② 相手企業に提出を依頼する | ⑧ 官公庁発表の資料等から入手する |
| ③ 市販されている企業年鑑等を利用する | ⑨ 同業他社から入手する |
| ④ 建設業許可申請書類を閲覧する | ⑩ 取引建設会社から入手する |
| ⑤ 金融機関等から入手する | ⑪ 公共工事前払金保証事業会社から入手する |
| ⑥ 外部データベースから検索する | ⑫ その他 |

問7 「建設会社の財務諸表」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問8 「建設会社の経営計画」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問9 「建設会社の会社概要」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問10 「建設会社の工事の受注状況」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問11 「建設会社の資材、リースの取引先名」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問12 「建設会社の取引資材会社、リース会社への
支払条件」を入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問13 「建設会社の保有建設機械の種類、数等」を
入手していますか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問14 「建設会社の保有資材状況」を入手していま
すか。

- ① ほとんどの企業について入手している。
- ② 主要な企業について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

問15 その他

「どのような情報」を「どこから入手していますか」具体的に記入して下さい。

(→ (を) (から))

(2) 建設業界の動向に関する情報では、次のような情報を入手していますか。問16～20についてお答え下さい。又、「①、②入手している」と回答された方はどこから入手していますか。次の選択肢から2つまで選んで下さい。

< 問16～19の選択肢 >

- ① 外部の調査機関に依頼する
- ② 相手企業に提出を依頼する
- ③ 市販されている企業年鑑等を利用する
- ④ 建設業許可申請書類を閲覧する
- ⑤ 金融機関等から入手する
- ⑥ 外部データベースから検索する
- ⑦ 建設業関連新聞から入手する
- ⑧ 官公庁発表の資料等から入手する
- ⑨ 同業他社から入手する
- ⑩ 取引建設会社から入手する
- ⑪ 公共工事前払金保証事業会社から入手する
- ⑫ その他

問16 「個別工事ごとの受発注情報」を入手していますか。

- ① 可能な限り入手している。
- ② 一部の大規模工事について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑩その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問17 「民間プロジェクト情報」を入手していますか。

- ① 可能な限り入手している。
- ② 一部の大規模工事について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑩その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問18 「官公庁等の予算書」を入手していますか。

- ① 可能な限り入手している。
- ② 一部の大規模工事について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑩その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問19 「工事動向（公共工事着工統計、建設投資推計、民間土木工事等）」を入手していますか。

- ① 可能な限り入手している。
- ② 一部の大規模工事について入手している。
- ③ ほとんど入手していない。

①、②の場合、どこから入手していますか。

「⑩その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問20 その他

「どのような情報」を「どこから入手していますか」具体的に記入して下さい。

(_____ (を) _____ (から) _____)

(3) 入手した情報はどのように活用していますか。1つ選んで下さい。

問21 あなたの企業の経営計画の策定に活用していますか。

- ① 大いに活用している。
- ② 参考程度に集めている。
- ③ ほとんど利用していない。

③を選んだ場合具体的に理由を記入して下さい。

(_____)

問22 あなたの企業の営業活動に活用していますか。

- ① 大いに活用している。
- ② 参考程度に集めている。
- ③ ほとんど利用していない。

③を選んだ場合具体的に理由を記入して下さい。

(_____)

問23 取引先の信用状況の把握等に活用していますか。

- ① 大いに活用している。
- ② 参考程度に集めている。
- ③ ほとんど利用していない。

③を選んだ場合具体的に理由を記入して下さい。

(_____)

問24 その他

「どのような情報」を「何に活用していますか」具体的に記入して下さい。

(→ _____ (を) _____ (に活用している))

IV. 取引関係のある建設会社の経営状況について、どのような調査を行っているかお伺いします。

問25 どのような取引企業を対象に調査を行っていますか。1つ選んで下さい。

- ① 新規の取引先についてのみ行っている。
- ② 信用不安の風聞のある取引先についてのみ行っている。
- ③ 全ての取引先について行っている。
- ④ 全ての取引先については簡単に、信用不安のある企業には詳細に行っている。
- ⑤ 担保の徴求等保全措置を講じているので必要としない。
- ⑥ 調査の必要性はない。
- ⑦ その他



「⑦その他」を選んだ場合、具体的に記入して下さい

問26 問25で①～④を選択された方についてお伺いします。具体的にはどのような調査を行っていますか。2つまで選んでください。

- ① 決算書等の集めた資料を独自に分析、評価する。
- ② 金融機関等に問い合わせる。
- ③ 信用調査機関に依頼する。
- ④ その他



「④その他」を選んだ場合、具体的に記入して下さい

V. 情報の内容、収集等に関して、現在、感じておられることについてお伺いします。

問27 建設企業に関する情報の中で最も重要だと思われるもの（実際には入手していないものを含めて考えてください。）は何ですか。

次の選択肢の中から重要度の高い順に3つまで選んで下さい。



「⑩その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

< 問27の選択肢 >

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ① 経営陣の経歴等に関するもの | ⑦ 取引資材会社、リース会社に関するもの |
| ② 経営状況（財務状態）に関するもの | ⑧ 支払条件等契約に関するもの |
| ③ 工事实績、受注状況に関するもの | ⑨ 資材在庫、保有機械に関するもの |
| ④ 経営計画に関するもの | ⑩ その他情報 |
| ⑤ 主な受注先、関連会社等の取引関係 | ⑪ 特に重要と思うものはない |
| ⑥ 資本金、従業員数等会社概要に関するもの | |

問28 建設業界の動向に関する情報の中で最も重要だと思われるもの（実際には入手しないものを含めて考えてください。）は何ですか。

次の選択肢の中から重要度の高い順に3つまで選んで下さい。

「⑱その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

<問28の選択肢>

- | | |
|---------------------|------------------|
| ⑫ 公共工事の受発注に関するもの | ⑯ 建設投資動向に関するもの |
| ⑬ 民間工事の受発注に関するもの | ⑰ 民間設備投資動向に関するもの |
| ⑭ 公共工事の予算に関するもの | ⑱ その他 |
| ⑮ 民間工事のプロジェクトに関するもの | ⑲ 特に重要と思うものはない |

問29 今後、力を入れて入手したいと考えている情報は何か。

問27、28の選択肢の中から重要度の高い順に3つまで選んで下さい。

「⑩、⑱その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

問30 今後、力を入れて入手したいと考えている情報の費用についてどのように考えておりますか。

1つ選んで下さい。

- ① 相応の代価を支払っても入手する必要があると考えている。
- ② 情報の収集のために従来以上の費用を負担することは難しいと考えている。
- ③ 情報の収集にはあまり費用をかけたくない。

問31 現在、情報を収集するうえで感じておられることはどのようなことですか。

次の選択肢の中から重要度の高い順に3つまで選んで下さい。

「⑫その他」を選んだ場合には具体的に記入して下さい。

(_____)

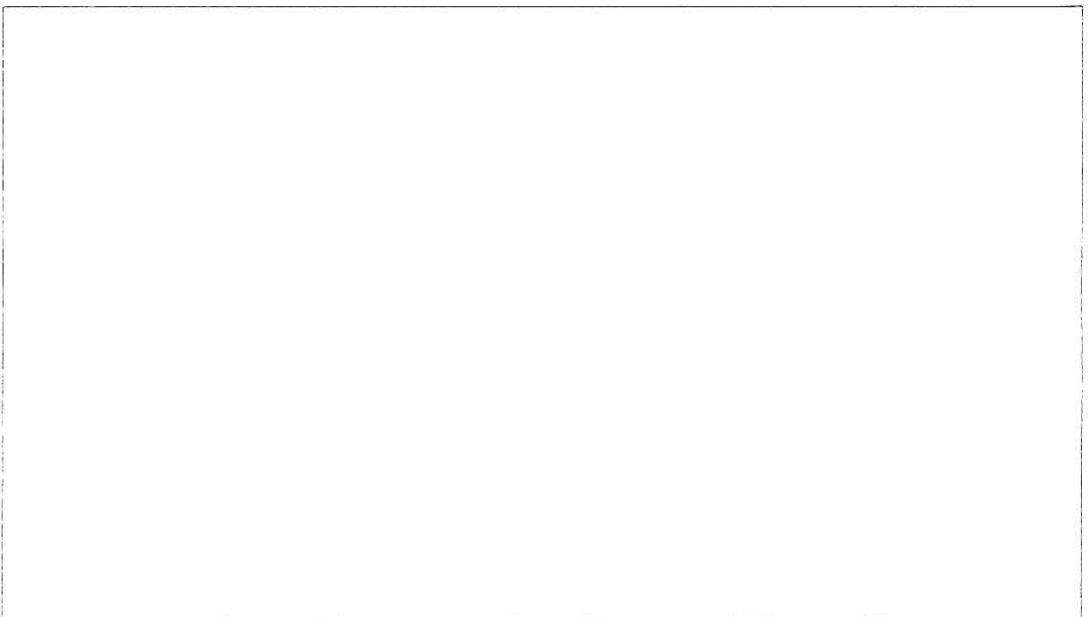
<問31の選択肢>

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| ① 情報の収集に手間がかかる | ⑦ 情報量がすくない |
| ② タイムリーな情報が得られない | ⑧ 建設企業の評価手法に関するものがほしい |
| ③ 集めた資料の分析に手間がかかる | ⑨ 取引先の財務状況を一括して評価する機関がほしい |
| ④ 収集に費用がかかりすぎる | ⑩ 建設企業に関する専門の分析機関がほしい |
| ⑤ なかなか詳細な情報が得られない | ⑪ 建設業に関する外部データベース機関が必要である |
| ⑥ 情報の内容が正確ではない | ⑫ その他 |

問32 あなたの企業のイメージアップ又はPRのために、貴社に関する情報を公開するとした場合に貴社が最もアピールしたい点、情報は何か。



問33 建設企業に関する情報又は建設業界の動向を把握するために必要な情報全般に関して、ほしい情報あるいは整備してほしい制度等についてご意見、ご要望等お聞かせ下さい。



ご協力ありがとうございました。

(なお、アンケートにご協力頂いた皆様には後日集計結果を送付します。)